

岩手県総合計画審議会

令和8年度第6回県民の幸福感に関する分析部会

日時：令和8年9月9日(水) 14：30～16：30

場所：エスポワールいわて 3階 特別ホール

次 第

1 開 会

2 議 題

- (1) 「県民の幸福感に関する分析部会」令和8年度年次レポート（案）について
- (2) 令和9年度「県民の幸福感に関する分析部会」の開催予定等について
- (3) その他

3 閉 会

配付資料一覧

○資料 1-1	「県民の幸福感に関する分析部会」令和 8 年度年次レポート（案）	3
○資料 1-2	「県民の幸福感に関する分析部会」令和 8 年度年次レポート【概要版】（案）	95
○資料 1-3	素案からの主な変更内容	107
○資料 2	令和 9 年度「県民の幸福感に関する分析部会」の開催予定等について	115

岩手県総合計画審議会

「県民の幸福感に関する分析部会」

令和 8 年度年次レポート

(案)

令和 8 年〇月

目次

第1章	本報告書の内容	1
第2章	令和8年度の分析事項	3
第3章	調査結果	
3.1	「県の施策に関する県民意識調査」の結果	7
3.1.1	調査目的及び対象等	
3.1.2	調査結果の概要	
3.2	「県の施策に関する県民意識調査（補足調査）」の結果	12
3.2.1	調査目的及び対象等	
3.2.2	調査結果の概要	
第4章	分析結果	
4.1	分析方針等	15
4.2	主観的幸福感と分野別実感の概況	17
4.3	基準年（令和5年）と比較した分野別実感の分析	24
4.3.1	実感が上昇した分野	
4.3.2	実感が低下した分野	
4.3.3	実感が横ばいの分野	
第5章	まとめ	
5.1	主観的幸福感と分野別実感の概況	39
5.2	基準年（令和5年）と比較した分野別実感の分析	39
5.2.1	実感が上昇した分野	
5.2.2	実感が低下した分野	
5.2.3	実感が横ばいの分野	
【追加分析】	幸福感の判断基準及び「子育て」に関する意識の分析	43
	追加分析の目的・内容	44
追1	属性別にみる「幸福かどうか判断する際に重視した事項」の分析	46
追2	「子育て」に係る重要度・満足度・実感に係る分析	51
追3	ライフステージ別にみた20～30代の「子育て」に対する意識	55
追4	（参考）「子育て」に係る意識の推移	59
	まとめ	63
【補足資料】		65
補1	計画開始年（平成31年）と比較した主観的幸福感及び分野別実感	66
補1.1	補足調査結果の概要（計画開始年と比較）	66
補1.2	主観的幸福感と分野別実感の概況	67
補1.3	計画開始年（平成31年）と比較した分野別実感の分析	71
補2	広域振興圏別の主観的幸福感及び分野別実感の推移	83

< 参考 >

参考 1	県民の幸福感に関する分析部会運営要領・・・・・・・・・・・・・・・・	85
参考 2	県民の幸福感に関する分析部会委員等名簿・・・・・・・・・・・・・・・・	86
参考 3	令和 8 年度における部会開催状況等・・・・・・・・・・・・・・・・	86

別冊【資料編】

参考資料 1	「令和 8 年県の施策に関する県民意識調査」調査票
参考資料 2	「令和 8 年県の施策に関する県民意識調査」結果
参考資料 3	「令和 8 年県の施策に関する県民意識調査（補足調査）」調査票
参考資料 4	「令和 8 年県の施策に関する県民意識調査（補足調査）」結果
参考資料 5	【県民意識調査】属性別平均値と基準年・計画開始年値との有意差
参考資料 6	【県民意識調査】分野別実感の属性差
参考資料 7	【補足調査】分野別実感の回答取りまとめ結果
参考資料 8	【補足調査】分野別実感の変化（基準年比較）
参考資料 9	【補足調査】有意差が見られた属性の回答（基準年比較）
参考資料 10	【補足調査】要因の具体的な内容（基準年比較）
参考資料 11	【補足調査】一貫して高値・低値の回答
参考資料 12	【補足調査】分野別実感の変化（計画開始年比較）
参考資料 13	【補足調査】有意差が見られた属性の回答（計画開始年比較）
参考資料 14	【補足調査】要因の具体的な内容（計画開始年比較）
参考資料 15	【補足調査】広域振興圏別の回答取りまとめ結果
参考資料 16	「令和 8 年度幸福について考えるワークショップ」における意見等

第1章 本報告書の内容

【趣旨】

県では、総合計画である「いわて県民計画(2019～2028)」(以下「県民計画」という。)において、「お互いに幸福を守り育てる希望郷いわて」を基本目標に掲げ、10の政策分野を設定するとともに、各分野にいわて幸福関連指標を設定して政策を展開しています。

県民計画の推進に当たっては、アクションプランである「政策推進プラン」について、政策評価の仕組みに基づく進捗管理を行うこととしており、いわて幸福関連指標をはじめとする客観的指標の達成状況に加え、県民がどの程度幸福を実感しているかといった県民意識や、社会経済情勢も踏まえた総合評価を行い、政策立案に反映させていくこととしています。

そのため、岩手県総合計画審議会では、令和元年6月に「県民の幸福感に関する分析部会」(以下「分析部会」という。)を設置し、以下のとおり主観的幸福感に関する分野別実感の変動要因等について分析を行ってきました。

- ・ 毎年の「県の施策に関する県民意識調査」(以下「県民意識調査」という。)及び「県の施策に関する県民意識調査(補足調査)」(以下「補足調査」という。)の分析。
- ・ 毎年の県民意識調査及び補足調査結果と第1期政策推進プラン開始直前の平成31年(以下「計画開始年」という。)の調査結果との比較。
- ・ 第2期政策推進プラン開始以降は毎年の県民意識調査及び補足調査結果と第2期政策推進プラン開始直前の令和5年(以下「基準年」という。)の調査結果との比較。

今年度の分析部会の分析内容は以下のとおりであり、この年次レポートは、以上の分析結果をとりまとめたものです。

- ・ 第2期政策推進プラン期間中の県民意識の変化を把握するため、基準年と令和8年の県民意識調査及び補足調査の結果を比較した分野別実感の変動要因の分析。
- ・ 主に若年齢層の幸福感の判断基準やライフステージ別にみた「子育て」に関する意識の分析。
- ・ 県民計画期間中の長期的な県民意識の変化を把握するため、計画開始年と令和8年の県民意識調査及び補足調査の結果を比較した分野別実感の変動要因の分析。

【概要】

令和8年県民意識調査結果の「幸福だと感じている」から「幸福だと感じていない」の5段階の選択肢に応じて5点から1点を配点したところ、県全体の実感平均値は3.54点となり、基準年より0.05点上昇していました。

t検定を行った結果、基準年に比べて有意な変化は見られなかったことから、主観的幸福感は、基準年に比べて横ばいと考えられます。(P.17 参照)

令和8年県民意識調査結果から得られた分野別実感の平均値を見ると、表1-1のとおり、基準年に比べて2分野で上昇、9分野で横ばい、1分野で低下となっています。ここでは、これらの変動要因について分析を行いました。

県民意識調査においては、平成28年から幸福に関する設問を設けており、幸福に関する調査を開始して以降、一貫して高値又は低値で推移している属性についても、その要因の分析を行いました。(P.24 以降参照)

併せて、今年度は主に若年齢層の幸福感の判断基準やライフステージ別にみた「子育て」に関する意識等について、追加で分析を行いました。(P. 43 以降参照)

なお、主観的幸福感は計画開始年と比較すると 0.11 点上昇しており、t 検定を行った結果、計画開始年に比べて有意に上昇していることから、主観的幸福感は計画開始年に比べて上昇していると考えられます。(P. 67 参照)

また、分野別実感の平均値は、表 1-1 のとおり、計画開始年に比べて 2 分野で上昇、6 分野で横ばい、4 分野で低下となっています。(P. 67 参照)

表 1-1 分野別実感の変動の状況

	基準年（令和 5 年）との比較	(参考) 計画開始年（平成 31 年）との比較
上 昇	(2 分野) 余暇の充実、歴史・文化への誇り	(2 分野) 心身の健康、家族関係
横ばい	(9 分野) 心身の健康、家族関係、子育て、子どもの教育、住まいの快適さ、地域社会とのつながり、仕事のやりがい、必要な収入や所得、自然のゆたかさ	(6 分野) 余暇の充実、子育て、子どもの教育、住まいの快適さ、歴史・文化への誇り、自然のゆたかさ
低 下	(1 分野) 地域の安全	(4 分野) 地域社会とのつながり、地域の安全、仕事のやりがい、必要な収入や所得

第2章 令和8年度の分析事項

県では、県民の主観的幸福感や幸福に関する分野別実感について、毎年、無作為抽出により5,000人の対象者を選定して行う県民意識調査により把握しています。

しかし、当該調査のみでは、分野別実感の変動要因を推測することは困難であることから、分析部会において検討の上、令和2年1月から調査対象者を固定した「県の施策に関する県民意識調査（補足調査）」（以下「補足調査」という。）を実施することとしました。

補足調査は、県民計画の開始直前に当たる平成31年県民意識調査の回答者のうち、補足調査に協力いただける方から600人を調査対象者として抽出し、以降、県民意識調査と同時期に実施しています。

なお、補足調査の開始から4回の実施を経て、転居などにより調査継続が困難となった対象者の増加や対象者の年齢構成の変化等があったことから、令和6年の調査実施に当たり、対象者の追加・更新等を行いました。調査開始当初の対象者のうち調査継続に同意いただいた448人に、令和5年県民意識調査の回答者のうち、補足調査に協力いただける方から抽出した156人を新たに加え、604人を対象者としてしました。令和8年調査にあたっては、諸般の事情により調査依頼が困難となった方を除き、592人を対象としています。

表2-1 県民意識調査と補足調査

	県民意識調査	補足調査
目 的	県民計画に基づいて実施する県の施策について、県民がどの程度重要性を感じ、現在の状況にどの程度満足しているか、また、どの程度幸福度を感じているか等を把握し、今後、県が重点的に取り組むべき施策の方向性等を明らかにすること	県民意識調査で把握した分野別実感の変動要因を把握し、政策評価に反映していくこと（対象者を固定することで、対象者の実感が前回調査から変動した項目を把握し、県民意識調査の分野別実感の変動した要因を推測する）
対 象	県内に居住する18歳以上の個人	県内に居住する18歳以上の個人
調査人数	5,000人	592人（各広域振興圏約150人）
抽出方法	選挙人名簿からの層化二段無作為抽出 （対象者は毎年抽出）	- 基準年である平成31年県民意識調査回答者のうち補足調査に協力いただける方から選定 - 令和6年の調査から、令和5年県民意識調査回答者のうち補足調査に協力いただける方から選定した対象者を追加（対象者は固定）
調査時期	毎年1月～2月	毎年1月～2月
備 考	別途公表している「令和8年県の施策に関する県民意識調査結果報告書（令和8年7月岩手県ふるさと振興部）」では、実際の回答数に広域振興圏（市町村）別の人口構成比を考慮することによって、県全体の集計結果を実勢に近づける集計（母集団拡大集計）を行っている一方、本レポートでは単純集計結果を用いていることから、集計結果が異なる場合がある。	令和5年補足調査から、分野別実感の回答理由と関連の強い要因について、具体的な事例内容に関する自由記載欄を追加

分析部会では、県民意識調査で得られた主観的幸福感と分野別実感について、以下の方法により分析を行いました。

○ **主観的幸福感、分野別実感の概況の把握（令和 8 年県民意識調査結果の属性分析）**

県民意識の属性別での特徴を把握するため、令和 8 年県民意識調査結果を対象に、主観的幸福感と分野別実感の属性差の有無を分析。

（集計方法）

主観的幸福感及び分野別実感の分析に当たっては、5 段階の回答に応じて次のとおり配点することで得点化し集計（リッカート尺度）

- | | | | |
|---------------|-----|---------------------|-----|
| ・ 幸福である、感じている | 5 点 | ・ やや幸福である、やや感じている | 4 点 |
| ・ どちらでもない | 3 点 | ・ あまり幸福ではない、あまり感じない | 2 点 |
| ・ 幸福ではない、感じない | 1 点 | | |

なお、選択肢には「わからない」の回答欄があるが、「わからない」及び「未回答」は、集計から除外

○ **分野別実感の変動要因の推測（基準年との 2 時点比較）**

- ・ 県民意識の変化の状況を把握するため、基準年と令和 8 年の県民意識調査の結果から、2 時点間で有意に変化した分野別実感や属性の有無を分析。
- ・ 2 時点間で実感が上昇・低下した分野について、補足調査において当該分野別実感が上昇・低下した人の回答項目等から、その要因を推測。

○ **分野別実感が一貫して高値又は低値で推移している属性の把握とその要因の推測**

平成 28 年から令和 8 年までの県民意識調査の結果から、分野別実感の平均値が一貫して高値（4 点以上）又は低値（3 点未満）で推移している属性について、令和 8 年補足調査において当該属性に該当し、高値にあつては「感じる・やや感じる」、低値にあつては、「感じない・あまり感じない」と回答した人の回答項目等から、その要因を推測。

○ **分野別実感の変動要因の推測（計画開始年との 2 時点比較）**

- ・ 県民意識の変化の長期的な変動要因を推測するため、計画開始年と令和 8 年の県民意識調査の結果から、2 時点間で有意に変化した分野別実感や属性の有無を把握。
- ・ 2 時点間で実感が上昇・低下した分野について、補足調査において当該分野別実感が上昇・低下した人の回答項目等から、その要因を推測。

表 2-2 幸福感に関する分析等に係る経緯

年度	調査	幸福感に関する分析内容
平成 12 年度～平成 26 年度	第 1 期政策推進プラン 第 2 期政策推進プラン 第 3 期政策推進プラン 県 の 施 策 に 関 す る 県 民 意 識 調 査 幸福実感に係る調査を開始 (H28.1～) 県 の 施 策 に 関 す る 県 民 意 識 調 査 (補足調査) (R2.1～)	—
平成 27 年度～平成 30 年度		—
平成 31 年度 (令和元年度)		・補足調査の設計 ・過去の県民意識調査の分析
令和 2 年度		・県民意識調査に係る分野別実感の変動要因の分析
令和 3 年度		・県民意識調査に係る分野別実感の変動要因の分析 ・新型コロナウイルス感染症の各分野への影響と分野別実感の関連性の分析
令和 4 年度		・県民意識調査に係る分野別実感の変動要因の分析 ・県民の幸福実感の推移の分析 ・新型コロナウイルス感染症の各分野への影響と分野別実感の関連性の分析
令和 5 年度		・県民意識調査に係る分野別実感の変動要因の分析 ・子育て分野に関する分析 ・新型コロナウイルス感染症の各分野への影響と分野別実感の関連性の分析
令和 6 年度		・県民意識調査に係る分野別実感の変動要因の分析 ・新型コロナウイルス感染症の各分野への影響と分野別実感の関連性の分析
令和 7 年度		・県民意識調査に係る分野別実感の変動要因の分析 ・生活時間（行動時間）と主観的幸福感・生活満足度との関係性等の分析
令和 8 年度		・県民意識調査に係る分野別実感の変動要因の分析 ・主に若年齢層の幸福度の判断基準と「子育て」に関する意識の分析
令和 9 年度		
令和 10 年度		

第3章 調査結果

3.1 「県の施策に関する県民意識調査」の結果

3.1.1 調査目的及び対象等

- ① 調査目的 県民計画に基づいて実施する県の施策について、県民がどの程度重要性を感じ、現在の状況にどの程度満足しているか、また、どの程度幸福度を感じているか等を把握し、今後、県が重点的に取り組むべき施策の方向性等を明らかにすること
- ② 調査対象 県内に居住する18歳以上の個人
- ③ 対象者数 5,000人
- ④ 抽出方法 選挙人名簿からの層化二段無作為抽出
- ⑤ 調査方法 設問票によるアンケート調査（郵送法）
- ⑥ 調査時期 令和8年1～2月（毎年調査）
- ⑦ 回収者数 3,318人
- ⑧ 有効回収率 66.4%
- ⑨ 回答者の属性

【性別】	回答者数	割合
男性	1,593	(48.0)
女性	1,712	(51.6)
その他	4	(0.1)
不明	9	(0.3)

【年齢別】	回答者数	割合
18～19歳	37	(1.1)
20～29歳	172	(5.2)
30～39歳	252	(7.6)
40～49歳	421	(12.7)
50～59歳	546	(16.5)
60～69歳	686	(20.7)
70歳以上	1,204	(36.3)
不明	0	(0.0)

【居住地別】	回答者数	割合
県央広域振興圏	992	(29.9)
県南広域振興圏	1,000	(30.1)
沿岸広域振興圏	767	(23.1)
県北広域振興圏	559	(16.8)

【職業別】	回答者数	割合
自営業主	261	(7.9)
家族従業者	71	(2.1)
会社役員・団体役員	179	(5.4)
常用雇用者	946	(28.5)
臨時雇用者	406	(12.2)
学生	55	(1.7)
専業主婦(主夫)	281	(8.5)
無職	767	(23.1)
その他	97	(2.9)
不明	255	(7.7)

【子どもの数別】	回答者数	割合
1人	425	(12.8)
2人	1,088	(32.8)
3人	612	(18.4)
4人	85	(2.6)
5人以上	27	(0.8)
子どもはいない	750	(22.6)
不明	331	(10.0)

【居住年数別】	回答者数	割合
10年未満	101	(3.0)
10～20年未満	130	(3.9)
20年以上	2,827	(85.2)
不明	260	(7.8)

()内は%

注1) 小数点第1位未満四捨五入の関係から、割合の計が100%にならない場合があります。
 注2) 別途公表している「令和8年県の施策に関する県民意識調査結果報告書（令和8年7月岩手県ふるさと振興部）」では、実際の回答数に広域振興圏（市町村）別の人口構成比を考慮することによって、県全体の集計結果を実勢に近づける集計（母集団拡大集計）を行っている一方、本レポートでは単純集計結果を用いていることから、集計結果が異なる場合があります。

3.1.2 調査結果の概要

① 主観的幸福感（設問3-2：あなたは現在、どの程度幸福だと感じていますか。）

主観的幸福感について、「幸福だと感じている」から「幸福だと感じていない」までの5段階の選択肢に応じて5点から1点を配点したところ、**県全体の平均値は、5点満点中3.54点**（基準年：3.49点、計画開始年：3.43点）となりました（図3-1）。

なお、県全体の主観的幸福感については、**幸福と感じる**（「幸福だと感じている」(15.6%)又は「やや幸福だと感じている」(41.8%）と回答した人が**57.4%**（基準年：55.8%、計画開始年：51.8%）、**幸福と感じない**（「幸福だと感じていない」(4.8%)又は「あまり幸福だと感じていない」(11.5%）と回答した人が**16.3%**（基準年：17.7%、計画開始年：19.1%）となりました（図3-2）。

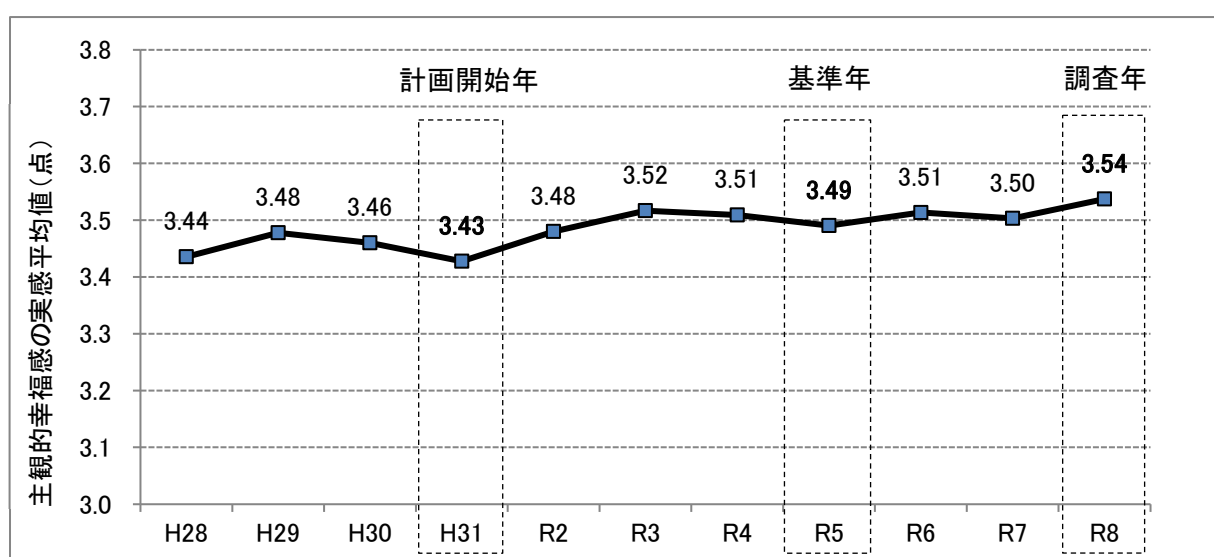


図3-1 【県民意識調査】主観的幸福感の平均値（県計）の推移〔点数〕

※単純集計結果

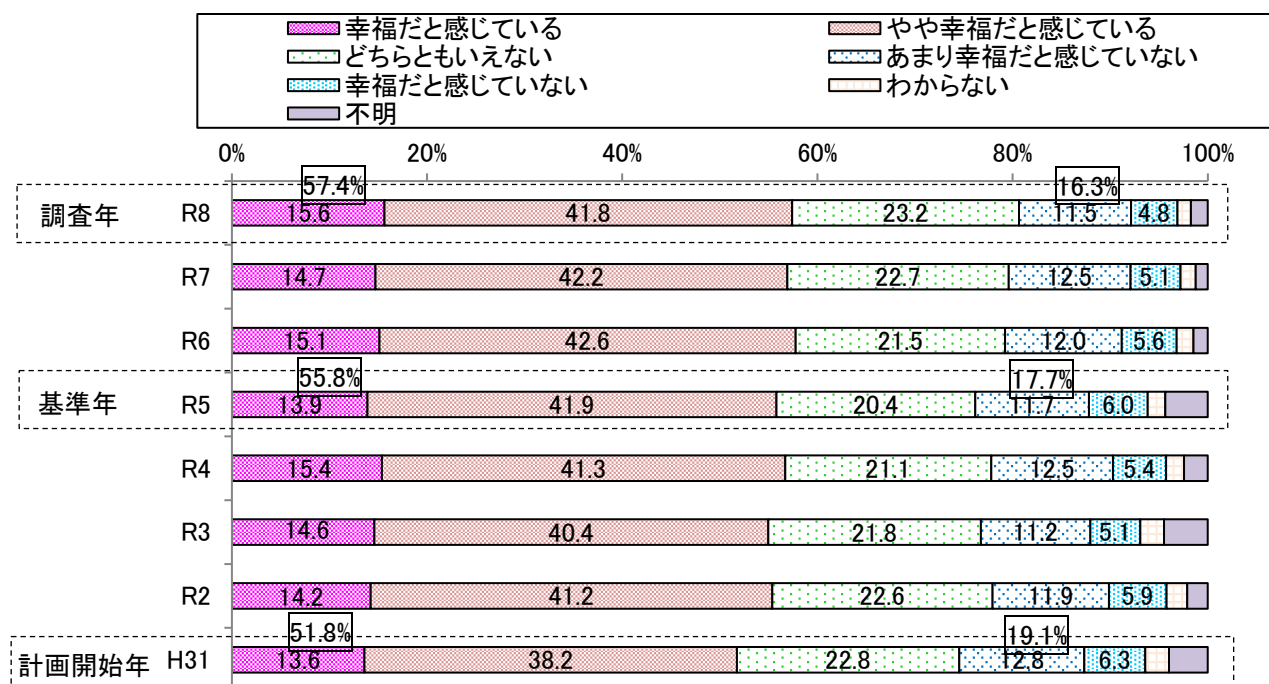


図3-2 【県民意識調査】主観的幸福感（県計）の推移〔割合〕

② 分野別実感（設問３－１：現在のあなたご自身のことについて、おたずねします。）

12 分野について実感を聞いた結果、「自然のゆたかさ」の実感が４点を超えているほか、「家族関係」や「地域の安全」の実感も高くなっている一方で、「必要な収入や所得」の実感は継続して低くなっています（図３－３（分野別実感の平均値が高い順に整理）、図３－４）。

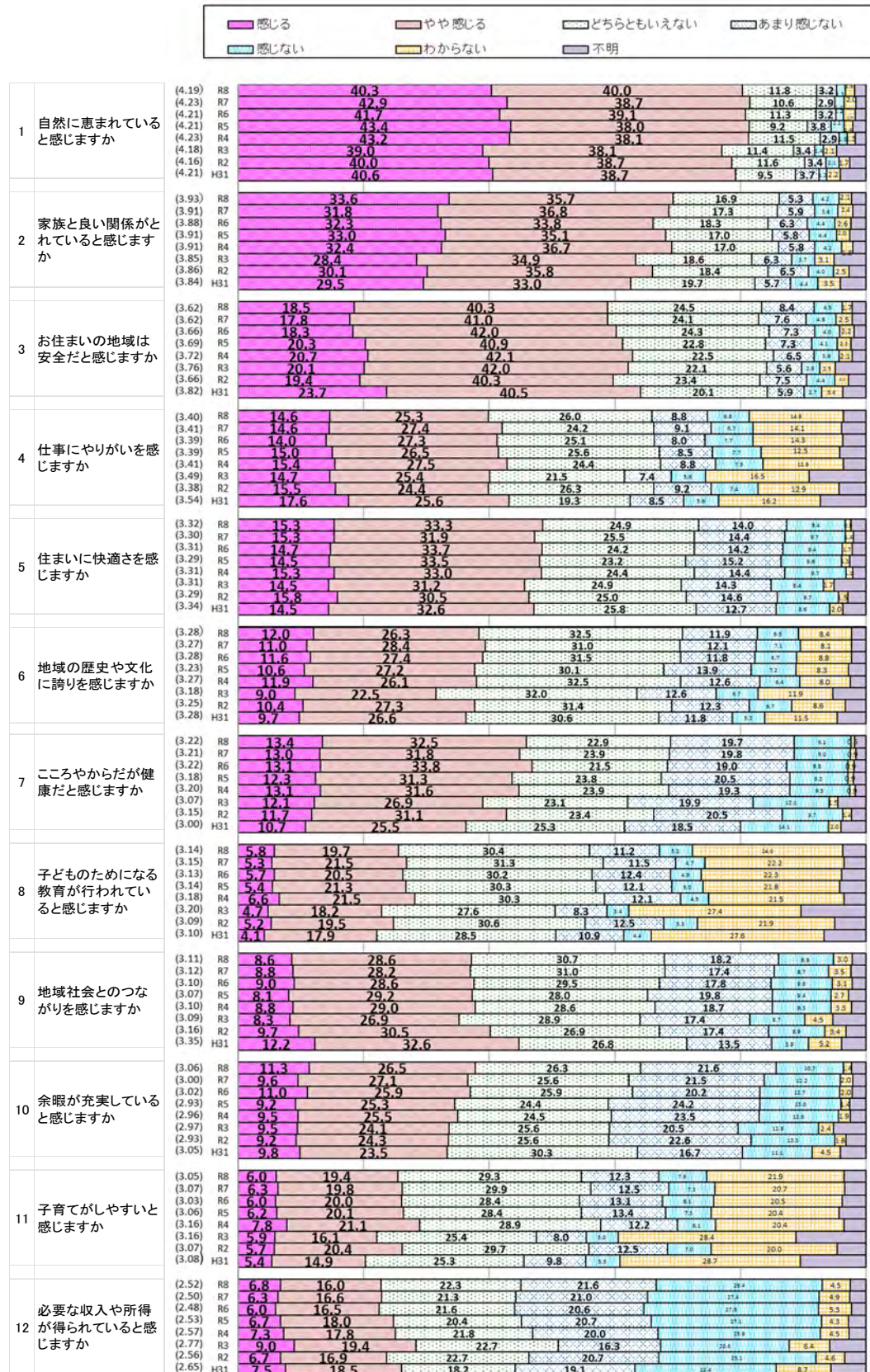


図３－３ 【県民意識調査】分野別実感の回答状況 ※単純集計結果

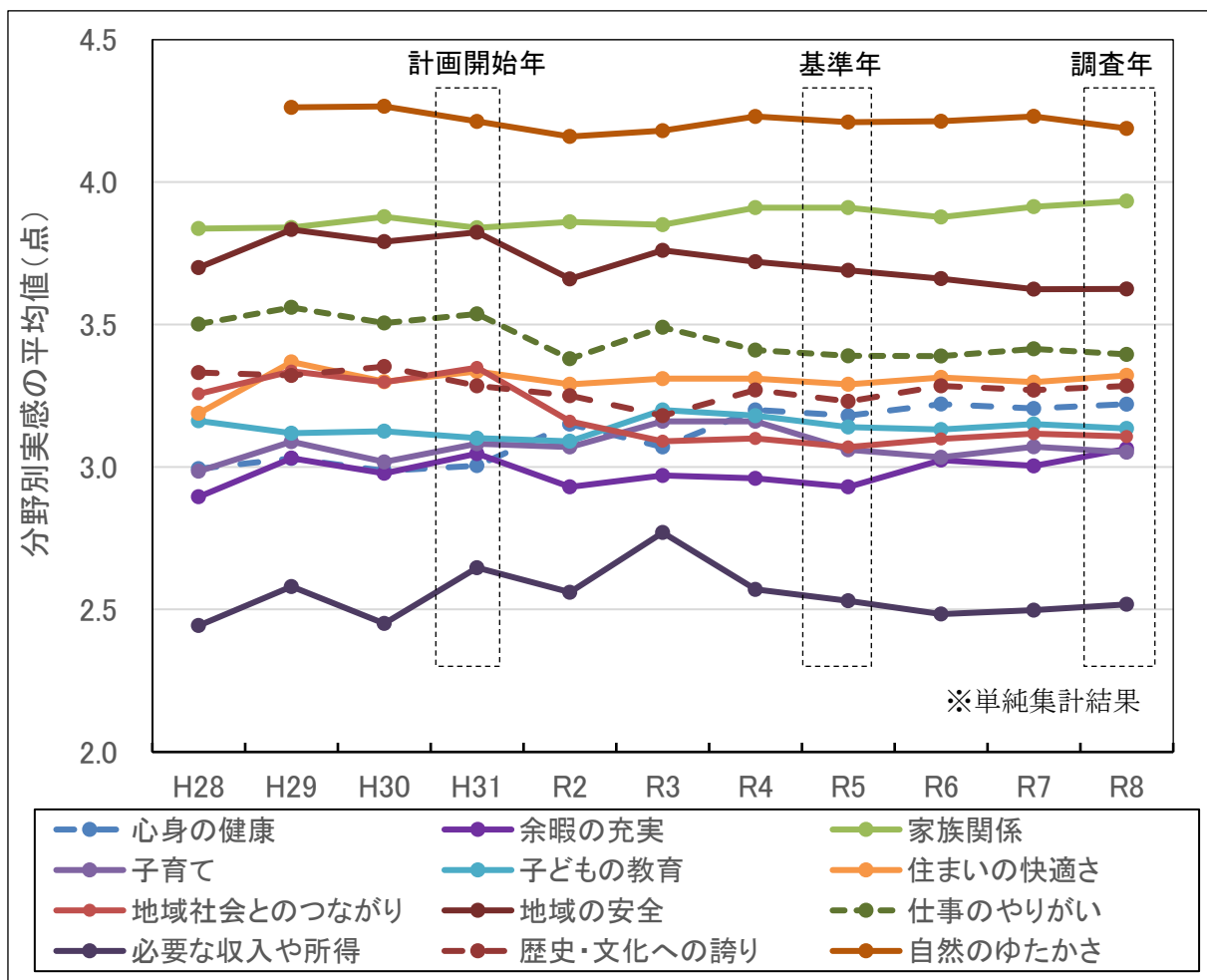


図 3-4 【県民意識調査】分野別実感の平均値の推移

③ 幸福を判断する際に重視する事項（設問 3-3：あなたが幸福かどうか判断する際に重視した事項は何ですか。）

幸福かどうか判断する際に重視したと回答した項目は、図 3-5 のとおりであり、前年までの調査結果と同様に、「健康状況」や「家族関係」が特に高い結果となっています。

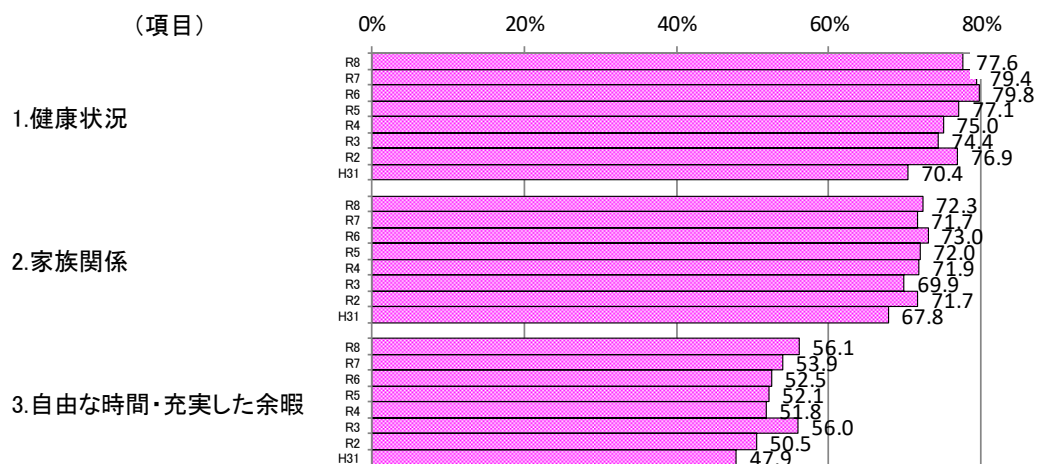


図 3-5 【県民意識調査】幸福を判断する際に重視する事項

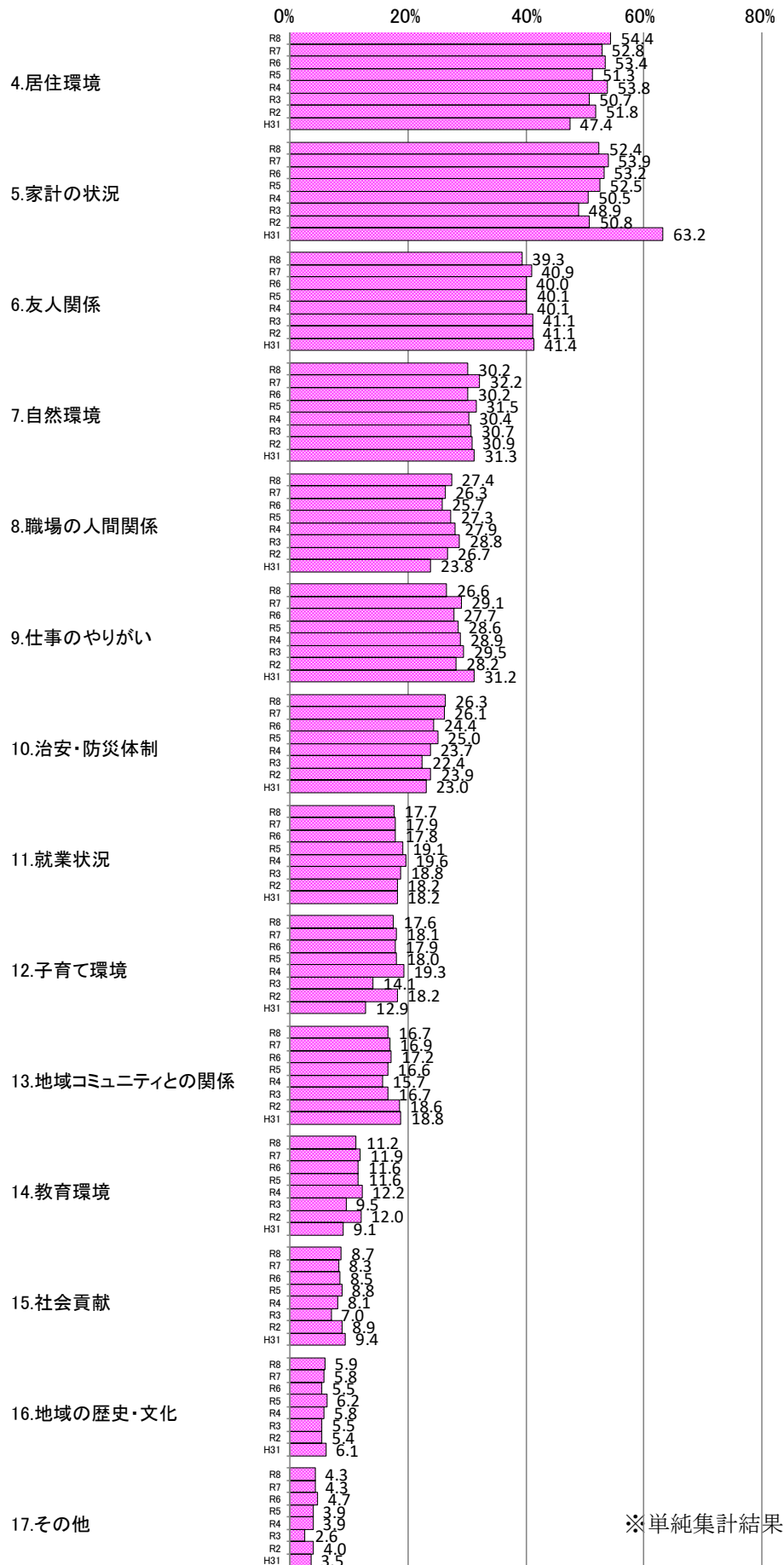


図3-5 【県民意識調査】幸福を判断する際に重視する事項（続き）

3.2 「県の施策に関する県民意識調査（補足調査）」の結果

3.2.1 調査目的及び対象等

- ① 調査目的 県民計画を着実に推進していくため、県民意識調査で把握した分野別実感の変動要因を把握し、政策評価に反映していくこと
- ② 調査対象 岩手県内に居住する18歳以上の個人
- ③ 対象者数 592人（各広域振興圏約150人）
- ④ 抽出方法 平成31年県民意識調査（県民計画の開始直前）の回答者のうち、補足調査に御協力いただける方から600人を抽出（令和5年まで固定）
令和6年に対象者の追加・更新等を行い、上記600人のうち調査継続に御同意いただいた448人に、令和5年県民意識調査（第2期政策推進プランの開始直前）回答者のうち、補足調査に御協力いただける方から抽出した156人を追加（概ね各広域振興圏150人、各年代100人）
令和8年調査にあたっては、諸般の事情により調査依頼が困難となった人を除き、592人を対象
- ⑤ 調査方法 設問票によるアンケート調査（郵送法）
- ⑥ 調査時期 令和8年1～2月（県民意識調査の実施と同時期）
- ⑦ 回収者数 568人
- ⑧ 有効回収率 95.9%
- ⑨ 回答者の属性

【男女別】	回答者数	割合
男性	289	(50.9)
女性	277	(48.8)
その他・不明	2	(0.4)

【年齢別】	回答者数	割合
18～19歳	0	(0.0)
20～29歳	27	(4.8)
30～39歳	87	(15.3)
40～49歳	108	(19.0)
50～59歳	112	(19.7)
60～69歳	114	(20.1)
70歳以上	119	(21.0)
不明	1	(0.2)

【所得別】	回答者数	割合
100万円未満	101	(17.8)
100万円～300万円未満	243	(42.8)
300万円～500万円未満	151	(26.6)
500万円～700万円未満	41	(7.2)
700万円～1000万円未満	18	(3.2)
1000万円～1500万円未満	6	(1.1)
1500万円以上	2	(0.4)
不明	6	(1.1)

【居住地別】	回答者数	割合
県央広域振興圏	158	(27.8)
県南広域振興圏	144	(25.4)
沿岸広域振興圏	137	(24.1)
県北広域振興圏	129	(22.7)
その他	0	(0.0)

（注） 小数点第1位未満四捨五入の関係から、割合の計が100%にならない場合があります。

【職業別】	回答者数	割合
自営業主	46	(8.1)
家族従業者	12	(2.1)
会社役員・団体役員	44	(7.7)
常用雇用者	231	(40.7)
臨時雇用者	83	(14.6)
学生	4	(0.7)
専業主婦(主夫)	42	(7.4)
無職	80	(14.1)
その他	21	(3.7)
不明	5	(0.9)

【子どもの数別】	回答者数	割合
1人	90	(15.8)
2人	198	(34.9)
3人	109	(19.2)
4人	19	(3.3)
5人以上	4	(0.7)
子どもはいない	145	(25.5)
不明	3	(0.5)

【世帯構成別】	回答者数	割合
ひとり暮らし	64	(11.3)
夫婦のみ	138	(24.3)
2世代世帯	378	(66.5)
（2世代世帯のうち核家族）	353	(62.1)
3世代世帯	91	(16.0)
その他	31	(5.5)
不明	2	(0.4)

【居住年数】	回答者数	割合
1年未満	0	(0.0)
1～5年未満	1	(0.2)
5～10年未満	8	(1.4)
10～20年未満	20	(3.5)
20年以上	535	(94.2)
不明	4	(0.7)

（ ）内は%

3.2.2 調査結果の概要

令和8年補足調査で得られた分野別実感に対する回答を「感じる・やや感じる」、「どちらともいえない」、「あまり感じない・感じない」の3つに区分し、「分野別実感の回答理由と関連が強い要因」として選択された項目を回答の多い順に整理した結果、表3-1のとおりとなりました。

表3-1 【補足調査】分野別実感の回答理由と関連が強い要因として選択された主な項目〔実感別〕

分 野	感じる・やや感じる	どちらともいえない	あまり感じない・感じない
1-① からだの健康	- 睡眠・休養・仕事・学業・運動などのくらしの時間配分(ワークライフバランス) - 健康診断の結果 - こころの健康状態	- 持病の有無 - 睡眠・休養・仕事・学業・運動などのくらしの時間配分(ワークライフバランス) - 健康診断の結果	- 持病の有無 - 睡眠・休養・仕事・学業・運動などのくらしの時間配分(ワークライフバランス) - 健康診断の結果
1-② こころの健康	- 睡眠・休養・仕事・学業・運動などのくらしの時間配分(ワークライフバランス) - 充実した余暇の有無(仕事・学業以外の趣味など) - 仕事・学業におけるストレスの有無	- 仕事・学業におけるストレスの有無 - 睡眠・休養・仕事・学業・運動などのくらしの時間配分(ワークライフバランス) - からだの健康状態	- 仕事・学業におけるストレスの有無 - 仕事・学業以外の私生活におけるストレスの有無 - からだの健康状態
2 余暇の充実	- 自由な時間の確保 - 家族との交流 - 趣味・娯楽活動の場所・機会	- 自由な時間の確保 - 家族との交流 - 趣味・娯楽活動の場所・機会	- 自由な時間の確保 - 趣味・娯楽活動の場所・機会 - 知人・友人との交流
3 家族関係	- 会話の頻度(多い・少ない) - 同居の有無 - 困った時に助け合えるかどうか	- 家族が自分にもたらす精神的影響(貢献・負担) - 会話の頻度(多い・少ない) - 同居の有無	- 家族が自分にもたらす精神的影響(貢献・負担) - 会話の頻度(多い・少ない) - 困った時に助け合えるかどうか
4 子育て	- 子どもを預けられる人の有無(親、親戚など) - 子どもを預けられる場所の有無(保育所など) - 配偶者の家事への参加 - 自分の勤め先の子育てに対する理解	- 子育てにかかる費用 - 子どもに関する医療機関(小児科など)の充実 - 子どもを預けられる人の有無(親、親戚など) - 子どもの教育にかかる費用	- 子どもの教育にかかる費用 - 子育てにかかる費用 - 子どもを預けられる人の有無(親、親戚など) - 自分の就業状況(労働時間、休業・休暇など)
5 子どもの教育	- 人間性、社会性を育むための教育内容 - 学力を育む教育内容 - 健やかな体を育む教育内容(体育、部活動の内容など)	- 人間性、社会性を育むための教育内容 - 学校の選択の幅(高校、大学など) - 学力を育む教育内容	- 人間性、社会性を育むための教育内容 - 学力を育む教育内容 - 不登校やいじめなどへの対応
6 住まいの快適さ	- 居住形態(持ち家か借家か) - 立地の利便性(スーパー、コンビニ、公共施設、医療機関等との距離など) - 住宅の機能性(バリアフリー、室内の温熱環境など) - 住宅の延床面積(広さ・狭さ)	- 立地の利便性(スーパー、コンビニ、公共施設、医療機関等との距離など) - 住宅の機能性(バリアフリー、室内の温熱環境など) - 公共交通機関の利便性	- 立地の利便性(スーパー、コンビニ、公共施設、医療機関等との距離など) - 住宅の機能性(バリアフリー、室内の温熱環境など) - 公共交通機関の利便性
7 地域社会とのつながり	- その地域で過ごした年数 - 自治会・町内会活動への参加(環境美化、防犯・防災活動など) - 隣近所との面識・交流	- 隣近所との面識・交流 - その地域で過ごした年数 - 自治会・町内会活動への参加(環境美化、防犯・防災活動など)	- 隣近所との面識・交流 - 自治会・町内会活動への参加(環境美化、防犯・防災活動など) - 地域の行事への参加(お祭り、スポーツ大会など)
8 地域の安全	- 犯罪の発生状況 - 自然災害の発生状況 - 交通事故の発生状況	- 野生鳥獣の出没状況や被害の発生状況(シカ、イノシシ、クマなど) - 自然災害の発生状況 - 犯罪の発生状況	- 野生鳥獣の出没状況や被害の発生状況(シカ、イノシシ、クマなど) - 地域の防犯体制(防犯パトロール、街頭防犯カメラなど) - 犯罪の発生状況
9 仕事のやりがい	- 現在の職種・業務の内容 - 現在の収入・給料の額 - 職場の人間関係	- 現在の収入・給料の額 - 現在の職種・業務の内容 - 将来の収入・給料の額の見込み	- 現在の収入・給料の額 - 現在の職種・業務の内容 - 将来の収入・給料の額の見込み
10 必要な収入や所得	- 自分の収入・所得額(年金を含む) - 家族の収入・所得額(年金を含む) - 生活の程度	- 自分の収入・所得額(年金を含む) - 家族の収入・所得額(年金を含む) - 自分の支出額	- 自分の収入・所得額(年金を含む) - 家族の収入・所得額(年金を含む) - 自分の支出額
11 歴史・文化への誇り	- 地域のお祭り・伝統芸能 - その地域で過ごした年数 - 地域の食文化	- その地域で過ごした年数 - 地域のお祭り・伝統芸能 - 誇りを感じる歴史や文化が見当たらない	- 誇りを感じる歴史や文化が見当たらない - 地域の歴史や文化に関心がない - その地域で過ごした年数
12 自然のゆたかさ	- 緑の量(豊か・少ない) - 空気の状態(綺麗・汚い) - 水(河川、池、地下水など)の状態(綺麗・汚い)	- 緑の量(豊か・少ない) - 水(河川、池、地下水など)の状態(綺麗・汚い) - 空気の状態(綺麗・汚い)	- 緑の量(豊か・少ない) - 公園・緑地、水辺などの周辺環境 - 空気の状態(綺麗・汚い) - 水(河川、池、地下水など)の状態(綺麗・汚い) - 多様な動植物の生息 - 自然(山・海など)と触れ合う機会

令和5年回答時と令和8年回答時を比較し、実感に変動があった人の回答を「実感が上昇した人の回答」、「実感が横ばいの人の回答」、「実感が低下した人の回答」の3つに区分し、「分野別実感に対する回答理由と関連が強い要因」として選択された項目を回答が多い順に整理した結果、表3-2のとおりとなりました。

表3-2 【補足調査】分野別実感の回答理由と関連が強い要因として選択された主な項目
〔令和5年から令和8年の実感の変化別〕

分 野	実感が上昇した人の回答	実感が横ばいの人の回答	実感が低下した人の回答
1-① からだの健康	- 睡眠・休養・仕事・学業・運動などのくらしの時間配分(ワークライフバランス) - 健康診断の結果 - こころの健康状態	- 持病の有無 - 睡眠・休養・仕事・学業・運動などのくらしの時間配分(ワークライフバランス) - 健康診断の結果	- 持病の有無 - 睡眠・休養・仕事・学業・運動などのくらしの時間配分(ワークライフバランス) - こころの健康状態
1-② こころの健康	- 睡眠・休養・仕事・学業・運動などのくらしの時間配分(ワークライフバランス) - 充実した余暇の有無(仕事・学業以外の趣味など) - 相談相手の有無	- 仕事・学業におけるストレスの有無 - 睡眠・休養・仕事・学業・運動などのくらしの時間配分(ワークライフバランス) - からだの健康状態	- 仕事・学業におけるストレスの有無 - からだの健康状態 - 睡眠・休養・仕事・学業・運動などのくらしの時間配分(ワークライフバランス)
2 余暇の充実	- 自由な時間の確保 - 家族との交流 - 趣味・娯楽活動の場所・機会	- 自由な時間の確保 - 家族との交流 - 知人・友人との交流	- 自由な時間の確保 - 趣味・娯楽活動の場所・機会 - 運動や行動の制限の有無
3 家族関係	- 会話の頻度(多い・少ない) - 同居の有無 - 困った時に助け合えるかどうか	- 会話の頻度(多い・少ない) - 困った時に助け合えるかどうか - 同居の有無	- 会話の頻度(多い・少ない) - 家族が自分にもたらす精神的影響(貢献・負担) - 同居の有無
4 子育て	- 子どもを預けられる人の有無(親、親戚など) - 子どもを預けられる場所の有無(保育所など) - 自分の勤め先の子育てに対する理解	- 子どもを預けられる人の有無(親、親戚など) - 子どもの教育にかかる費用 - 子どもを預けられる場所の有無(保育所など) - 子育てに係る費用 - 自分の就業状況(労働時間、休業・休暇など)	- 子どもの教育にかかる費用 - 子育てにかかる費用 - 子どもを預けられる人の有無(親、親戚など)
5 子どもの教育	- 人間性、社会性を育むための教育内容 - 学力を育む教育内容 - 健やかな体を育む教育内容(体育、部活動の内容など) - 不登校やいじめなどへの対応	- 人間性、社会性を育むための教育内容 - 学力を育む教育内容 - 健やかな体を育む教育内容(体育、部活動の内容など)	- 人間性、社会性を育むための教育内容 - 学力を育む教育内容 - 学校の選択の幅(高校、大学など)
6 住まいの快適さ	- 居住形態(持ち家か借家か) - 立地の利便性(スーパー、コンビニ、公共施設、医療機関等との距離など) - 住宅の延床面積(広さ・狭さ)	- 居住形態(持ち家か借家か) - 立地の利便性(スーパー、コンビニ、公共施設、医療機関等との距離など) - 住宅の延床面積(広さ・狭さ)	- 立地の利便性(スーパー、コンビニ、公共施設、医療機関等との距離など) - 住宅の機能性(バリアフリー、室内の温熱環境など) - 公共交通機関の利便性
7 地域社会とのつながり	- その地域で過ごした年数 - 隣近所との面識・交流 - 自治会・町内会活動への参加(環境美化、防犯・防災活動など)	- 隣近所との面識・交流 - 自治会・町内会活動への参加(環境美化、防犯・防災活動など) - その地域で過ごした年数	- 隣近所との面識・交流 - 自治会・町内会活動への参加(環境美化、防犯・防災活動など) - その地域で過ごした年数
8 地域の安全	- 犯罪の発生状況 - 交通事故の発生状況 - 自然災害の発生状況	- 犯罪の発生状況 - 交通事故の発生状況 - 自然災害の発生状況	- 野生鳥獣の出没状況や被害の発生状況(シカ、イノシシ、クマなど) - 自然災害の発生状況 - 犯罪の発生状況
9 仕事のやりがい	- 現在の職種・業務の内容 - 現在の収入・給料の額 - 就業形態(正規・非正規など) - 職場の人間関係	- 現在の職種・業務の内容 - 現在の収入・給料の額 - 職場の人間関係	- 現在の職種・業務の内容 - 現在の収入・給料の額 - 業務の量
10 必要な収入や所得	- 自分の収入・所得額(年金を含む) - 家族の収入・所得額(年金を含む) - 生活の程度	- 自分の収入・所得額(年金を含む) - 家族の収入・所得額(年金を含む) - 生活の程度	- 自分の収入・所得額(年金を含む) - 家族の収入・所得額(年金を含む) - 自分の支出額
11 歴史・文化への誇り	- 地域のお祭り・伝統芸能 - その地域で過ごした年数 - 地域での文化継承・保存活動	- 地域のお祭り・伝統芸能 - その地域で過ごした年数 - 地域での文化継承・保存活動	- 誇りを感じる歴史や文化が見当たらない - その地域で過ごした年数 - 地域のお祭り・伝統芸能
12 自然のゆたかさ	- 緑の量(豊か・少ない) - 空気の状態(綺麗・汚い) - 水(河川、池、地下水など)の状態(綺麗・汚い)	- 緑の量(豊か・少ない) - 空気の状態(綺麗・汚い) - 水(河川、池、地下水など)の状態(綺麗・汚い)	- 緑の量(豊か・少ない) - 水(河川、池、地下水など)の状態(綺麗・汚い) - 公園・緑地、水辺などの周辺環境

第4章 分析結果

4.1 分析方針等

県民意識調査及び補足調査で得られた主観的幸福感と分野別実感について、以下の視点、方法で整理しました。

1 分析目的

(1) 主観的幸福感、分野別実感の概況の把握

県民意識の現状を把握するため、県民意識調査で得られた主観的幸福感や分野別実感の時系列変化と属性差を把握します。

(2) 分野別実感の変動要因の推測

県民意識の変化の状況を把握するため、基準年の県民意識調査結果と令和8年県民意識調査結果を比較し、有意な差が確認された分野別実感については、令和8年補足調査結果を基に、その要因を推測します。

(3) 分野別実感が一貫して高値又は低値で推移している属性の把握とその要因の推測

分野別実感が一貫して高い又は低い属性を把握するため、平成28年から令和8年までの県民意識調査で得られた分野別実感で一貫して高値（平均値が毎年4点以上）又は低値（平均値が毎年3点未満）で推移している属性を把握するとともに、令和8年補足調査や過去の調査結果を用いて、その要因を推測します。

2 分析対象

(1) 県民意識調査（詳細はP.7参照）

県民意識の状況を把握するため、無作為に抽出した18歳以上の県民5,000人を対象に毎年実施し（調査対象は毎年異なる）、主観的幸福感や分野別実感などを調査しています。

(2) 県民意識調査（補足調査）（詳細はP.12参照）

県民意識調査結果を補足するため、あらかじめ選定した約600人を対象に実施し、主観的幸福感、分野別実感に加え、分野別実感の回答項目に関連が強い要因として選択された項目などを調査しています。

なお、原則として、対象者を固定して実施していますが、令和6年の調査から、対象者の追加・更新等を行っています。

3 分析方法

(1) 基準年又は調査開始年に対して実感が低下・上昇した要因分析について

① 「時系列変化の有無」はt検定で検証

県民意識調査における時系列変化の有無は、2時点間（令和5年と令和8年）の差をt検定で検証し、5%水準で有意な差があると判定されたものを、期間で差があると判断しました。

② 「属性差の有無」は一元配置分散分析で検証

令和8年県民意識調査における性別、年齢階層別等の各属性の区分（性別における男性及び女性、年代別における20歳代、30歳代、40歳代等）間の差の有無を一元配置分散分析で検証し、5%水準で有意な差があると判定された属性を区分間で差があると判断しました。

当レポートでは、その中で最も値が高い区分と低い区分を記載しています。

なお、「(性別) その他」、「18～19歳」、「家族従業者」、「60歳未満の無職」はサンプル数が少ないため、分析対象からは除外しています。

③ 「分野別実感の変動要因」は県民意識調査や補足調査から推測

以下の2つの分析結果をもとに、分野別実感の変動要因を検討しました。

- ・ 分野別実感の変動に影響を与えた属性の回答項目から変動要因を検証

県民意識調査をもとに、分野別実感の変動に影響を与えたと判断される属性を把握し、さらに令和8年補足調査で当該属性の分野別実感の回答項目に関連が強い要因として選択された項目を把握することで、分野別実感の変動要因を推測しました。

例えば、分野別実感が低下した要因を分析する場合、県民意識調査で当該分野別実感の低下が大きい属性を把握し、令和8年補足調査で当該属性の分野別実感の回答項目に関連が強い要因として選択された項目を把握することで、分野別実感の変動要因を検討しました。

- ・ 補足調査で得られた分野別実感の回答項目から変動要因を推測

補足調査で得られた分野別実感の回答項目を分野別実感の変化ごと（実感が上昇した人、実感が横ばいの人、実感が低下した人）の3区分に整理し、分野別実感の回答項目に関連が強い要因として選択された項目の内容や各区分間の比較から、分野別実感の変動要因を推測しました。

例えば、分野別実感が低下した要因を分析する場合、「実感が低下した人」の分野別実感の回答項目に関連が強い要因として選択された項目の内容を分析するとともに、「実感が横ばい、実感が上昇した人」の回答項目との比較を通じて、分野別実感の変動要因を検討しました。

なお、より実感の変化を適切に把握するため、実感が低下した場合は「感じる」から「やや感じる」に低下したものを、実感が上昇した場合は「感じない」から「あまり感じない」に上昇したものを、それぞれ分析対象から除外しています。

(2) 「分野別実感が一貫して高値又は低値で推移している属性とその要因」は、県民意識調査から属性を把握し、補足調査から要因を推測

平成28年から令和8年までの県民意識調査で得られた分野別実感で、一貫して高値（4点以上）で推移している属性については、令和8年補足調査で当該属性の分野別実感が「感じる」「やや感じる」と回答した人の分野別実感の回答項目に関連が強い要因として選択された項目を把握することで、高値で推移している要因を推測しました。

また、一貫して低値（3点未満）で推移している属性については、令和8年補足調査で当該属性の分野別実感が「感じない」「あまり感じない」の分野別実感の回答項目に関連が強い要因として選択された項目を把握することで、低値で推移している要因を推測しました。

なお、一貫して高値又は低値で推移している要因の推測に当たっては、前年までの調査結果も参考にしました。

4.2 主観的幸福感と分野別実感の概況

4.2.1 主観的幸福感と分野別実感の平均値

(1) 主観的幸福感と分野別実感の平均値

県民意識調査結果から得られた主観的幸福感と分野別実感の平均値の推移と、基準年と比較した結果を表4-1に示します。

基準年と比較し、主観的幸福感は一貫して横ばい、分野別実感は2分野（余暇の充実、歴史・文化への誇り）で有意に上昇、9分野で横ばい、1分野（地域の安全）で有意に低下となりました。

表4-1 【県民意識調査】主観的幸福感及び分野別実感の平均値の推移（基準年比較）

平均値（点）の推移		H31	R2	R3	R4	R5 (基準年)	R6	R7	R8 (当該年)
主観的幸福感		3.43	3.48	3.52	3.51	3.49	3.51	3.50	3.54
							- (0.02)	- (0.01)	- (0.05)
Ⅰ健康・余暇	(1) 心身の健康	3.00	3.15	3.07	3.20	3.18	3.22	3.21	3.22
							- (0.05)	- (0.03)	- (0.05)
	(2) 余暇の充実	3.05	2.93	2.97	2.96	2.93	3.02	3.00	3.06
							↑ (0.09)	↑ (0.07)	↑ (0.13)
Ⅱ家族・子育て	(3) 家族関係	3.84	3.86	3.85	3.91	3.91	3.88	3.91	3.93
							- (△0.03)	- (0.01)	- (0.03)
	(4) 子育て	3.08	3.07	3.16	3.16	3.06	3.03	3.07	3.05
							- (△0.03)	- (0.01)	- (△0.01)
Ⅲ教育	(5) 子どもの教育	3.10	3.09	3.20	3.18	3.14	3.13	3.15	3.14
							- (0.00)	- (0.01)	- (△0.00)
Ⅳ居住環境・コミュニティ	(6) 住まいの快適さ	3.34	3.29	3.31	3.31	3.29	3.31	3.30	3.32
							- (0.02)	- (0.00)	- (0.03)
	(7) 地域社会とのつながり	3.35	3.16	3.09	3.10	3.07	3.10	3.12	3.11
							- (0.03)	- (0.05)	- (0.04)
Ⅴ安全	(8) 地域の安全	3.82	3.66	3.76	3.72	3.69	3.66	3.62	3.62
							- (△0.03)	↓ (△0.07)	↓ (△0.07)
Ⅵ仕事・収入	(9) 仕事のやりがい	3.54	3.38	3.49	3.41	3.39	3.39	3.41	3.40
							- (0.00)	- (0.02)	- (0.00)
	(10) 必要な収入や所得	2.65	2.56	2.77	2.57	2.53	2.48	2.50	2.52
							- (△0.05)	- (△0.03)	- (△0.01)
Ⅶ歴史・文化	(11) 歴史・文化への誇り	3.28	3.25	3.18	3.27	3.23	3.28	3.27	3.28
							- (0.06)	- (0.04)	↑ (0.06)
Ⅷ自然環境	(12) 自然のゆたかさ	4.21	4.16	4.18	4.23	4.21	4.21	4.23	4.19
							- (0.00)	- (0.02)	- (△0.02)

(注) ① () は基準年調査との差。なお、四捨五入の関係から年平均値とその差の合計が一致しない場合がある。

② t 検定の結果、5%水準で有意な変化が確認できたものは、矢印で表記。

(2) 主観的幸福感と分野別実感の属性別平均値（基準年と令和8年調査との有意差）

県民意識調査結果から得られた主観的幸福感と分野別実感の属性別の平均値を基準年と比較し、有意な差が確認された属性を表4-2に示します。

分野別では、「心身の健康」は4属性で上昇、2属性で低下、「余暇の充実」は12属性で上昇、「歴史・文化への誇り」は6属性で上昇、「地域の安全」は3属性で低下などとなりました。

属性別では、「女性」は主観的幸福感と3分野で上昇、「20～29歳」は主観的幸福感と6分野で上昇、「臨時雇用者」は5分野で上昇、子どもの数「4人以上」は4分野で低下などとなりました。

表4-2 【県民意識調査】属性別平均値一覧表（基準年と令和8年調査の差）

		主観的 幸福感	心身の健康	余暇の充実	家族関係	子育て	子どもの 教育
令和8年調査 平均値		3.54	3.22	3.06	3.93	3.05	3.14
令和5年調査と令和8年調査の差	県計(3,318)	-	-	0.13	-	-	-
	性別						
	男性(1,593)	-	-	0.10	-	-	-
	女性(1,712)	0.08	-	0.17	0.10	-	-
	その他(参考)(4)						
	年代						
	18～19歳(参考)(37)	-	-	-	-	-	-
	20～29歳(172)	0.37	0.32	0.53	-	-	-
	30～39歳(252)	-	-	-	-	-	-
	40～49歳(421)	-	-	-	-	-	-
	50～59歳(546)	-	-	-	-	-	-
	60～69歳(686)	-	-	-	-	-	-
	70歳以上(1,204)	-	-	0.18	-	-	-
	職業						
	自営業主(261)	-	-	-	-	-	-
	家族従業員(参考)(71)	-	-	-	0.43	-	-
	会社役員・団体役員(179)	0.25	-	-	-	-	-
	常用雇用者(946)	-	-	-	-	-	-
	臨時雇用者(406)	-	0.22	0.24	-	0.21	0.22
	学生+その他(152)	-	▲ 0.30	-	-	-	-
	専業主婦・主夫(281)	-	-	-	-	-	-
	60歳未満の無職(参考)(76)	-	-	0.42	0.44	-	-
	60歳以上の無職(691)	-	-	0.19	-	-	-
	世帯構成						
	ひとり暮らし(473)	-	-	-	-	-	-
	夫婦のみ(728)	-	0.16	0.25	-	-	-
	2世代世帯(1,222)	-	-	-	-	-	-
	3世代世帯(384)	-	-	-	-	-	-
	その他(155)	-	-	-	-	-	-
	子どもの数						
	1人(425)	-	-	-	-	-	-
	2人(1,088)	-	0.16	0.15	-	-	-
	3人(612)	-	-	0.18	-	-	-
	4人以上(112)	-	▲ 0.39	-	-	-	-
	子どもはいない(750)	-	-	-	-	-	-
	居住年数						
	10年未満(参考)(101)	-	-	-	-	-	-
	10～20年未満(130)	-	-	-	-	-	-
	20年以上(2,827)	-	-	0.14	-	-	-
	広域振興圏						
	県央(992)	-	-	0.14	-	-	-
	県南(1,000)	-	-	0.13	-	-	-
	沿岸(767)	-	-	-	-	-	-
	県北(559)	-	-	-	-	-	-

() は、R8 調査のサンプル数

表 4-2 【県民意識調査】属性別平均値一覧表（基準年と令和 8 年調査の差）（続き）

■: 上昇、□: 横ばい、■: 低下（点）

		住まいの 快適さ	地域社会と のつながり	地域の安全	仕事の やりがい	必要な収入 や所得	歴史・文化 への誇り	自然の ゆたかさ
令和8年調査 平均値		3.32	3.11	3.62	3.40	2.52	3.28	4.19
令和5年調査と令和8年調査の差	県計(3,318)	-	-	▲ 0.07	-	-	0.06	-
	性別							
	男性(1,593)	-	-	-	-	-	-	-
	女性(1,712)	-	-	-	-	-	0.10	-
	その他(参考)(4)							
	年代							
	18～19歳(参考)(37)	-	-	-	-	-	-	-
	20～29歳(172)	-	-	-	0.41	0.37	0.44	0.23
	30～39歳(252)	-	-	-	-	-	-	-
	40～49歳(421)	-	-	-	-	-	-	-
	50～59歳(546)	-	-	▲ 0.16	-	-	-	-
	60～69歳(686)	-	-	-	-	-	-	-
	70歳以上(1,204)	-	-	-	-	-	-	-
	職業							
	自営業主(261)	-	-	-	-	-	-	-
	家族従業員(参考)(71)	-	-	-	-	-	-	-
	会社役員・団体役員(179)	-	-	-	-	-	-	-
	常用雇用者(946)	-	-	-	-	-	-	-
	臨時雇用者(406)	-	-	-	-	-	0.21	-
	学生+その他(152)	-	-	-	-	-	-	-
	専業主婦・主夫(281)	-	-	-	-	-	-	-
	60歳未満の無職(参考)(76)	-	-	-	-	-	0.57	-
	60歳以上の無職(691)	-	-	-	-	-	-	-
	世帯構成							
	ひとり暮らし(473)	-	-	-	-	-	-	-
	夫婦のみ(728)	-	-	-	-	-	-	-
	2世代世帯(1,222)	-	-	-	-	-	0.09	-
	3世代世帯(384)	-	▲ 0.16	-	-	-	-	-
	その他(155)	-	-	-	-	-	-	-
	子どもの数							
	1人(425)	-	-	-	-	-	-	-
	2人(1,088)	-	-	-	-	-	-	-
	3人(612)	-	-	-	-	-	-	-
	4人以上(112)	-	▲ 0.52	-	-	▲ 0.37	▲ 0.55	-
	子どもはいない(750)	-	-	-	-	-	0.19	-
	居住年数							
	10年未満(参考)(101)	-	-	-	-	-	-	-
	10～20年未満(130)	-	-	-	-	-	-	-
	20年以上(2,827)	-	-	▲ 0.06	-	-	-	-
	広域振興圏							
	県央(992)	-	-	-	-	-	-	-
	県南(1,000)	-	-	▲ 0.15	-	-	-	-
	沿岸(767)	-	0.14	-	-	-	0.17	-
	県北(559)	-	-	-	-	-	-	-

（ ）は、R8調査のサンプル数

(3) 調査開始から一貫して高値又は低値で推移している分野及び属性

県民意識調査において幸福感や分野別実感の調査を始めた平成28年から令和8年までにおいて、実感平均値が一貫して高値（4点以上）又は低値（3点未満）で推移している属性を表4-3に示します。

「余暇の充実」において4属性が一貫して低値、「必要な収入や所得」において2属性を除いた属性で一貫して低値、「自然のゆたかさ」で全ての属性で一貫して高値などとなりました。

表4-3 【県民意識調査】属性別平均値一覧表（調査開始年から令和8年まで一貫して高値又は低値で推移している属性）

□:低値、□:高値 (点)

		余暇の 充実	家族関係	子育て	子どもの 教育	必要な収入 や所得	自然の ゆたかさ
県計(3,318)						2.44～2.77	4.16～4.27
性別	男性(1,593)					2.46～2.75	4.13～4.25
	女性(1,712)					2.43～2.79	4.18～4.29
	その他(参考)(4)						
年代	18～19歳(参考)(37)						
	20～29歳(172)					2.30～2.68	4.20～4.53
	30～39歳(252)					2.27～2.71	4.22～4.37
	40～49歳(421)	2.78～2.96				2.33～2.82	4.16～4.42
	50～59歳(546)	2.68～2.92				2.43～2.75	4.24～4.38
	60～69歳(686)					2.37～2.77	4.09～4.24
	70歳以上(1,204)					2.45～2.80	4.07～4.20
職業	自営業主(261)					2.51～2.86	4.19～4.32
	家族従業員(参考)(71)						
	会社役員・団体役員(179)						4.20～4.32
	常用雇用者(946)	2.82～2.99				2.52～2.86	4.21～4.35
	臨時雇用者(406)					2.20～2.65	4.13～4.36
	学生+その他(152)					2.49～2.94	4.09～4.59
	専業主婦・主夫(281)					2.34～2.89	4.15～4.29
	60歳未満の無職(参考)(76)						
	60歳以上の無職(691)					2.25～2.46	4.02～4.09
世帯構成	ひとり暮らし(473)					2.47～2.75	4.07～4.22
	夫婦のみ(728)		4.00～4.16			2.43～2.92	4.10～4.28
	2世代世帯(1,222)	2.80～2.99				2.40～2.71	4.16～4.29
	3世代世帯(384)					2.40～2.82	4.26～4.44
	その他(155)						
子どもの数	1人(425)					2.28～2.78	4.12～4.28
	2人(1,088)					2.48～2.86	4.16～4.25
	3人(612)					2.48～2.83	4.16～4.30
	4人以上(112)					2.17～2.86	4.17～4.32
	子どもはいない(750)			2.60～2.87	2.80～2.99	2.37～2.59	4.14～4.31
居住年数	10年未満(参考)(101)						
	10～20年未満(130)						4.21～4.42
	20年以上(2,827)					2.42～2.75	4.15～4.27
広域 振興圏	県央(992)					2.45～2.87	4.16～4.28
	県南(1,000)					2.39～2.70	4.11～4.26
	沿岸(767)					2.38～2.76	4.13～4.26
	県北(559)					2.34～2.76	4.21～4.37

4.2.2 主観的幸福感の分析

(1) 主観的幸福感の推移 (P. 8 図 3-1 及び図 3-2 P. 17 表 4-1)

令和 8 年県民意識調査結果に、「幸福だと感じている」から「幸福だと感じていない」の 5 段階の選択肢に応じて 5 点から 1 点を配点したところ、実感平均値は 3.54 点となり、基準年より 0.05 点上昇しています。

t 検定を行った結果、基準年に比べて有意な変化は見られなかったことから、主観的幸福感、基準年に比べて横ばいと考えられます。

また、「幸福だと感じている」又は「やや幸福だと感じている」と回答した人の割合は、県全体で 57.4% となり、基準年より 1.6 ポイントの上昇であり、「あまり幸福だと感じていない」又は「幸福だと感じていない」と回答した人の割合は、県全体で 16.3% となり、基準年より 1.4 ポイントの低下でした。

(2) 主観的幸福感の属性別の状況

ア 有意な差が見られた属性 (図 4-1)

全ての属性で有意な差が認められ、最大、最小の属性は表 4-4 のとおりでした。

表 4-4 主観的幸福感において有意な差があった属性と平均値

属性	最大 (平均値 (点))	最小 (平均値 (点))
性別	女性 (3.66)	男性 (3.40)
年代	20～29 歳 (3.81)	50～59 歳 (3.40)
職業	会社役員・団体役員 (3.79)	60 歳以上の無職 (3.43)
世帯構成	夫婦のみ (3.78)	ひとり暮らし (3.29)
子どもの数	3 人 (3.66)	4 人以上 (3.36)
居住年数	10～20 年未満 (3.76)	20 年以上 (3.53)
広域振興圏	県央 (3.63)	県北 (3.45)

イ 基準年との比較

基準年と比較し、有意に変化した属性は表 4-5 のとおりでした。

表 4-5 主観的幸福感において基準年と比較し有意な変化があった属性と基準年差

属性		R5 (点)	R8 (点)	R8-R5 (点) (対基準年差)
県計		3.49	3.54	0.05※
性別	女性	3.58	3.66	0.08
年代	20～29 歳	3.44	3.81	0.37
職業	会社役員・団体役員	3.54	3.79	0.25

※ 県計は有意な変化はない。

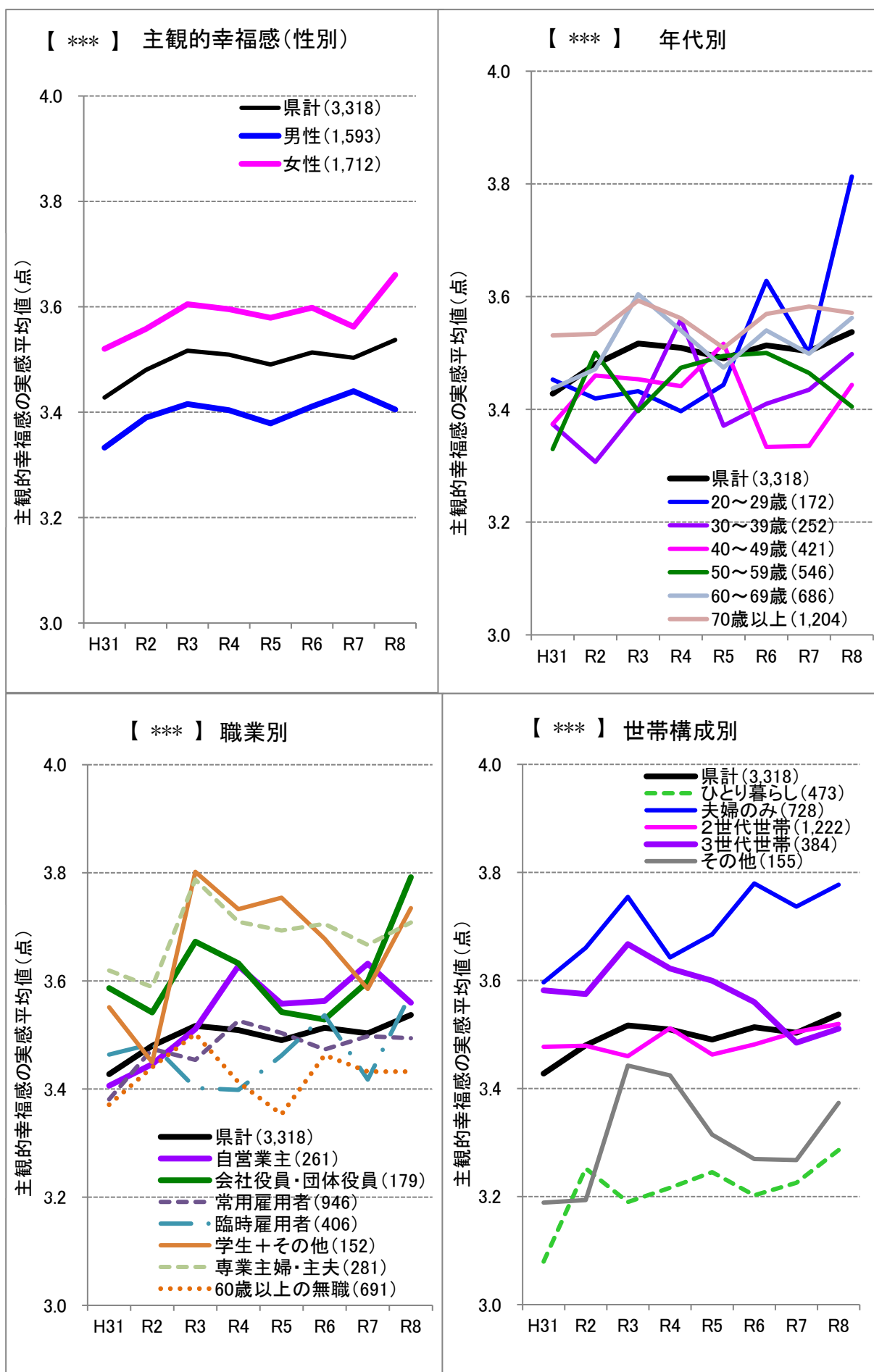


図 4-1 主観的幸福感の実感平均値の属性間の差

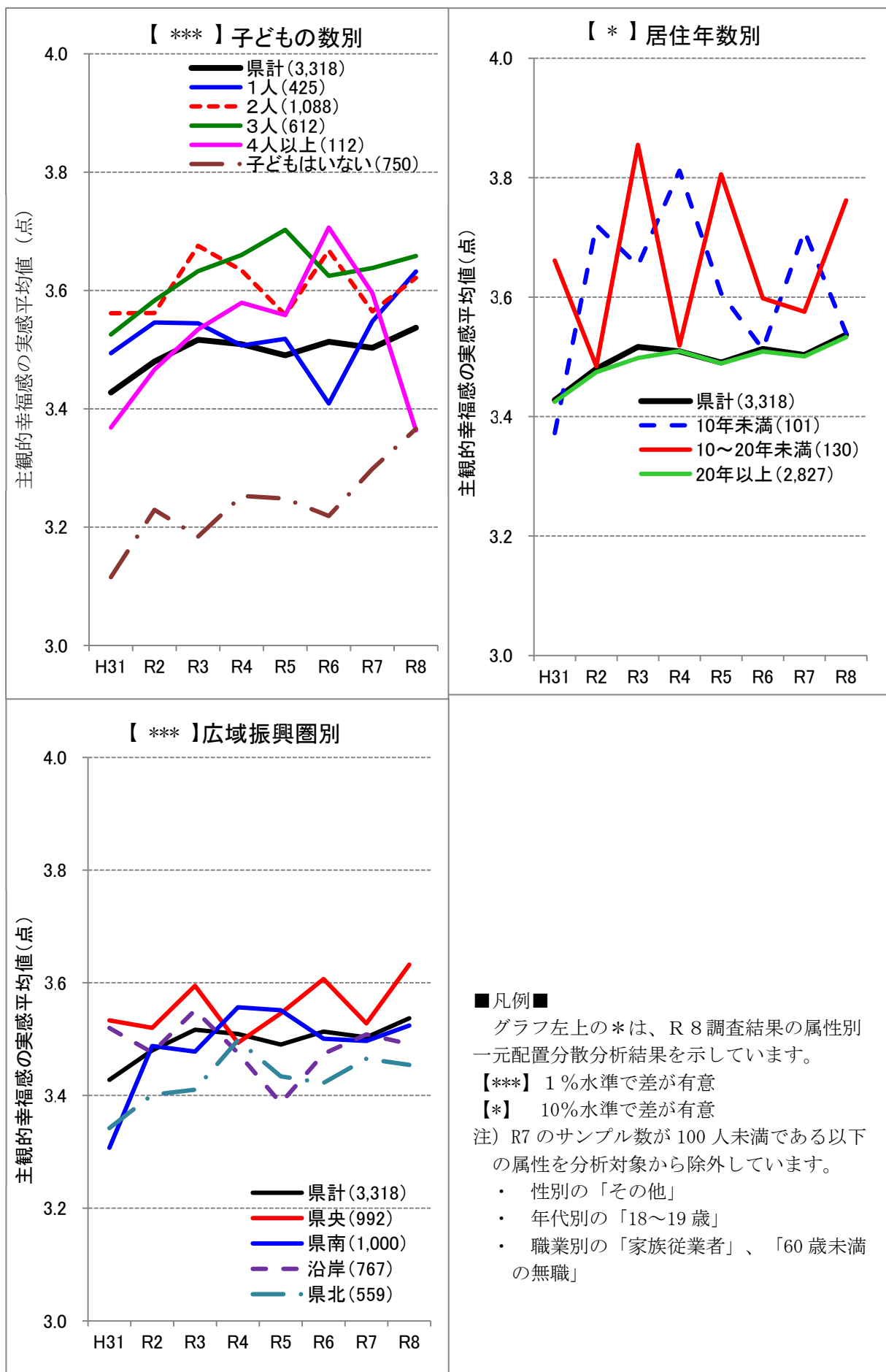


図 4-1 主観的幸福感の実感平均値の属性間の差（続き）

4.3 基準年（令和5年）と比較した分野別実感の分析

4.3.1 実感が上昇した分野

(1) 「余暇の充実」の実感

① 分野別実感の概況

ア 分野別実感の推移

実感平均値は3.06点であり、基準年より0.13点上昇しています。

t検定を行った結果、基準年に比べて有意に上昇していることから、当該分野の実感は上昇していると考えられます。

イ 属性別の状況

(ア) 有意な差が見られた属性

「子どもの数」を除く全ての属性で有意な差が認められ、最大、最小の属性は表4-6のとおりでした。

表4-6 「余暇の充実」において有意な差があった属性と平均値

属性	最大（平均値（点））	最小（平均値（点））
性別	女性（3.12）	男性（3.00）
年代	20～29歳（3.62）	50～59歳（2.90）
職業	学生+その他（3.25）	常用雇用者（2.99）
世帯構成	夫婦のみ（3.25）	3世代世帯（2.97）
居住年数	10～20年未満（3.51）	10年未満（3.04）
広域振興圏	県央（3.17）	沿岸（2.98）

(イ) 基準年との比較

基準年と比較し、有意に変化した属性は表4-7のとおりでした。

表4-7 「余暇の充実」の実感において基準年と比較し有意な変化があった属性と基準年差

属性		R5（点）	R8（点）	R8-R5（点）※ （対基準年差）
県計		2.93	3.06	0.13
性別	男性	2.91	3.00	0.10
	女性	2.95	3.12	0.17
年代	20～29歳	3.09	3.62	0.53
	70歳以上	2.98	3.17	0.18
職業	臨時雇用者	2.86	3.11	0.24
	60歳以上の無職	2.89	3.06	0.19
世代構成	夫婦のみ	3.00	3.25	0.25
子どもの数	2人	2.93	3.08	0.15
	3人	2.89	3.06	0.18
居住年数	20年以上	2.91	3.05	0.14
広域振興圏	県央	3.03	3.17	0.14
	県南	2.90	3.03	0.13

※ 四捨五入の関係からR8とR5の差が一致しない場合があります。以降の各分野においても同様です。

② 基準年と比較して分野別実感が上昇した要因

- ・ 県民意識調査の結果、実感が有意に上昇した属性は、表 4-7 のとおりであり、特に上昇幅が大きい属性は年代「20～29 歳」、職業「臨時雇用者」、世帯構成「夫婦のみ」でした
- ・ 令和 8 年補足調査で把握している「分野別実感の回答理由と関連が強い要因」において、実感が上昇した人が選択した上位 3 位の項目は、「自由な時間の確保」、「家族との交流」、「趣味・娯楽活動の場所・機会」でした。
- ・ 令和 8 年補足調査の生活時間のうち、仕事は 342 分（5 時間 42 分）であり、令和 7 年の 337 分（5 時間 37 分）から 5 分の増加となっており、また、3 次活動（余暇）は 256 分（4 時間 16 分）であり、令和 7 年の 276 分（4 時間 36 分）から 20 分の減少となりました。
- ・ 令和 8 年補足調査結果において、実感が低下した人と実感が上昇した人の「分野別実感の回答理由と関連が強い要因」のうち、上位 3 項目以外を比較すると、「知人・友人との交流」において、実感が低下した人の回答が少ない一方で、実感が上昇した人の回答が多いことから、当該理由も実感が上昇した要因の一つと推測されます。
- ・ 以上を踏まえ、当該分野の実感が上昇した要因は、「自由な時間を十分に確保できたこと」、「家族との交流が増えたこと」、「趣味・娯楽活動の場所・機会が増えたこと」及び「知人・友人との交流が増えたこと」であると推測されます（表 4-8）。

表 4-8 「余暇の充実」の実感が基準年と比較して上昇した要因と具体的な内容

実感が上昇した要因	具体的な内容（補足調査の自由記載）
自由な時間を十分に確保できたこと	自由に過ごせる時間がある。夫も勤務していて自由時間は多い。など
家族との交流が増えたこと	仕事をする時間を短縮し、家族のために時間を使えるようになった。実家の家族との交流。など
趣味・娯楽活動の場所・機会が増えたこと	趣味が多く、自由な時間を確保するように心掛けている。行ってみたい、体験してみたいと思ったことを優先してできた。など
知人・友人との交流が増えたこと	SNS にて会えずとも共有したり相談できる。知人、友人との交流で色々な情報を得、楽しめている。など

③ 一貫して高値又は低値で推移している属性とその要因

- ・ 平成 28 年から一貫して高値（4 点以上）で推移している属性はなく、低値（3 点未満）で推移している属性は表 4-9 のとおり 4 属性でした。なお、50 歳～59 歳を除く 3 属性の平均点はこれまでで最も大きくなりました。
- ・ 一貫して低値（3 点未満）で推移している 4 属性について、令和 8 年補足調査で把握している「分野別実感の回答理由と関連が強い要因」において、「あまり感じない・感じない」と回答した人が選択した理由は主に「自由な時間の確保」、「知人・友人との交流」、「趣味・娯楽活動の場所・機会」でした。
- ・ これらの 4 属性において、令和 7 年までに過去 3 回以上実感が低い要因として推測されたものは、上記と同様でした。
- ・ 以上のことから、当該 4 属性において低値で推移している要因は、「自由な時間が十分に確保できなかったこと」、「趣味・娯楽活動の場所・機会が少ないこと」及び「知人・友人との交流が少ないこと」であると推測されます。
- ・ 平成 28 年から令和 6 年まで一貫して低値（3 点未満）だった「子どもはいない」は、令和 7 年調査では初めて 3 点以上となり、令和 8 年調査でも引き続き 3 点以上（3.06 点）となりました。

表 4-9 「余暇の充実」の実感において低値で推移している属性 (点)

属性		H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
年代	40～49 歳	2.88	2.82	2.88	2.87	2.88	2.83	2.83	2.88	2.88	2.78	2.96
	50～59 歳	2.68	2.85	2.79	2.92	2.78	2.70	2.81	2.80	2.92	2.91	2.90
職業別	常用雇用者	2.82	2.87	2.82	2.89	2.85	2.86	2.84	2.90	2.95	2.91	2.99
世帯構成	2 世代世帯	2.80	2.98	2.94	2.97	2.84	2.92	2.93	2.90	2.94	2.99	2.99

(2) 「歴史・文化への誇り」の実感

① 分野別実感の概況

ア 分野別実感の推移

実感平均値は 3.28 点であり、基準年より 0.06 点上昇しています。

t 検定を行った結果、基準年に比べて有意に上昇していることから、当該分野の実感[※]は上昇していると考えられます。

イ 属性別の状況

(ア) 有意な差が見られた属性

「世帯構成別」を除く全ての属性で有意な差が認められ、最大、最小の属性は表 4-10 のとおりでした。

表 4-10 「歴史・文化への誇り」において有意な差があった属性と平均値

属性	最大 (平均値 (点))	最小 (平均値 (点))
性別	女性 (3.36)	男性 (3.21)
年代	20～29 歳 (3.51)	40～49 歳 (3.23)
職業	学生+その他 (3.46)	60 歳以上の無職 (3.17)
子どもの数	子どもはいない (3.35)	4 人以上 (2.93)
居住年数	10～20 年未満 (3.53)	10 年未満 (3.14)
広域振興圏	県央 (3.38)	県北 (3.09)

(イ) 基準年との比較

基準年と比較して有意に変化した属性は表 4-11 のとおりでした。

表 4-11 「歴史・文化への誇り」の実感において基準年と比較し有意な変化があった属性と基準年差

属性		R5 (点)	R8 (点)	R8-R5 (点) ※ (対基準年差)
県計		3.23	3.28	0.06
性別	女性	3.26	3.36	0.10
年代	20～29 歳	3.07	3.51	0.44
職業	臨時雇用者	3.12	3.34	0.21
世代構成	2 世代世帯	3.21	3.30	0.09
子どもの数	4 人以上	3.48	2.93	▲ 0.55
	子どもはいない	3.16	3.35	0.19
広域振興圏	沿岸	3.13	3.30	0.17

※ 四捨五入の関係から R8 と R5 の差が一致しない場合があります。以降の各分野においても同様です。

② 基準年と比較して分野別実感が上昇した要因

- ・ 県民意識調査の結果、実感が有意に変化した属性は、表 4-11 のとおりであり、特に上昇幅が大きい属性は年代「20～29 歳」、職業「臨時雇用者」でした。
- ・ 令和 8 年補足調査で把握している「分野別実感の回答理由と関連が強い要因」において、実感が上昇した人が選択した上位 3 位の項目は、「地域のお祭り・伝統芸能」、「その地域で過ごした年数」、「地域での文化継承・保存活動」でした。
- ・ 令和 8 年補足調査結果において、実感が低下した人と実感が上昇した人の「分野別実感の回答理由と関連が強い要因」のうち、上位 3 項目以外を比較すると、「世界遺産があること」、「地域の食文化」において、実感が低下した人の回答が少ない一方で、実感が上昇した人の回答が多いことから、当該理由も実感が上昇した要因の一つと推測されます。
- ・ 以上を踏まえ、当該分野の実感が上昇した要因は、「地域のお祭り・伝統芸能があること」、「その地域で過ごした年数」、「地域での文化継承・保存活動」、「世界遺産があること」、「地域の食文化があること」であると推測されます（表 4-12）。

表 4-12 「歴史・文化への誇り」の実感が基準年と比較して上昇した要因と具体的な内容

実感が上昇した要因	具体的な内容（補足調査の自由記載）
地域のお祭り・伝統芸能があること	地域の伝統芸能が子供たちに継承されているから。無形民俗文化財がある。 など
その地域で過ごした年数	年数 50 年以上。市の祭りのサポート。 など
地域での文化継承・保存活動	地域の人で保存しようとする気持ちが高いため。今年も部落の虎舞が家々を歩いたが、親子、地域が一つになって、1 年が始まる気持ちになった。 など
世界遺産があること	これらの歴史文化財があれば、人的交流も盛んで誇りを感じる。中尊寺など寺社仏閣がある。 など
地域の食文化があること	もっと、みんなに広げたい。麺文化。

③ 一貫して高値又は低値で推移している属性とその要因

平成 28 年から一貫して高値（4 点以上）又は低値（3 点未満）で推移している属性はありませんでした。

4.3.2 実感が低下した分野

(1) 「地域の安全」の実感

① 分野別実感の概況

ア 分野別実感の推移

実感平均値は 3.62 点であり、基準年より 0.07 点低下しています。

t 検定を行った結果、基準年に比べて有意に低下していることから、当該分野の実感は低下していると考えられます。

イ 属性別の状況

(ア) 有意な差が見られた属性

「年代」、「居住年数」、「広域振興圏」で有意な差が認められ、最大、最小の属性は表 4-13 のとおりでした。

表 4-13 「地域の安全」において有意な差があった属性と平均値

属性	最大（平均値（点））	最小（平均値（点））
年代	20～29 歳（3.81）	30～39 歳（3.50）
居住年数	10～20 年未満（3.83）	10 年未満（3.51）
広域振興圏	県央（3.68）	沿岸（3.56）

(イ) 基準年との比較

基準年と比較して有意に変化した属性は表 4-14 のとおりでした。

表 4-14 「地域の安全」の実感において基準年と比較し有意な変化があった属性と基準年差

属性		R5 (点)	R8 (点)	R8-R5 (点) (対基準年差)
県計		3.69	3.62	▲ 0.07
年代	50～59 歳	3.68	3.52	▲ 0.16
居住年数	20 年以上	3.68	3.63	▲ 0.06
広域振興圏	県南広域振興圏	3.75	3.61	▲ 0.15

② 基準年と比較して分野別実感が低下した要因

- ・ 県民意識調査の結果、実感が有意に低下した属性は、表 4-14 のとおりであり、特に低下幅が大きい属性はありませんでした。
- ・ 令和 8 年補足調査で把握している「分野別実感の回答理由と関連が強い要因」において、実感が低下した人が選択した上位 3 位の項目は、「野生鳥獣の出没状況や被害の発生状況（シカ、イノシシ、クマなど）」、「自然災害の発生状況」、「犯罪の発生状況」でした。
- ・ 「野生鳥獣の出没状況や被害の発生状況（シカ、イノシシ、クマなど）」は、令和 6 年補足調査において自由記載が多かったことから、令和 7 年の調査より選択肢に加えています。
- ・ 令和 8 年補足調査結果において、実感が低下した人と実感が上昇した人の「分野別実感の回答理由と関連が強い要因」のうち、上位 3 項目以外を比較しましたが、特に回答割合が高い傾向にある要因は見られませんでした。
- ・ 以上を踏まえ、当該分野の実感が低下した要因は、「野生鳥獣の出没や被害の発生が多いこと」、「自然災害の発生が多く、被害も大きくなっていること」及び「犯罪の発生状況に不安があること」であると推測されます（表 4-15）。

表 4-15 「地域の安全」の実感が基準年と比較して低下した要因と具体的な内容

実感が低下した要因	具体的な内容（補足調査の自由記載）
野生鳥獣の出没や被害の発生が多いこと	田舎なので熊も怖いし、鳥獣被害も増えている。熊やイノシシが多く、農作業や子供達の遊びや運動に危険が伴う。 など
自然災害の発生が多く、被害も大きくなっていること	大雨が降ると泥とかが流れてくる。海溝型の巨大地震、最大クラスの津波がいつ発生するか心配。 など
犯罪の発生状況に不安があること	時々、同じ地域で薬物所持で逮捕者が出るニュースを見る。現在は犯罪の発生が少ないと思われるので安心だが、将来的には？ など

③ 一貫して高値又は低値で推移している属性とその要因

平成 28 年から一貫して高値（4 点以上）又は低値（3 点未満）で推移している属性はありませんでした。

4.3.3 実感が横ばいの分野

(1) 「心身の健康」の実感

① 分野別実感の概況

ア 分野別実感の推移

実感平均値は 3.22 点であり、基準年より 0.05 点上昇しています。

t 検定を行った結果、基準年に比べて有意な変化は見られなかったことから、当該分野の実感は横ばいと考えられます。

イ 属性別の状況

(ア) 有意な差が見られた属性

全ての属性で有意な差が認められ、最大、最小の属性は表 4-16 のとおりでした。

表 4-16 「心身の健康」の実感において有意な差があった属性と平均値

属性	最大（平均値（点））	最小（平均値（点））
性別	女性（3.28）	男性（3.16）
年代	20～29 歳（3.50）	50～59 歳（3.08）
職業	自営業主（3.39）	60 歳以上の無職（3.12）
世帯構成	夫婦のみ（3.39）	ひとり暮らし（3.14）
子どもの数	2 人（3.31）	4 人以上（3.01）
居住年数	10～20 年未満（3.56）	20 年以上（3.20）
広域振興圏	県央（3.31）	県南（3.17）

(イ) 基準年との比較

基準年と比較して有意に変化した属性は表 4-17 のとおりでした。

表 4-17 「心身の健康」の実感において基準年と比較し有意な変化があった属性と基準年差

属性		R5（点）	R8（点）	R8-R5（点） （対基準年差）
県計		3.18	3.22	0.05※
年代	20～29 歳	3.18	3.50	0.32
職業	臨時雇用者	3.11	3.33	0.22
	学生+その他	3.59	3.28	▲0.30
世帯構成	夫婦のみ	3.24	3.39	0.16
子どもの数	2 人	3.15	3.31	0.16
	4 人以上	3.40	3.01	▲0.39

※ 県計は有意な変化はない。

② 一貫して高値又は低値で推移している属性とその要因

平成 28 年から一貫して高値（4 点以上）又は低値（3 点未満）で推移している属性はありませんでした。

(2) 「家族関係」の実感

① 分野別実感の概況

ア 分野別実感の推移

実感平均値は 3.93 点であり、基準年より 0.03 点上昇しています。

t 検定を行った結果、基準年に比べて有意な変化は見られなかったことから、当該分野の実感は横ばいと考えられます。

イ 属性別の状況

(ア) 有意な差が見られた属性

「居住年数」を除く全ての属性で有意な差が認められ、最大、最小の属性は表 4-18 のとおりでした。

表 4-18 「家族関係」の実感において有意な差があった属性と平均値

属性	最大（平均値（点））	最小（平均値（点））
性別	女性（4.01）	男性（3.85）
年代	20～29 歳（4.28）	60～69 歳（3.81）
職業	会社役員・団体役員（4.12）	60 歳以上の無職（3.86）
世帯構成	夫婦のみ（4.16）	ひとり暮らし（3.71）
子どもの数	1 人（4.07）	4 人以上（3.74）
広域振興圏	県央（4.01）	県北（3.85）

(イ) 基準年との比較

基準年と比較して有意に変化した属性は表 4-19 のとおりでした。

表 4-19 「家族関係」の実感において基準年と比較し有意な変化があった属性と基準年差

属性		R5（点）	R8（点）	R8-R5（点） （対基準年差）
県計		3.91	3.93	0.03※
性別	女性	3.91	4.01	0.10

※ 県計は有意な変化はない。

② 一貫して高値又は低値で推移している属性とその要因

- 平成 28 年から一貫して高値（4 点以上）で推移している属性は表 4-20 のとおりであり、低値（3 点未満）で推移している属性はありませんでした。
- 世帯別「夫婦のみ世帯」の属性について、令和 8 年補足調査で把握している「分野別実感の回答理由と関連が強い要因」において、「感じる・やや感じる」と回答した人が選択した上位 3 位の項目は、「会話の頻度（多い・少ない）」、「同居の有無」及び「困った時に助けあえるかどうか」でした。
- 世帯別「夫婦のみ世帯」の属性において、令和 7 年までに、過去 3 回以上実感が高い要因として推測されたものは、「会話の頻度が多いこと」、「別居がうまくいっていること」、「困ったときに助け合えていること」でした。
- 以上から、世帯別「夫婦のみ」の属性において高値で推移している要因は、「会話の頻度が多いこと」、「同居・別居がうまくいっていること」、「困ったときに助け合えていること」であると推測されます。

表 4-20 「家族関係」の実感において高値で推移している属性（点）

属性		H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
世帯構成	夫婦のみ	4.05	4.00	4.04	4.02	4.03	4.02	4.10	4.09	4.15	4.07	4.16

(3) 「子育て」の実感

① 分野別実感の概況

ア 分野別実感の推移

実感平均値は 3.05 点であり、基準年より 0.01 点低下しています。

t 検定を行った結果、基準年に比べて有意な変化は見られなかったことから、当該分野の実感は横ばいと考えられます。

イ 属性別の状況

(ア) 有意な差が見られた属性

「居住年数」を除く全ての属性で有意な差が認められ、最大、最小の属性は表 4-21 のとおりでした。

表 4-21 「子育て」の実感において有意な差があった属性と平均値

属性	最大（平均値（点））	最小（平均値（点））
性別	女性（3.17）	男性（2.93）
年代	70 歳以上（3.20）	30～39 歳（2.79）
職業	専業主婦（主夫）（3.27）	常用雇用者（2.91）
世帯構成	夫婦のみ（3.12）	その他（2.86）
子どもの数	1 人（3.17）	子どもはいない（2.68）
広域振興圏	県央（3.17）	県北（2.94）

(イ) 基準年との比較

基準年と比較して有意に変化した属性は表 4-22 のとおりでした。

表 4-22 「子育て」の実感において基準年と比較し有意な変化があった属性と基準年差

属性		R5（点）	R8（点）	R8-R5（点） （対基準年差）
県計		3.06	3.05	▲0.01※
職業	臨時雇用者	2.92	3.13	0.21

※ 県計は有意な変化はない。

② 一貫して高値又は低値で推移している属性とその要因

- 平成 28 年から一貫して高値（4 点以上）で推移している属性はなく、低値（3 点未満）で推移している属性は、子どもの数別「子どもはいない」でした（表 4-23）。
- 子どもの数別「子どもはいない」の属性について、令和 8 年補足調査で把握している「分野別実感の回答理由と関連が強い要因」において、「あまり感じない・感じない」と回答した人が選択した上位 3 位の項目は、「子育てにかかる費用」、「子どもの教育にかかる費用」、「子どもを預けられる人（親、親戚など）がいない」でした。
- 子どもの数別「子どもはいない」の属性において、令和 7 年までに過去 3 回以上実感が低い要因として推測されたものは、「子育てにかかる費用が高いこと」、「子どもの教育にかかる費用が高いこと」及び「自分の就業状況（労働時間、休業・休暇など）に不満があること」でした。
- 以上から、子どもの数別「子どもはいない」の属性において低値で推移している要因は、「子育てにかかる費用が高いこと」、「子どもの教育にかかる費用が高いこと」、「自分の就業状況（労働時間、休業・休暇など）に不満があること」及び「子どもを預けられる人（親、親戚など）がいないこと」とであると推測されます。

表 4-23 「子育て」の実感において低値で推移している属性 (点)

属性		H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
子ども の数	子どもは いない	2.61	2.73	2.63	2.60	2.72	2.83	2.87	2.70	2.71	2.81	2.68

(4) 「子どもの教育」の実感

① 分野別実感の概況

ア 分野別実感の推移

実感平均値は 3.14 点であり、基準年より 0.00 点低下しています。

t 検定を行った結果、基準年に比べて有意な変化は見られなかったことから、当該分野の実感は横ばいと考えられます。

イ 属性別の状況

(ア) 有意な差が見られた属性

「世帯構成」を除く全ての属性で有意な差が認められ、最大、最小の属性は表 4-24 のとおりでした。

表 4-24 「子どもの教育」の実感において有意な差があった属性と平均値

属性	最大（平均値（点））	最小（平均値（点））
性別	女性（3.22）	男性（3.04）
年代	70 歳以上（3.31）	50～59 歳（2.93）
職業	専業主婦（主夫）（3.29）	常用雇用者（3.01）
子どもの数	1 人（3.24）	4 人以上（2.88）
居住年数	10～20 年未満（3.35）	10 年未満（2.99）
広域振興圏	県央（3.22）	県南、沿岸（3.09）

(イ) 基準年との比較

基準年と比較して有意に変化した属性は表 4-25 のとおりでした。

表 4-25 「子どもの教育」の実感において基準年と比較し有意な変化があった属性と基準年差

属性		R5（点）	R8（点）	R8-R5（点） （対基準年差）
県計		3.14	3.14	▲0.00※
職業	臨時雇用者	2.96	3.19	0.22

※ 県計は有意な変化はない。

② 一貫して高値又は低値で推移している属性とその要因

- ・ 平成 28 年から一貫して高値（4 点以上）で推移している属性はなく、低値（3 点未満）で推移している属性は、子どもの数別「子どもはいない」でした（表 4-26）。
- ・ 子どもの数「子どもはいない」の属性について、令和 8 年補足調査で把握している「分野別実感の回答理由と関連が強い要因」において、「あまり感じない・感じない」と回答した人が選択した上位 3 位の項目は、「人間性、社会性を育むための教育内容」、「不登校やいじめなどの対応」及び「学力を育む教育内容」でした。
- ・ 子どもの数「子どもはいない」の属性において、令和 7 年までに過去 3 回以上実感が低い要因として推測されたものは、「学力を育む教育内容が十分とは言えないこと」、「人間性、社会性を育むための教育内容が十分とは言えないこと」及び「不登校やいじめなどの対応が十分とは言えないこと」でした。
- ・ 以上のことから、子どもの数別「子どもはいない」の属性において低値で推移している要因は、「人間性、社会性を育むための教育内容が十分とは言えないこと」、「学力を育む教育内容が十分とは言えないこと」及び「不登校やいじめなどの対応が十分とは言えないこと」であると推測されます。

表 4-26 「子どもの教育」の実感において低値で推移している属性 (点)

属性		H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
子ども の数	子どもは いない	2.96	2.94	2.92	2.84	2.80	2.98	2.96	2.88	2.93	2.99	2.97

(5) 「住まいの快適さ」の実感

① 分野別実感の概況

ア 分野別実感の推移

実感平均値は 3.32 点であり、基準年より 0.03 点上昇しています。

t 検定を行った結果、基準年に比べて有意な変化は見られなかったことから、当該分野の実感は横ばいと考えられます。

イ 属性別の状況

(ア) 有意な差が見られた属性

「性別」、「居住年数」を除く全ての属性で有意な差が認められ、最大、最小の属性は表 4-27 のとおりでした。

表 4-27 「住まいの快適さ」の実感において有意な差があった属性と平均値

属性	最大 (平均値 (点))	最小 (平均値 (点))
年代	70 歳以上 (3.44)	50～59 歳、60～69 歳 (3.17)
職業	会社・団体役員 (3.56)	臨時雇用者 (3.22)
世帯構成	夫婦のみ (3.44)	ひとり暮らし (3.10)
子どもの数	1 人 (3.48)	4 人以上 (2.94)
広域振興圏	県央 (3.42)	県北 (3.18)

(イ) 基準年との比較

基準年と比較して有意に変化した属性はありませんでした。

② 一貫して高値又は低値で推移している属性とその要因

平成 28 年から一貫して高値 (4 点以上) 又は低値 (3 点未満) で推移している属性はありませんでした。

(6) 「地域社会とのつながり」の実感

① 分野別実感の概況

ア 分野別実感の推移

実感平均値は 3.11 点であり、基準年より 0.04 点上昇しています。

t 検定を行った結果、基準年に比べて有意な変化は見られなかったことから、当該分野の実感は横ばいと考えられます。

イ 属性別の状況

(ア) 有意な差が見られた属性

「性別」を除く全ての属性で有意な差が認められ、最大、最小の属性は表 4-28 のとおりでした。

表 4-28 「地域社会とのつながり」の実感において有意な差があった属性と平均値

属性	最大（平均値（点））	最小（平均値（点））
年代	70 歳以上（3.31）	30～39 歳（2.83）
職業	自営業主（3.43）	常用雇用者（2.94）
世帯構成	夫婦のみ（3.19）	その他（2.97）
子どもの数	3 人（3.25）	4 人以上（2.84）
居住年数	10～20 年未満（3.22）	10 年未満（2.64）
広域振興圏	沿岸（3.19）	県央（2.99）

(イ) 基準年との比較

基準年と比較して有意に変化した属性は表 4-29 のとおりでした。

表 4-29 「地域社会とのつながり」の実感において基準年と比較し有意な変化があった属性と基準年差

属性		R5（点）	R8（点）	R8-R5（点） （対基準年差）
県計		3.07	3.11	0.04※
世帯構成	3 世代世帯	3.32	3.16	▲0.16
子どもの数	4 人以上	3.36	2.84	▲0.52
広域振興圏	沿岸広域振興圏	3.05	3.19	0.14

※ 県計は有意な変化はない。

② 一貫して高値又は低値で推移している属性とその要因

平成 28 年から一貫して高値（4 点以上）又は低値（3 点未満）で推移している属性はありませんでした。

(7) 「仕事のやりがい」の実感

① 分野別実感の概況

ア 分野別実感の推移

実感平均値は 3.40 点であり、基準年より 0.00 点上昇しています。

t 検定を行った結果、基準年に比べて有意な変化は見られなかったことから、当該分野の実感は横ばいと考えられます。

イ 属性別の状況

(ア) 有意な差が見られた属性

「性別」、「広域振興圏」を除く全ての属性で有意な差が認められ、最大、最小の属性は表 4-30 のとおりでした。

表 4-30 「仕事のやりがい」の実感において有意な差があった属性と平均値

属性	最大（平均値（点））	最小（平均値（点））
年代	20～29 歳（3.66）	50～59 歳（3.27）
職業	自営業主（3.84）	専業主婦・主夫（3.08）
世帯構成	夫婦のみ（3.52）	その他（3.23）
子どもの数	3 人（3.48）	4 人以上（3.21）
居住年数	10～20 年未満（3.67）	20 年以上（3.40）

(イ) 基準年との比較

基準年と比較して有意に変化した属性は表 4-31 のとおりでした。

表 4-31 「仕事のやりがい」の実感において基準年と比較し有意な変化があった属性と基準年差

属性		R5 (点)	R8 (点)	R8-R5 (点) (対基準年差)
県計		3.39	3.40	0.00※
年代	20～29 歳	3.25	3.66	0.41

※ 県計は有意な変化はない。

② 一貫して高値又は低値で推移している属性とその要因

平成 28 年から一貫して高値（4 点以上）又は低値（3 点未満）で推移している属性はありませんでした。

(8) 「必要な収入や所得」の実感

① 分野別実感の概況

ア 分野別実感の推移

実感平均値は 2.52 点であり、基準年より 0.01 点低下しています。

t 検定を行った結果、基準年に比べて有意な変化は見られなかったことから、当該分野の実感は横ばいと考えられます。

イ 属性別の状況

(ア) 有意な差が見られた属性

「職業」、「世帯構成」、「子どもの数」で有意な差が認められ、最大、最小の属性は表 4-32 のとおりでした。

表 4-32 「必要な収入や所得」の実感において有意な差があった属性と平均値

属性	最大 (平均値 (点))	最小 (平均値 (点))
職業	会社役員・団体役員 (3.13)	60 歳以上の無職 (2.33)
世帯構成	夫婦のみ (2.73)	3 世代世帯 (2.40)
子どもの数	2 人 (2.61)	4 人以上 (2.17)

(イ) 基準年との比較

基準年と比較して有意に変化した属性は表 4-33 のとおりでした。

表 4-33 「必要な収入や所得」の実感において基準年と比較し有意な変化があった属性と基準年差

属性		R5 (点)	R8 (点)	R8-R5 (点) (対基準年差)
県計		2.53	2.52	▲ 0.01※
年代	20～29 歳	2.30	2.67	0.37
子どもの数	4 人以上	2.54	2.17	▲ 0.37

※ 県計は有意な変化はない。

② 一貫して高値又は低値で推移している属性とその要因

- ・ 平成 28 年から一貫して高値（4 点以上）で推移している属性はなく、低値（3 点未満）で推移している属性は表 4-34 のとおりでした。
- ・ 職業別「会社役員・団体役員」及び居住年数別「10～20 年未満」を除く属性にお

いて、一貫して低値で推移しており、本分野について、令和8年補足調査の「分野別実感の回答理由と関連が強い要因」として選択された項目において、「あまり感じない・感じない」と回答した人が選択した上位3位の項目は、「自分の収入・所得額（年金を含む）」、「家族の収入・所得額（年金を含む）」、「自分の支出額」でした。

- ・ 本分野において、令和7年までに過去3回以上実感が低い要因として推測されたものは、「自分の収入・所得額（年金を含む）が十分とは言えないこと」、「家族の収入・所得額（年金を含む）が十分とは言えないこと」、「自分の収入に比べて支出が多いこと、あるいは十分な支出ができないこと」及び「自分の金融資産の額が十分とは言えないこと」でした。
- ・ 以上のことから、本分野において低値で推移している要因は、「自分の収入・所得額（年金を含む）が十分とは言えないこと」、「家族の収入・所得額（年金を含む）が十分とは言えないこと」、「自分の収入に比べて支出額が多いこと、あるいは十分な支出ができないこと」及び「自分の金融資産の額が十分とは言えないこと」であると推測されます。

表4-34 「必要な収入や所得」の実感において低値で推移している属性 (点)

属性		H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
県計		2.44	2.58	2.45	2.65	2.56	2.77	2.57	2.53	2.48	2.50	2.52
性別	男性	2.46	2.60	2.47	2.68	2.55	2.75	2.55	2.50	2.50	2.53	2.52
	女性	2.43	2.56	2.43	2.61	2.58	2.79	2.59	2.55	2.47	2.48	2.52
年代	20～29歳	2.48	2.51	2.44	2.66	2.49	2.68	2.40	2.30	2.47	2.50	2.67
	30～39歳	2.44	2.47	2.42	2.51	2.36	2.71	2.50	2.47	2.27	2.43	2.43
	40～49歳	2.51	2.56	2.52	2.66	2.50	2.82	2.62	2.57	2.40	2.33	2.48
	50～59歳	2.46	2.52	2.49	2.60	2.52	2.75	2.58	2.53	2.49	2.56	2.43
	60～69歳	2.37	2.57	2.40	2.63	2.59	2.77	2.54	2.55	2.53	2.49	2.53
	70歳以上	2.46	2.70	2.45	2.75	2.65	2.80	2.61	2.55	2.52	2.55	2.55
職業	自営業主	2.53	2.69	2.58	2.86	2.63	2.86	2.62	2.57	2.54	2.67	2.51
	常用雇用者	2.58	2.66	2.55	2.72	2.60	2.86	2.67	2.60	2.52	2.53	2.53
	臨時雇用者	2.20	2.31	2.30	2.56	2.39	2.65	2.38	2.40	2.30	2.34	2.54
	学生+その他	2.49	2.73	2.63	2.80	2.55	2.94	2.80	2.78	2.81	2.62	2.66
	専業主婦・主夫	2.37	2.48	2.34	2.46	2.67	2.89	2.61	2.58	2.51	2.45	2.43
	60歳以上の無職	2.25	2.46	2.29	2.37	2.46	2.42	2.41	2.33	2.40	2.35	2.33
世帯構成	ひとり暮らし	2.52	2.65	2.53	2.65	2.57	2.75	2.49	2.55	2.53	2.56	2.47
	夫婦のみ	2.59	2.72	2.43	2.76	2.68	2.92	2.63	2.59	2.64	2.61	2.73
	2世代世帯	2.41	2.54	2.51	2.62	2.54	2.71	2.56	2.50	2.40	2.45	2.46
	3世代世帯	2.49	2.56	2.52	2.72	2.55	2.82	2.62	2.54	2.45	2.43	2.40
	その他	2.15	2.42	2.18	2.47	2.30	2.68	2.59	2.38	2.39	2.40	2.43
子どもの数	1人	2.41	2.52	2.48	2.70	2.53	2.78	2.61	2.38	2.28	2.47	2.56
	2人	2.48	2.61	2.49	2.71	2.62	2.86	2.58	2.62	2.53	2.53	2.61
	3人	2.52	2.70	2.48	2.69	2.59	2.83	2.67	2.65	2.53	2.48	2.57
	4人以上	2.36	2.54	2.31	2.48	2.58	2.86	2.56	2.54	2.65	2.48	2.17
	子どもはいない	2.37	2.44	2.40	2.53	2.42	2.59	2.46	2.38	2.44	2.50	2.40
居住年数	20年以上	2.42	2.57	2.44	2.66	2.54	2.75	2.56	2.53	2.48	2.50	2.52
広域振興圏	県央	2.47	2.59	2.50	2.73	2.62	2.87	2.63	2.64	2.55	2.45	2.56
	県南	2.39	2.53	2.42	2.54	2.58	2.70	2.54	2.53	2.46	2.55	2.55
	沿岸	2.52	2.63	2.51	2.71	2.53	2.76	2.53	2.41	2.38	2.48	2.43
	県北	2.37	2.57	2.34	2.60	2.48	2.76	2.60	2.53	2.54	2.51	2.50

(9) 「自然のゆたかさ」の実感

① 分野別実感の概況

ア 分野別実感の推移

実感平均値は 4.19 点であり、基準年より 0.02 点低下しています。

t 検定を行った結果、基準年に比べて有意な変化は見られなかったことから、当該分野の実感は横ばいと考えられます。

イ 属性別の状況

(ア) 有意な差が見られた属性

「子どもの数」を除く全ての属性で有意な差が認められ、最大、最小の属性は表 4-35 のとおりでした。

表 4-35 「自然のゆたかさ」の実感において有意な差があった属性と平均値

属性	最大（平均値（点））	最小（平均値（点））
性別	女性（4.23）	男性（4.15）
年代	20～29 歳（4.47）	70 歳以上（4.07）
職業	常用雇用者（4.27）	60 歳以上の無職（4.05）
世帯構成	3 世代世帯（4.26）	ひとり暮らし（4.14）
居住年数	10～20 年未満（4.40）	10 年未満（4.16）
広域振興圏	県央（4.24）	県南（4.12）

(イ) 基準年との調査結果の比較

基準年と比較して有意に変化した属性は表 4-36 のとおりでした。

表 4-36 「自然のゆたかさ」の実感において基準年と比較し有意な変化があった属性と基準年差

属性		R5（点）	R8（点）	R8-R5（点） （対基準年差）
県計		4.21	4.19	▲0.02※
年代	20～29 歳	4.24	4.47	0.23

※ 県計は有意な変化はない。

② 一貫して高値又は低値で推移している属性とその要因

- 平成 29 年から一貫して低値（3 点未満）で推移している属性はなく、高値（4 点以上）で推移している属性は表 4-37 のとおりです。
- 全ての属性において高値で推移しており、本分野について、令和 8 年補足調査で把握している「分野別実感の回答理由と関連が強い要因」において、「感じる・やや感じる」と回答した人が選択した上位 3 位の項目は、「緑の量（豊か）」、「空気の状態（綺麗）」及び「水（河川、池、地下水など）の状態（綺麗）」でした。
- 本分野において、令和 7 年までに過去 3 回以上実感が高い要因として推測されたものは、「緑の量が豊かであること」、「空気の状態が綺麗であること」及び「水（河川、池、地下水など）の状態が綺麗であること」でした。
- 以上のことから、本分野において高値で推移している要因は、「緑の量が豊かであること」、「空気の状態が綺麗であること」及び「水（河川、池、地下水など）の状態が綺麗であること」であると推測されます。

表 4-37 「自然のゆたかさ」の実感において高値で推移している属性 (点)

属性		H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
県計		4.26	4.27	4.21	4.16	4.18	4.23	4.21	4.21	4.23	4.19
性別	男性	4.23	4.25	4.19	4.13	4.16	4.20	4.16	4.19	4.20	4.15
	女性	4.29	4.28	4.23	4.18	4.20	4.25	4.24	4.24	4.26	4.23
年代	20～29 歳	4.37	4.36	4.20	4.20	4.21	4.37	4.24	4.29	4.53	4.47
	30～39 歳	4.28	4.31	4.22	4.33	4.24	4.37	4.27	4.22	4.27	4.31
	40～49 歳	4.30	4.42	4.30	4.16	4.22	4.36	4.33	4.32	4.33	4.27
	50～59 歳	4.30	4.38	4.27	4.25	4.24	4.27	4.29	4.30	4.34	4.25
	60～69 歳	4.24	4.18	4.17	4.09	4.19	4.19	4.16	4.22	4.17	4.16
	70 歳以上	4.20	4.14	4.17	4.10	4.08	4.10	4.10	4.11	4.12	4.07
職業	自営業主	4.29	4.29	4.21	4.22	4.19	4.32	4.29	4.31	4.27	4.17
	会社役員・団体役員	4.28	4.26	4.28	4.20	4.30	4.32	4.29	4.20	4.30	4.24
	常用雇用者	4.30	4.33	4.25	4.21	4.24	4.31	4.30	4.31	4.35	4.27
	臨時雇用者	4.36	4.31	4.31	4.22	4.16	4.23	4.13	4.21	4.20	4.24
	学生＋その他	4.37	4.59	4.33	4.09	4.34	4.38	4.40	4.35	4.30	4.24
	専業主婦・主夫	4.22	4.29	4.21	4.15	4.21	4.19	4.24	4.24	4.22	4.21
	60 歳以上の無職	4.09	4.04	4.09	4.04	4.07	4.02	4.02	4.04	4.06	4.05
世帯構成	ひとり暮らし	4.18	4.22	4.18	4.16	4.07	4.09	4.11	4.18	4.16	4.14
	夫婦のみ	4.21	4.22	4.20	4.10	4.21	4.18	4.22	4.28	4.24	4.16
	2 世代世帯	4.29	4.28	4.22	4.19	4.16	4.29	4.23	4.20	4.25	4.24
	3 世代世帯	4.44	4.39	4.34	4.29	4.29	4.30	4.33	4.27	4.30	4.26
	その他	4.14	4.24	4.13	4.09	4.30	4.20	4.06	4.15	4.17	4.18
子どもの数	1 人	4.28	4.25	4.21	4.16	4.24	4.23	4.20	4.12	4.28	4.23
	2 人	4.24	4.25	4.25	4.16	4.19	4.20	4.21	4.22	4.20	4.18
	3 人	4.28	4.30	4.23	4.16	4.18	4.28	4.27	4.23	4.23	4.23
	4 人以上	4.32	4.28	4.25	4.22	4.18	4.23	4.25	4.29	4.27	4.17
	子どもはいない	4.27	4.30	4.14	4.19	4.18	4.28	4.21	4.26	4.31	4.23
居住年数	10～20 年未満	4.21	4.29	4.24	4.31	4.35	4.24	4.42	4.21	4.34	4.40
	20 年以上	4.27	4.27	4.22	4.15	4.17	4.23	4.21	4.22	4.23	4.20
広域振興圏	県央広域振興圏	4.26	4.28	4.19	4.20	4.16	4.23	4.27	4.26	4.27	4.24
	県南広域振興圏	4.22	4.26	4.15	4.11	4.15	4.17	4.17	4.13	4.19	4.12
	沿岸広域振興圏	4.25	4.25	4.26	4.13	4.21	4.24	4.15	4.23	4.22	4.19
	県北広域振興圏	4.37	4.27	4.31	4.23	4.22	4.31	4.28	4.25	4.24	4.21

※「自然のゆたかさ」は平成 29 年からの設問

5.1 主観的幸福感と分野別実感の概況

5.1.1 主観的幸福感

令和8年県民意識調査の主観的幸福感と分野別実感の5段階の回答選択肢である「感じている」から「感じていない」にそれぞれ5点から1点を配点し、その平均値を基準年（令和5年）の平均値と比較しました。

主観的幸福感の令和8年の実感平均値は3.54点で、基準年（令和5年）の3.49点に比べて横ばいでした。なお、計画開始年（平成31年）と比較すると有意に上昇していると考えられます。基準年と比較して有意に上昇した回答者の属性は、「女性」、「20～29歳」、「会社役員・団体役員」でした。また、幸福を判断するに当たっては、「健康状況」や「家族関係」が特に高い結果となっていました。

5.1.2 分野別実感

12の分野に分かれている分野別実感については、平均実感値が高い順に、「自然のゆたかさ」（4.19点）、「家族関係」（3.93点）、「地域の安全」（3.62点）、「仕事のやりがい」（3.40点）、「住まいの快適さ」（3.32点）、「歴史・文化への誇り」（3.28点）、「心身の健康」（3.22点）、「子どもの教育」（3.14点）、「地域社会とのつながり」（3.11点）、「余暇の充実」（3.06点）、「子育て」（3.05点）、「必要な収入や所得」（2.52点）となりました。基準年と比較して実感が有意に上昇した分野は2分野あり、「余暇の充実」が2.93点→3.06点、「歴史・文化への誇り」が3.23点→3.28点となりました。実感が有意に低下した分野は「地域の安全」で、3.69点→3.62点となりました。

また、平成28年の調査開始以来、実感平均値が一貫して高値（4点以上）の分野は、「自然のゆたかさ」で、回答者の全ての属性で一貫して高値でした。一貫して低値（3点未満）の分野は「必要な収入や所得」で、2つの属性（「会社役員・団体役員」、「居住年数10～20年未満」）を除いた属性で一貫して低値でした。

5.2 基準年（令和5年）と比較した分野別実感の分析

5.2.1 実感が上昇した分野

(1) 「余暇の充実」の実感

実感平均値は、3.06点であり、基準年の2.93点に比べて有意に上昇しているため、「余暇の充実」の実感は上昇していると考えられます。

基準年と比較して有意に上昇した回答者の属性は、「男性」、「女性」、「20～29歳」、「70歳以上」、「臨時雇用者」、「60歳以上の無職」、「夫婦のみ」、「子どもの数2人」、「子どもの数3人」、「居住年数20年以上」、「県央広域振興圏」、「県南広域振興圏」であり、有意に低下した属性はありませんでした。

当該分野の実感が上昇した要因としては、令和8年補足調査の結果から、「自由な時間を十分に確保できたこと」、「家族との交流が増えたこと」、「趣味・娯楽活動の場所・機会が増えたこと」及び「知人・友人との交流が増えたこと」が推測されます。

平成28年から一貫して高値（4点以上）で推移している回答者の属性はなく、低値（3点未満）で推移している属性は、「40～49歳」、「50～59歳」、「常用雇用者」、「2世代世帯」でした。これら4つの属性が一貫して低値である要因としては、令和8年補足調査における回答と関連が高い理由及びこれまでの調査結果から、「自由な時間が十分に確保できなかったこと」、「趣味・娯楽活動の場所・機会が少ないこと」及び「知人・友人との交流が少ないこと」が推測されます。

(2) 「歴史・文化への誇り」の実感

実感平均値は、3.28 点であり、基準年の 3.23 点に比べて有意に上昇しているため、「歴史・文化への誇り」の実感は上昇していると考えられます。

基準年と比較して有意に上昇した回答者の属性は、「女性」、「20～29 歳」、「臨時雇用者」、「2 世代世帯」、「子どもはいない」、「沿岸広域振興圏」であり、有意に低下した属性は「子どもの数 4 人以上」でした。

当該分野の実感が上昇した要因としては、令和 8 年補足調査の結果から、「地域のお祭り・伝統芸能があること」、「その地域で過ごした年数」、「地域での文化継承・保存活動」、「世界遺産があること」、「地域の食文化があること」が推測されます。

平成 28 年から一貫して高値（4 点以上）又は低値（3 点未満）で推移している回答者の属性はありませんでした。

5.2.2 実感が低下した分野

(1) 「地域の安全」の実感

実感平均値は、3.62 点であり、基準年の 3.69 点に比べて有意に低下しているため、「地域の安全」の実感は低下していると考えられます。

基準年と比較して有意に低下した回答者の属性は、「50～59 歳」、居住年数「20 年以上」、「県南広域振興圏」であり、有意に上昇した属性はありませんでした。

当該分野の実感が低下した要因としては、令和 8 年補足調査の結果から、「野生鳥獣の出没や被害の発生が多いこと」、「自然災害の発生が多く、被害も大きくなっていること」及び「犯罪の発生状況に不安があること」が推測されます。

平成 28 年から一貫して高値（4 点以上）又は低値（3 点未満）で推移している回答者の属性はありませんでした。

5.2.3 実感が横ばいの分野

(1) 「心身の健康」の実感

実感平均値は、3.22 点であり、基準年の 3.18 点に比べて有意な変化は見られなかったことから、「心身の健康」の実感は横ばいと考えられます。

基準年と比較して有意に上昇した回答者の属性は、「20～29 歳」、「臨時雇用者」、「夫婦のみ」、「子どもの数 2 人」であり、有意に低下した属性は「学生+その他」、「子どもの数 4 人以上」でした。

平成 28 年から一貫して高値（4 点以上）又は低値（3 点未満）で推移している回答者の属性はありませんでした。

(2) 「家族関係」の実感

実感平均値は、3.93 点であり、基準年の 3.91 点に比べて有意な変化は見られなかったことから、「家族関係」の実感は横ばいと考えられます。

基準年と比較して有意に上昇した回答者の属性は「女性」であり、有意に低下した属性はありませんでした。

平成 28 年から一貫して低値（3 点未満）で推移している回答者の属性はなく、高値（4 点以上）で推移している属性は、「夫婦のみ」であり、令和 8 年補足調査及びこれまでの調査結果から、その要因としては、「会話の頻度が多いこと」、「同居・別居がうまくいっていること」及び「困ったときに助け合えていること」がと推測されます。

(3) 「子育て」の実感

実感平均値は、3.05 点であり、基準年の 3.06 点に比べて有意な変化は見られなかったことから、「子育て」の実感は横ばいと考えられます。

基準年と比較して有意に上昇した回答者の属性は、「臨時雇用者」であり、有意に低下した属性はありませんでした。

平成 28 年から一貫して高値（４点以上）で推移している回答者の属性はなく、低値（３点未満）で推移している属性は、「子どもはいない」であり、令和 8 年補足調査及びこれまでの調査結果から、その要因としては、「子育てにかかる費用が高いこと」、「子どもの教育にかかる費用が高いこと」、「自分の就業状況（労働時間、休業・休暇など）に不満があること」及び「子どもを預けられる人（親、親戚など）がいないこと」が推測されます。

(4) 「子どもの教育」の実感

実感平均値は、3.14 点であり、基準年の 3.14 点と比べて有意な変化は見られなかったことから、「子どもの教育」の実感は横ばいと考えられます。

基準年と比較して有意に上昇した回答者の属性は、「臨時雇用者」であり、有意に低下した属性はありませんでした。

平成 28 年から一貫して高値（４点以上）で推移している回答者の属性はなく、低値（３点未満）で推移している属性は、「子どもはいない」であり、令和 8 年補足調査及びこれまでの調査結果から、その要因としては、「人間性、社会性を育むための教育内容が十分とは言えないこと」、「学力を育む教育内容が十分とは言えないこと」、「学校の選択の幅（高校・大学など）が狭いこと」及び「不登校やいじめなどの対応が十分とは言えないこと」が推測されます。

(5) 「住まいの快適さ」の実感

実感平均値は、3.32 点で、基準年の 3.29 点と比べて有意な変化は見られなかったことから、「住まいの快適さ」の実感は横ばいと考えられます。

基準年と比較して有意に変化した回答者の属性はありませんでした。

平成 28 年から一貫して高値（４点以上）又は低値（３点未満）で推移している回答者の属性はありませんでした。

(6) 「地域社会とのつながり」の実感

実感平均値は、3.11 点であり、基準年の 3.07 点に比べて有意な変化は見られなかったことから、「地域社会とのつながり」の実感は横ばいと考えられます。

基準年と比較して有意に上昇した回答者の属性は、「沿岸広域振興圏」であり、有意に低下した属性は「３世代世帯」、「子どもの数４人以上」でした。

平成 28 年から一貫して高値（４点以上）又は低値（３点未満）で推移している回答者の属性はありませんでした。

(7) 「仕事のやりがい」の実感

実感平均値は 3.40 点であり、基準年の 3.39 点に比べて有意な変化は見られなかったことから、「仕事のやりがい」の実感は横ばいと考えられます。

基準年と比較して有意に上昇した回答者の属性は、「20～29 歳」であり、有意に低下した属性はありませんでした。

平成 28 年から一貫して高値（４点以上）又は低値（３点未満）で推移している回答者の属性はありませんでした。

(8) 「必要な収入や所得」の実感

実感平均値は 2.52 点であり、基準年の 2.53 点に比べて有意な変化は見られなかったことから、「必要な収入や所得」の実感は横ばいと考えられます。

基準年と比較して有意に低下した回答者の属性は、「20～29 歳」、子どもの数「４人以上」であり、有意に上昇した属性はありませんでした。

平成 28 年から一貫して高値（４点以上）で推移している回答者の属性はなく、低値（３

点未満)で推移している属性は、職業「会社役員・団体役員」及び居住年数「10～20年未満」を除く全ての属性であり、令和8年補足調査及びこれまでの調査結果から、その要因としては、「自分の収入・所得額(年金を含む)が十分とは言えないこと」、「家族の収入・所得額(年金を含む)が十分とは言えないこと」、「自分の収入に比べて支出額が多いこと、あるいは十分な支出ができないこと」及び「自分の金融資産の額が十分とは言えないこと」が推測されます。

(9) 「自然のゆたかさ」の実感

実感平均値は4.19点であり、基準年の4.21点に比べて有意な変化は見られなかったことから、「自然のゆたかさ」の実感は横ばいと考えられます。

基準年と比較して有意に上昇した回答者の属性は、「20～29歳」であり、有意に低下した属性はありませんでした。

平成28年から一貫して低値(3点未満)で推移している回答者の属性はなく、高値(4点以上)で推移している属性は全ての属性であり、令和8年補足調査及びこれまでの調査結果から、その要因としては、「緑の量が豊かであること」、「空気の状態が綺麗であること」及び「水(河川、池、地下水など)の状態が綺麗であること」が推測されます。

【追加分析】

幸福感の判断基準及び「子育て」に関する意識の分析

追加分析の目的・内容

追 1 属性別にみる「幸福かどうか判断する際に重視した事項」の分析

追 2 「子育て」に係る重要度・満足度・実感に係る分析

追 3 ライフステージ別にみた 20～30 代の「子育て」に対する意識

追 4（参考）「子育て」に係る意識の推移

まとめ

追加分析の目的・内容

1 目的

今回の追加分析では、県民意識調査の結果に基づき、主に子育て世代にあたる若年齢層が幸福かどうかを判断する際に、どのような事項を重視しているのかを把握することを目的としています。さらに、若年齢層における「子育て」に関する県民意識調査の設問への回答傾向をライフステージ別に分析するとともに、「子育て」に関する意識や実感の経年変化を踏まえ、近年の少子化や人口減少に関連する課題やニーズを探ることを目指しました。

2 データ

今回の追加分析では、回答者の性別、年齢、家族形態、子どもの有無といった属性に注目しています（表：追１）。そのなかで、年齢については、追１、追２及び追４では18～19歳、20～29歳及び30～39歳をまとめて「若年齢層」（主に子育て世代）、40～49歳、50～59歳及び60～69歳をまとめて「中年年齢層」（主に勤労者世代）、70歳以上を「高年齢層」（主に退職者世代）としました。追３では20～29歳及び30歳～39歳を対象としました（表：追２）。子どもの有無等については、追１、追２及び追４では「１人」、「２人」、「３人」、「４人」及び「５人以上」を「子ども有」とし、「子どもはいない」を「子ども無」に区分しました。追３では、「独身（配偶者無、子ども無）」、「結婚（配偶者有、子ども無）」、「子ども１人」、「子ども２人」及び「子ども３人以上」に区分しました（表：追３）。

また、追１～追３では、属性区分の選択肢が共通している令和３年から令和８年までの同一設問に対する回答を統合し、直近６年間の傾向の分析を行いました。ただし、各年の回答には、その時々々の社会経済環境の影響が含まれる可能性がある点に留意が必要です。

表：追１ 使用した県民意識調査の属性

本分析の章番号	設問番号 (令和８年)	属性項目	選択肢
追１ 追３ 追４	問７（１）	性別	１ 男性 ２ 女性
追１ 追２ 追３ 追４	問７（２）	年齢（満年齢）	１ 18～19歳 ２ 20～29歳 ３ 30～39歳 ４ 40～49歳 ５ 50～59歳 ６ 60～69歳 ７ 70歳以上
追１ 追２ 追３ 追４	問７（４）	あなたの世帯に含まれる方は次のどれにあてはまりますか。 (あなたとの続柄でお答えください。)	１ 祖父又は祖母(配偶者の祖父(祖母)を含む) ２ 父母(配偶者の父(母)を含む) ３ 配偶者 ４ 兄弟・姉妹(配偶者の兄弟・姉妹を含む) ５ 子ども ６ 子どもの配偶者 ７ 孫 ８ その他
追３ 追４	問７（５）	あなたのお子さんは、何人いますか。(同居・別居は問いません。)	１ １人 ２ ２人 ３ ３人 ４ ４人 ５ ５人以上 ６ 子どもはいない

表：追２ 分析に用いた年齢層

本分析の章番号	年齢層	本分析での呼称	位置付け
追１	18～39 歳	「若年齢層」	主に子育て世代
追２	40～69 歳	「中年年齢層」	主に勤労者世代
追４	70 歳以上	「高年齢層」	主に退職者世代
追３	20～39 歳	「20～39 歳」	-

表：追３ 分析に用いた子どもの有無等

本分析の章番号	子ども	配偶者	本分析での呼称
追１	子どもはいない	-	子ども無
追２	1 人～5 人	-	子ども有
追４		-	
追３	子どもはいない	無	独身（配偶者無、子ども無）
	子どもはいない	有	結婚（配偶者有、子ども無）
	1 人	-	子ども１人
	2 人	-	子ども２人
	3 人～5 人以上	-	子ども３人以上

3 分析内容

今回の追加分析では、県民意識調査の設問項目のうち、「幸福かどうか判断する際に重視した事項」及び「安心して子どもを生み育てられ、子育てがしやすい環境であること」の重要度・満足度、「仕事と生活を両立できる環境であること」の重要度・満足度、「子育てがしやすいと感じますか」の実感を、それぞれの属性別に分析しています。使用した県民意識調査の設問項目及び属性は表：追４のとおりです。なお、県民意識調査の設問項目の詳細については、各章の冒頭で説明しています。

表：追４ 本追加分析における分析内容

本分析の章番号	章名	分析に使用した県民意識調査の設問項目	分析に使用した属性
追１	属性別にみる「幸福かどうか判断する際に重視した事項」の分析	「幸福かどうか判断する際に重視した事項」	- 性別 - 年齢層別 - 子どもの有無別
追２	「子育て」に係る重要度・満足度・実感に係る分析	「安心して子どもを生み育てられ、子育てがしやすい環境であること」の重要度・満足度 「仕事と生活を両立できる環境であること」の重要度・満足度 「子育てがしやすいと感じますか」の実感	- 年齢層別 - 子どもの有無別
追３	ライフステージ別にみた20～30代の「子育て」に対する意識		- 性別 20～39 歳を対象 「独身（配偶者無、子ども無）」、「結婚（配偶者有、子ども無）」、「子ども１人」、「子ども２人」、「子ども３人以上（「子ども３人」、「子ども４人」、「子ども５人以上」の合計）」に区分
追４	「子育て」に係る意識の推移		- 性別（設問項目３のみ） - 年齢層別（設問項目１、２は若年齢層のみ） - 年代別（設問項目３のみ） - 子どもの有無別 - 子どもの数別（設問項目３のみ）

追 1 属性別にみる「幸福かどうか判断する際に重視した事項」の分析

県民意識調査では、毎年「幸福かどうか判断する際に重視した事項」について聞いています。ここでは、その調査結果を年齢層別、子どもの有無別、性別に分析しました（使用した属性は表：追 1、表：追 2、表：追 3 のとおり）。使用した県民意識調査の調査項目及び選択肢は表：追 5 のとおりです。

表：追 5 使用した県民意識調査の設問項目

設問番号 (令和 8 年)	設問項目	選択肢
問 3-3	あなたが幸福かどうか判断する際に重視した事項は何ですか。該当する全ての番号に○をつけてください。	1 健康状況 2 自由な時間・充実した余暇 3 家族関係 4 友人関係 5 職場の人間関係 6 子育て環境 7 教育環境 8 居住環境 9 社会貢献 10 地域コミュニティとの関係 11 治安・防災体制 12 仕事のやりがい 13 就業状況 14 家計の状況 15 地域の歴史・文化 16 自然環境

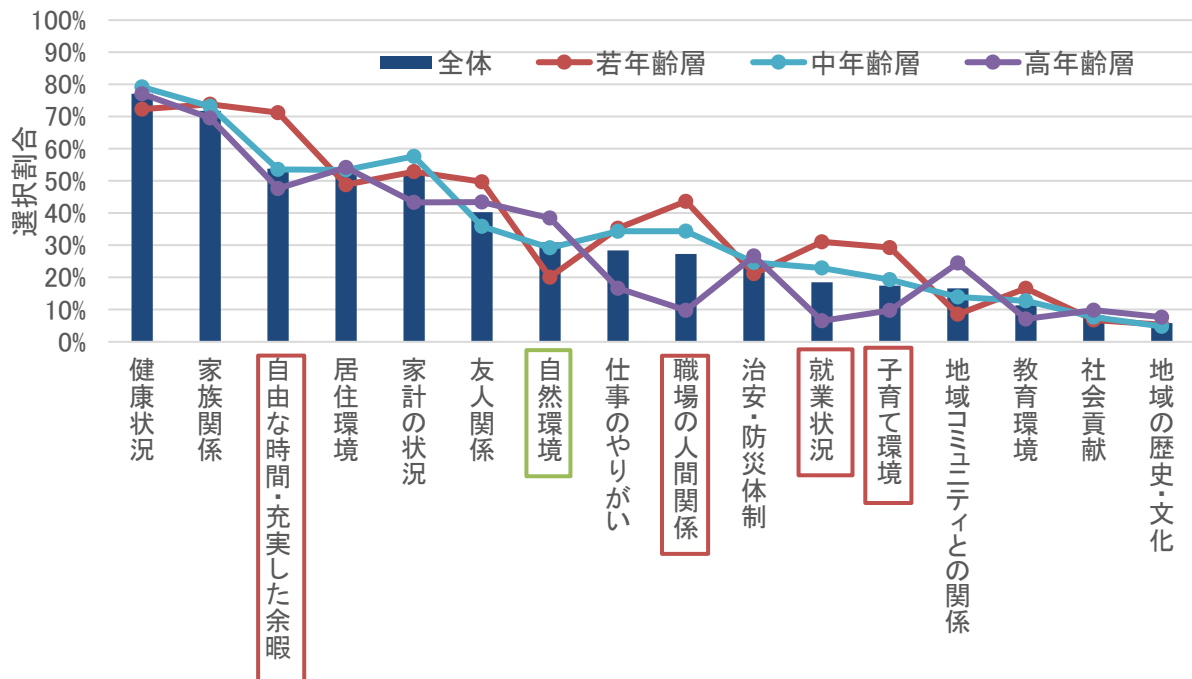
追 1. 1 年齢層別分析

図：追 1 に、「幸福かどうかを判断する際に重視した事項」について、全体の調査結果を回答割合の高い順に棒グラフで示すとともに、年齢層別の割合を折れ線グラフで示し、下表に各項目の回答割合及び全体平均との差を年齢層別に示します。

全体の調査結果では、16 の選択肢のうち「健康状況」及び「家族関係」を重視したとの回答が特に多く、「自由な時間・充実した余暇」、「居住環境」及び「家計の状況」についても、回答者の半数以上が重視したと回答していました。一方、「就業状況」、「子育て環境」、「地域コミュニティとの関係」、「教育環境」、「社会貢献」及び「地域の歴史・文化」を重視したとした回答は 2 割以下にとどまっていました。

年齢別にみると（図：追 1 下表）、「健康状況」、「家族関係」、「居住環境」、「家計の状況」、「友人関係」、「教育環境」、「社会貢献」、「地域の歴史・文化」の 8 項目については、若年齢層の回答と全体平均との差が 5 ポイント以内となっていました。「友人関係」と「仕事のやりがい」の 2 項目は、いずれも若年齢層の回答が全体平均を上回っていますが、その差は 5 ～10 ポイント以内でした。また、「地域コミュニティとの関係」の 1 項目は若年齢層の回答が全体平均を下回っておりますが、その差は 5 ～10 ポイント以内でした。「自由な時間・充実した余暇」、「職場の人間関係」、「就業状況」、「子育て環境」の 4 項目は、若年齢層の回答が全体平均を 10 ポイント以上上回り、「自然環境」の 1 項目は、若年齢層の回答が全体平均を 10 ポイント以上下回っていました（表：追 6）。

このことから、若年齢層（子育て世代）においては、他世代と比較して、幸福かどうかを判断する際に、自由時間（「自由な時間・充実した余暇」）、子育て環境（「子育て環境」）、仕事・就業状態（「職場の人間関係」、「就業状況」）を相対的に重視する傾向がみられました。



回答割合（％） （全体平均との差（※ポイント））																
区分 （サンプル数）	健康 状況	家族 関係	自由な時間・ 充実した余暇	居住 環境	家計の状 況	友人 関係	自然 環境	仕事 のやりがい	職場 の人間関係	治安・ 防災体制	就業 状況	子育て環 境	地域 コミュニ ティとの 関係	教育 環境	社会 貢献	地域の歴 史・文化
全体 (19,131)	77.1	71.7	53.8	52.7	51.8	40.3	30.8	28.4	27.3	24.6	18.5	17.4	16.6	11.3	8.2	5.8
若年 年齢層 (2,718)	72.3 (-48)	73.8 (21)	71.2 (174)	48.8 (-39)	52.9 (1.1)	49.7 (94)	20.1 (-108)	35.3 (69)	43.6 (164)	21.1 (-35)	31.1 (126)	29.2 (118)	8.5 (-81)	16.6 (53)	6.7 (-15)	5.3 (-05)
中年 年齢層 (9,846)	79.2 (21)	73.2 (14)	53.6 (-02)	53.4 (0.7)	57.6 (58)	35.8 (-44)	29.2 (-1.7)	34.3 (60)	34.3 (7.1)	24.6 (00)	22.9 (45)	19.3 (19)	13.9 (-27)	12.7 (14)	7.6 (-05)	4.8 (-10)
高年 年齢層 (6,304)	77.0 (-01)	69.6 (-22)	47.6 (-62)	54.2 (14)	43.3 (-85)	43.4 (31)	38.4 (76)	16.6 (-118)	9.7 (-175)	26.6 (20)	6.5 (-120)	9.7 (-7.7)	24.4 (79)	7.1 (-42)	9.8 (16)	7.6 (18)

■は全体平均と比較し、若年齢層が10ポイント以上高い事項

■は全体平均と比較し、若年齢層が10ポイント以上低い事項

図：追1 幸福かどうか判断する際に重視した事項・全体平均との差【全体・年齢層別】

表：追6 若年齢層の回答と平均値の差とその項目

若年齢層の回答と平均値の差	項目
10ポイント以上高い	「自由な時間・充実した余暇」、「職場の人間関係」、「就業状況」、「子育て環境」
5-10ポイント高い	「友人関係」、「仕事のやりがい」
0-5ポイント以内	「健康状況」、「家族関係」、「居住環境」、「家計の状況」、「友人関係」、「教育環境」、「社会貢献」、「地域の歴史・文化」
5-10ポイント低い	「地域コミュニティとの関係」
10ポイント以上低い	「自然環境」

追1.2 若年齢層の子どもの有無別分析

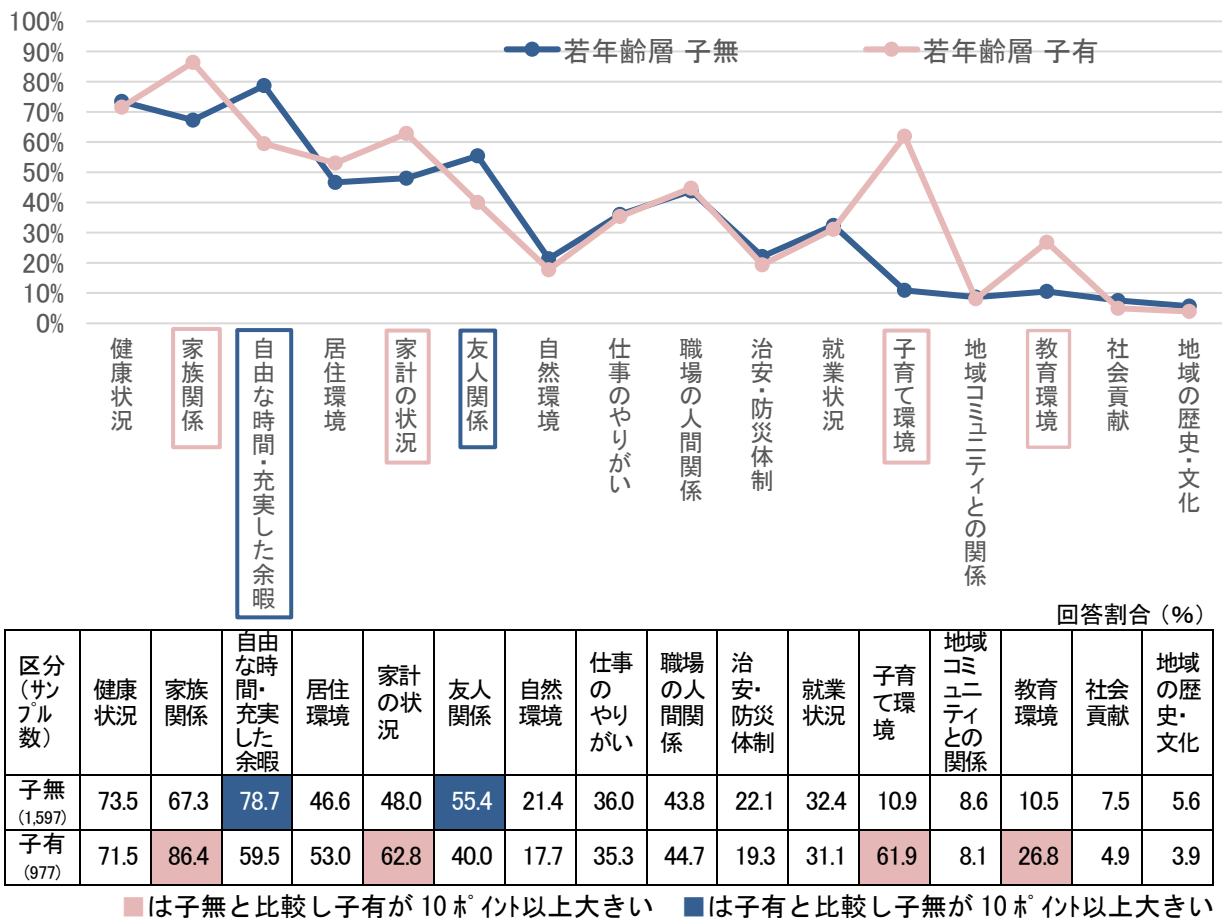
ここでは、若年齢層に着目し、子どもの有無による「幸福かどうかを判断する際に重視した事項」の違いについて分析しました。

結果を図：追2に示します。「家族関係」、「家計の状況」、「子育て環境」、「教育環境」の4つの事項で、「子ども有」が「子ども無」と比較して、重視した割合が10ポイント以上高くなっていました。中でも「子育て環境」については「子ども無」では10.9%であったのに対し、「子ども有」では61.9%となり、その差が51.0ポイントに達しました。さらに、本属性内で重視した順位は「家族関係」、「健康状況」、「家計の状況」に次いで4番目となっており、子どもがいる若年齢層にとっては「子育て環境」が幸福かどうかを判断する際に重視される事項の一つであることがうかがえます。

一方で、子どものいない若年齢層にとっては、「子育て環境」は幸福かどうか判断する際に重視した事項としては12番目にとどまっており、子どものいる若年齢層と比べると、その重要度は相対的に低いことがうかがえます。

また、「家計の状況」は、「子ども無」では48.0%であったのに対し、「子ども有」では62.8%と14.8ポイント高くなっていました。さらに、「子ども有」のなかでは重視した順位が3番目となっていることから、子どもがいる若年齢層にとっては、「家計の状況」も幸福かどうかを判断する際に重視する事項の一つであることがうかがえます。

若年齢層では、子どものいる人は「家族関係」、「家計の状況」、「子育て環境」、「教育環境」を、子どものいない人は「自由な時間・充実した余暇」、「友人関係」を、幸福かどうか判断する際に相対的に重視する傾向がみられました。



図：追2 幸福かどうか判断する際に重視した事項【若年齢層 子どもの有無別】

追 1. 3 若年齢層の子どもの有無別・性別分析

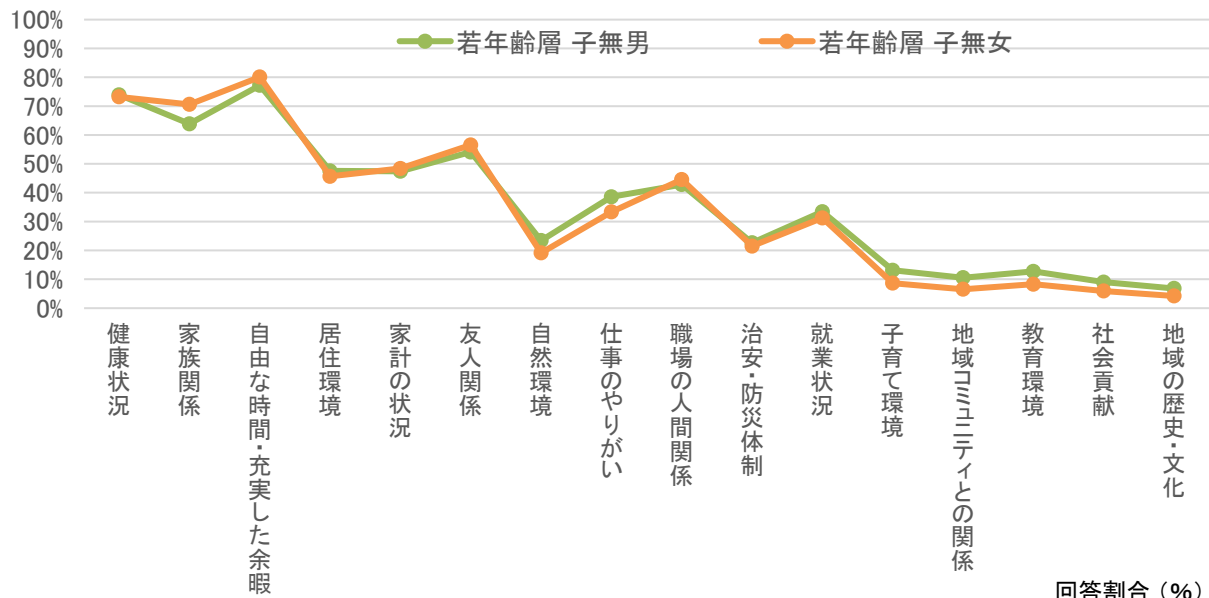
続いて、若年齢層について子どもの有無に加えて、性別による差異を分析しました。結果を図：追3と図：追4に示します。図：追3によると、子どもがいない人では男女間で重視した事項の大きな差は見られませんでした。なお、若年齢層の子どものいない女性が「子育て環境」を幸福かどうか判断する際に重視した事項と回答した割合は8.6%と子どもがいない男性と比較してやや低い数値になっていました。

図：追3と図：追4をみると、「仕事のやりがい」を重視すると回答した割合は、男性では、子どものいる場合（43.4%）が子どものいない場合（38.6%）を4.8ポイント上回っていますが、女性では、子どものいる場合（30.6%）が子どものいない場合（33.3%）を2.7ポイント下回っています。また子どものいる男性と女性の間には12.8ポイントの比較的大きな差がみられました。子どものいる男性では4割以上が「仕事」を幸福と判断する上で重視している一方、子どものいる女性では約3割に留まっています。幸福かどうかを判断する際に、同じように子どもを持つ場合でも、男性は「仕事のやりがい」をより重視した一方で、女性で重視したと回答した割合はやや低下しており、子どものいない場合と比較して男女間の差が拡大していました。

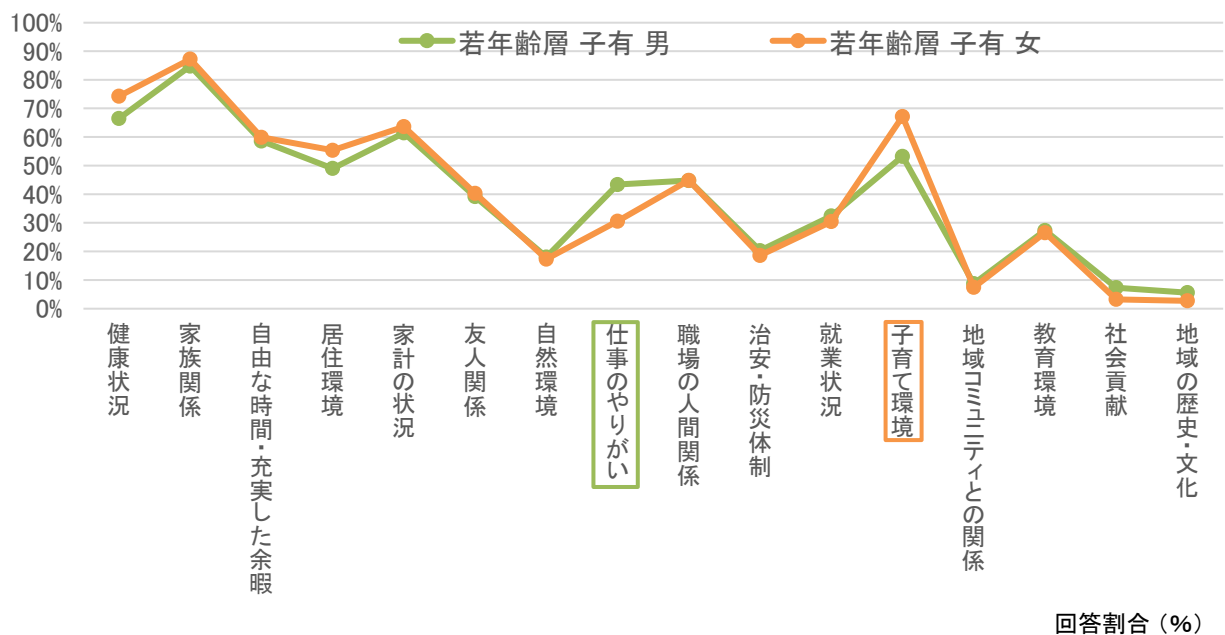
また、「子育て環境」を重視したと回答した割合は、子どものいない男性では13.1%であったのに対し、子どものいる男性では53.2%と40.1ポイント高くなりました。同様に、女性では、子どものいない人が8.6%であったのに対し、子どものいる人では67.2%と、58.6ポイントの差がみられました。また、子どものいる男性と女性を比較すると女性の割合が男性を14.0ポイント上回っていました。子どものいる女性では約7割が幸福と判断する上で「子育て環境」を重視している一方、子どものいる男性では約5割にとどまっており、「子育て環境」を幸福の判断基準として重視する割合にも男女差がみられます。

同じ若年齢層であっても、幸福かどうかを判断する際に「子育て環境」を重視する傾向は、子どもの有無によって大きく異なっており、特に、子どものいる場合といない場合の差は、男性より女性が大きくみられました。このことから、子どもの有無と「子育て環境」を重視する割合との関連は、女性においてより強い可能性がうかがわれます。

以上より、若年齢層の子どものいる男性は、幸福感を判断する際に「仕事のやりがい」をより重視する一方、女性は「子育て環境」をより重視していました。この背景には、固定的な性別役割分担意識（いわゆる性別に関する「アンコンシャス・バイアス」）や、子どもをもった後の家事・育児負担や就業環境など、生活・社会環境の違いなどが関連している可能性があります。より詳細な分析が必要です。



図：追3 幸福かどうか判断する際に重視した事項【若年齢層 子ども無 性別】



■は女性と比較し男性が10ポイント以上大きい ■は男性と比較し女性が10ポイント以上大きい

図：追4 幸福かどうか判断する際に重視した事項【若年齢層 子ども有 性別】

追2 「子育て」に係る重要度・満足度・実感に係る分析

追1.1では、幸福かどうかを判断する際の他の年齢層と異なる若年齢層の特徴として、「自由時間」、「子育て環境」、「仕事・就業状態」を相対的に重視することを示しました。ここでは、そのうち「子育て環境」に着目し、表：追7に示す設問項目について、回答者の属性である年齢層、子どもの有無別に分析しました（使用した属性は表：追1、表：追2、表：追3のとおり）。「重要度」と「満足度」は、これまでの年次レポートでは分析の対象としなかったデータですが、「子育て」に関連する重要なデータであることから、分析の対象にしました。

また、子どもの有無の差はt検定により統計的な有意差を確認しており、グラフ中の***はそれぞれの年齢層において1%水準で有意（差が認められる）、**は5%水準で有意（差が認められる）であることを示しています。

表：追7 追2に用いた設問

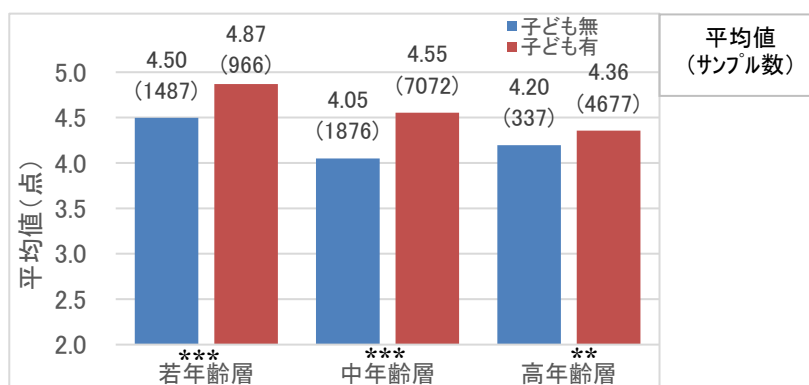
設問番号 (令和8年)	項目	選択肢
問2(2)8	あなたの現在の暮らしにとって、調査項目のような状態を実現することが、どれくらい <u>重要であるか</u> をお答えください。 「あなたの重要度」	5（重要である） 4（やや重要である） 3（どちらともいえない） 2（あまり重要でない） 1（重要ではない）
	あなたの現在の暮らしから見て、調査項目の状態にどれくらい <u>満足しているか</u> をお答えください。 「あなたの満足度」	5（満足できる状態にある） 4（やや満足できる状態にある） 3（どちらともいえない） 2（やや不満な状態にある） 1（不満な状態にある）
問2(2)11	あなたの現在の暮らしにとって、調査項目のような状態を実現することが、どれくらい <u>重要であるか</u> をお答えください。 「あなたの重要度」	5（重要である） 4（やや重要である） 3（どちらともいえない） 2（あまり重要でない） 1（重要ではない）
	あなたの現在の暮らしから見て、調査項目の状態にどれくらい <u>満足しているか</u> をお答えください。 「あなたの満足度」	5（満足できる状態にある） 4（やや満足できる状態にある） 3（どちらともいえない） 2（やや不満な状態にある） 1（不満な状態にある）
問3-1④	現在のあなたご自身のことについて、おたずねします。あなたの実感に最も近いものを1つ選び、番号に○を付けてください。 「子育てがしやすいと感じますか」	5（感じる） 4（やや感じる） 3（どちらともいえない） 2（あまり感じない） 1（感じない）

追2.1 「子育てがしやすい環境」の重要度・満足度の年齢層、子どもの有無別分析

【重要度】

図：追5に、年齢層別、子どもの有無別の「子育てがしやすい環境」の重要度の平均値を示します。若年齢層の「子ども有」が4.87点と最も高くなりました。子どもの有無による比較では、全ての年齢層において、「子ども有」の重要度平均値は「子ども無」を上回り、その差はt検定の結果によりいずれも統計的に有意であることが確認されました。

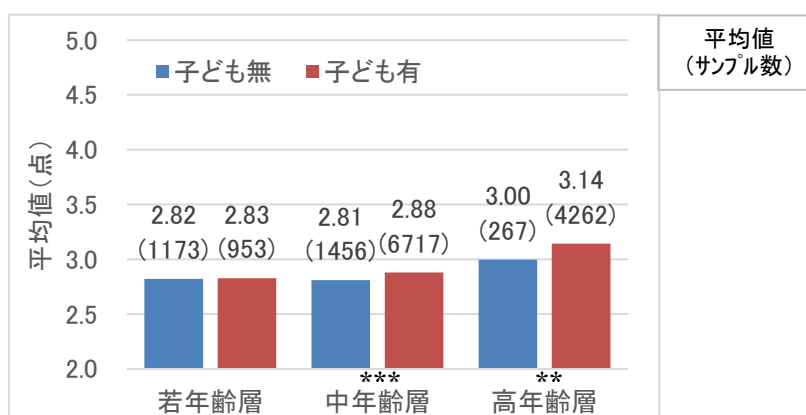
若年齢層では、子どものいる人の重要度が子どものいない人及び他の年齢層を上回っており、子育てとの直接的な関わりの有無が重要性の認識に関連している可能性があります。



図：追5 「子育てがしやすい環境」の重要度平均値【年齢層 子ども有無別】

【満足度】

図：追6に、年齢層別、子どもの有無別の「子育てをしやすい環境」の満足度の平均値を示します。高年齢層の「子ども有」が最も高く（3.14点）次いで高年齢層の子ども無（3.00点）となっていました。子どもの有無による比較では、中年年齢層、高年齢層において、「子ども有」の満足度平均値は「子ども無」を上回り、その差はt検定の結果により統計的に有意であることが確認されました。一方、若年齢層においては有意な差は確認されませんでした。



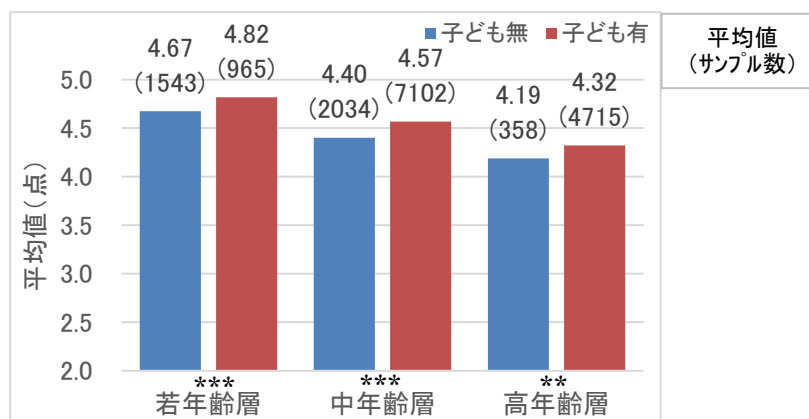
図：追6 「子育てがしやすい環境」の満足度平均値【年齢層 子ども有無別】

追 2. 2 「仕事と生活を両立できる環境」の重要度・満足度の年齢層、子どもの有無別分析

【重要度】

図：追 7 に、年齢層別、子どもの有無別の「仕事と生活を両立できる環境」の重要度の平均値を示します。他の年齢層と比べ、若年齢層の「子ども有」が 4.82 点と最も高く、次いで「子ども無」の 4.67 点と、若年齢層の重要度が高くなっていました。子どもの有無による比較では、全ての年齢層において、「子ども有」の重要度の平均値は「子ども無」を上回り、その差は t 検定の結果によりいずれも統計的に有意であることが確認されました。

若年齢層において重要度が高くなっていることには、仕事と生活の両立に関する課題を身近に感じやすいライフステージにあることが関連している可能性があります。

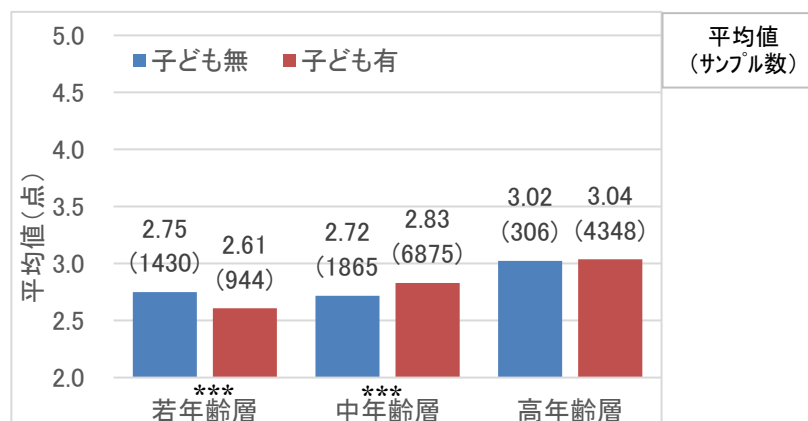


図：追 7 「仕事と生活が両立できる環境」の重要度平均値【年齢層 子ども有無別】

【満足度】

図：追 8 に、年齢層別、子どもの有無別の「仕事と生活を両立できる環境」の満足度の平均値を示します。若年齢層、中年年齢層において 3 (どちらともいえない) 未満となっており、特に若年齢層の「子ども有」では 2.61 点と最も低くなっていました。子どもの有無による比較では、若年齢層において、「子ども有」の満足度平均値は「子ども無」を下回り、中年年齢層では、逆に、「子ども有」の平均値は「子ども無」を上回っていました。t 検定の結果によりいずれも統計的に有意であることが確認されました。一方、高年齢層においては有意な差は確認されませんでした。

若年齢層の子ども有の満足度が低いことは、若年齢層は子育てと就労を同時に担う時期にあり、時間的・精神的な負担が生じやすいことのほか、就労環境の違いが背景にある可能性があります。



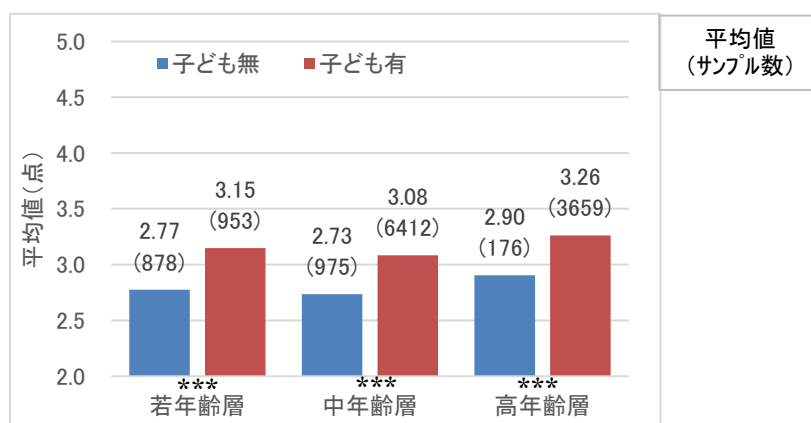
図：追 8 「仕事と生活が両立できる環境」の満足度平均値【年齢層 子ども有無別】

追 2.3 「子育てがしやすいと感じますか」の実感の年齢層、子どもの有無別分析

図：追 9 に、年齢層別、子どもの有無別の「子育てがしやすいと感じますか」の実感の平均値を示します。高年齢層の「子ども有」の実感が 3.26 点と最も高くなっていました。また、全ての年齢層において「子ども有」の実感平均値は「子ども無」を上回り、その差は t 検定の結果、いずれも統計的に有意でした。

子どものいる人の実感が高い傾向は、子育て環境や各種支援制度を実際に利用又は経験する機会の多さと関連していることが考えられます。

このことから、子育て支援施策に関する認知や理解には属性による差がみられることがうかがわれ、子どものいない人を含む幅広い層への周知や理解促進が一つの課題となっている可能性があります。



図：追 9 「子育てがしやすいと感じますか」の実感平均値【年齢層 子ども有無別】

追3 ライフステージ別にみた20～30代の「子育て」に対する意識

ここでは、追1で若年齢層が幸福かどうか判断する際に相対的に重視していた「子育て環境」について、さらに詳細な分析を行いました。

分析対象を20～39歳とし、表：追8に示す設問項目について、属性別に、その特徴や傾向の違いを分析しました（使用した属性は表：追1、表：追2、表：追3のとおり）。

これは、同じ20～39歳であっても、配偶者の有無や子どもの有無、子どもの人数といったライフステージの違いによって、「子育て」に対する意識にどのような差がみられるのかを把握するために行ったものです。

表：追8 追3に用いた設問（表：追7と同表）

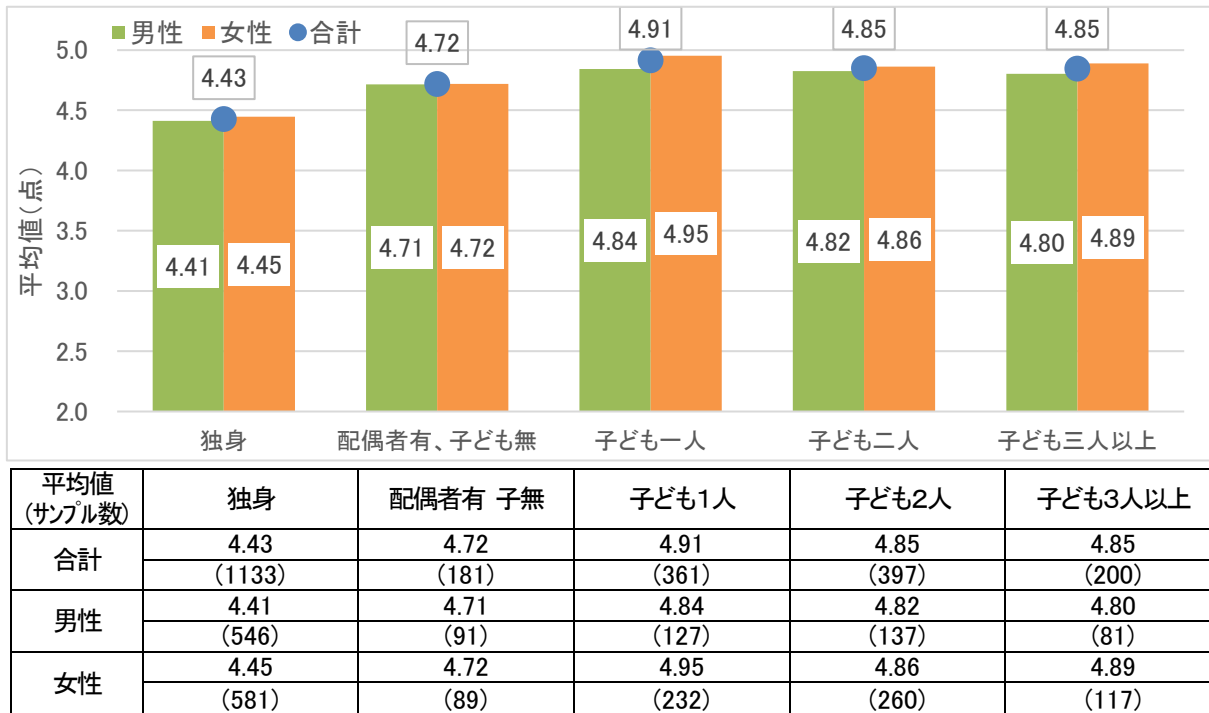
設問番号 (令和8年)	項目		選択肢
問2（2）8	あなたの現在の暮らしにとって、調査項目のような状態を実現することが、どれくらい <u>重要であるか</u> をお答えください。 「あなたの重要度」	安心して子どもを 生み育てられ、子育てがし やすい環境であること。 （以下、「子育てがし やすい環境」という。）	5（重要である） 4（やや重要である） 3（どちらともいえない） 2（あまり重要でない） 1（重要ではない）
	あなたの現在の暮らしから見て、調査項目の状態に <u>どれくらい満足しているか</u> をお答えください。 「あなたの満足度」		5（満足できる状態にある） 4（やや満足できる状態にある） 3（どちらともいえない） 2（やや不満な状態にある） 1（不満な状態にある）
問2（2）11	あなたの現在の暮らしにとって、調査項目のような状態を実現することが、どれくらい <u>重要であるか</u> をお答えください。 「あなたの重要度」	仕事と生活を両立できる環境であること。 （以下、「仕事と生活を両立し やすい環境」という。）	5（重要である） 4（やや重要である） 3（どちらともいえない） 2（あまり重要でない） 1（重要ではない）
	あなたの現在の暮らしから見て、調査項目の状態に <u>どれくらい満足しているか</u> をお答えください。 「あなたの満足度」		5（満足できる状態にある） 4（やや満足できる状態にある） 3（どちらともいえない） 2（やや不満な状態にある） 1（不満な状態にある）
問3-1④	現在のあなたご自身のことについて、おたずねします。あなたの実感に最も近いものを1つ選び、番号に○を付けてください。 「子育てがしやすいと感じますか」		5（感じる） 4（やや感じる） 3（どちらともいえない） 2（あまり感じない） 1（感じない）

追 3. 1 ライフステージ別にみた「子育てがしやすい環境」の重要度・満足度

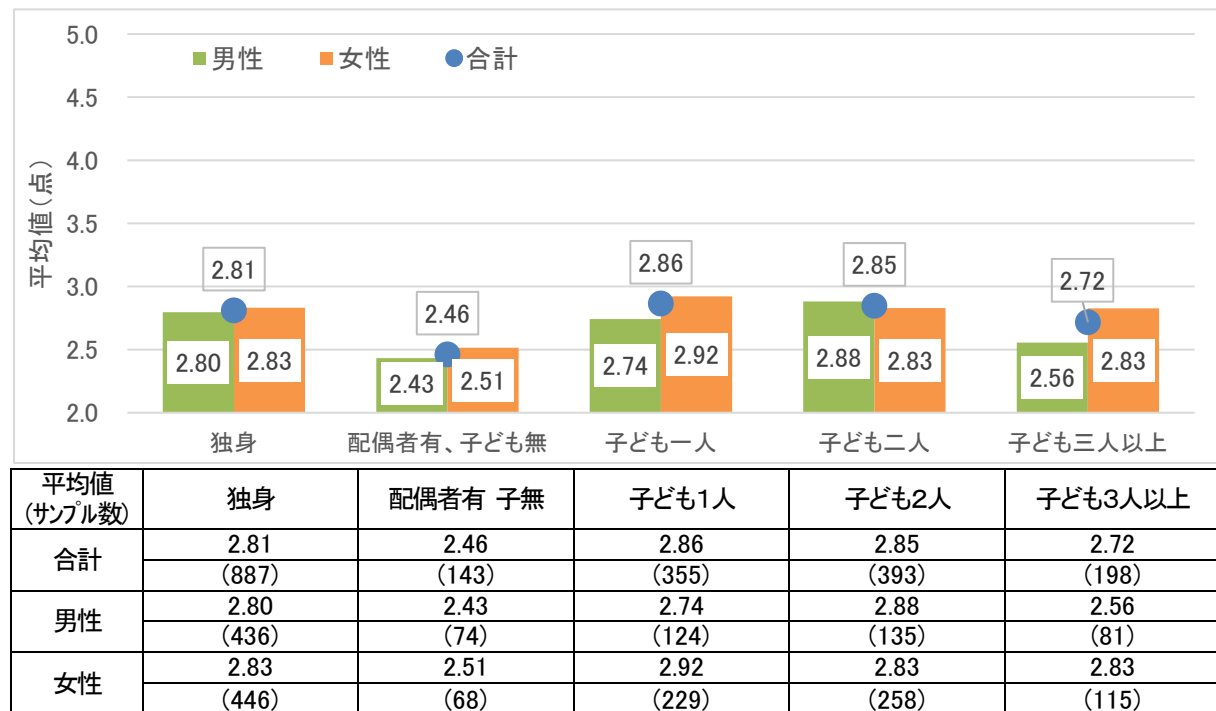
図：追 10 に、20～39 歳のライフステージ別にみた「子育てがしやすい環境」の重要度を、図：追 11 に満足度を示します。

重要度は、独身層が 4.43 点で最も低く、結婚（配偶者有、子ども無）層は 4.72 点、子ども 1 人層は 4.91 点と、子どものいる層ほど高く、子ども 2 人層、3 人層（共に 4.85 点）でも高い傾向がみられました。また、性別では、女性が男性と同程度か高い値を示しました。

満足度は、独身層は 2.81 点であったのに対し、結婚（配偶者有、子ども無）層は 2.46 点と低い値を示しました。一方、子どものいる層は 2.72～2.86 点で、独身層と同程度でした。また、性別では大きな差は見られませんでした。



図：追 10 ライフステージ別にみた「子育てがしやすい環境」の重要度



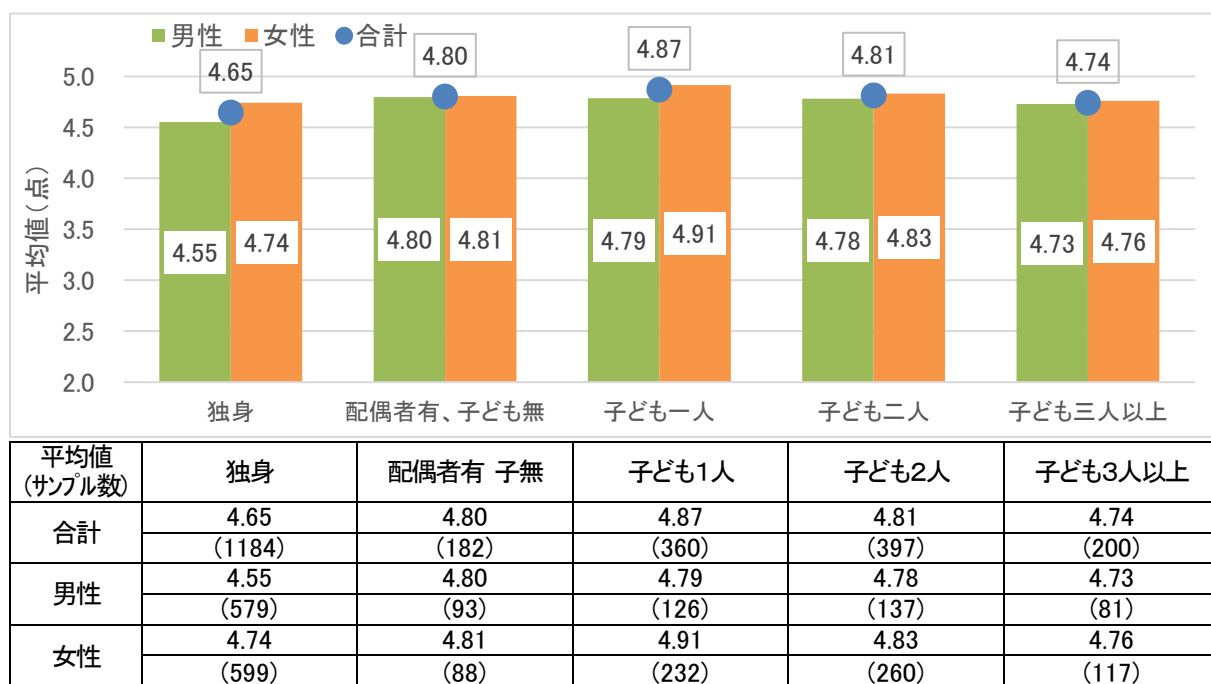
図：追 11 ライフステージ別にみた「子育てがしやすい環境」の満足度

追 3. 2 ライフステージ別にみた「仕事と生活が両立できる環境」の重要度・満足度

図：追 12 に、20～39 歳のライフステージ別にみた「仕事と生活を両立できる環境」の重要度を、図：追 13 に満足度を示します。

重要度は、「子育て」の重要度と同様に、独身層（4.65 点）、結婚（配偶者有、子ども無）層（4.80 点）、子ども 1 人層（4.87 点）の順に高い値を示しました。また、性別では、女性が男性と同程度か高い傾向がみられました。

満足度は、「子育て」の満足度と同様に、独身層は 2.72 点でしたが、結婚（配偶者有、子ども無）層は 2.49 点と比較的低い値でした。また、子どものいる層は 2.57～2.66 点であり、独身層に近い水準でした。なお、性別で大きな差はみられませんでした。



図：追 12 ライフステージ別にみた「仕事と生活が両立できる環境」の重要度

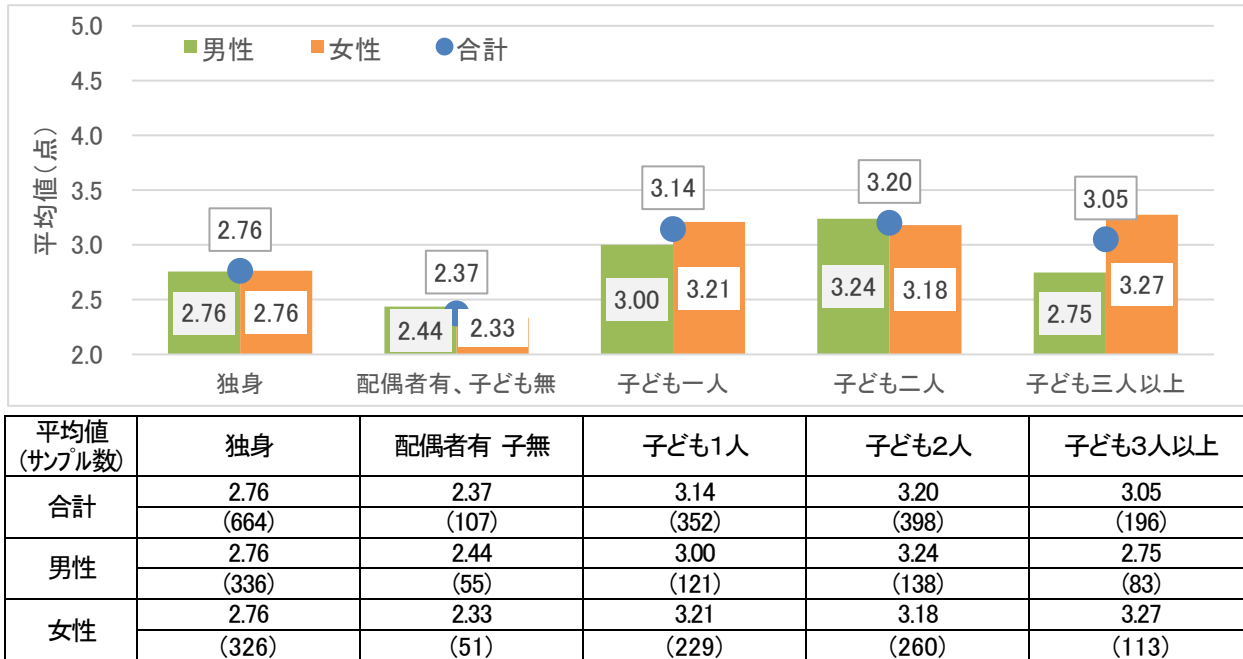


図：追 13 ライフステージ別にみた「仕事と生活が両立できる環境」の満足度

追3.3 ライフステージ別にみた「子育てがしやすいと感じますか」の実感

図：追14に、20～39歳のライフステージ別にみた「子育てがしやすいと感じますか」の実感の平均値を示します。

配偶者有、子ども無の層の平均値は2.37点で、男女ともに独身層（2.76点）より低く、2（あまり感じない）に近くなっていましたが、子どものいる層では独身層より実感が高くなっていました（子ども1人3.14点、2人3.20点、3人3.05点）。また、性別では特に子ども3人以上で男性に比べ、女性が高い値となっていました（男性2.75点、女性3.27点）。



図：追14 ライフステージ別にみた「子育てがしやすいと感じますか」の実感

追3.4 20～30代のライフステージ別にみた「子育て」に対する意識

追3.1、追3.2、追3.3より、「子育てがしやすい環境」及び「仕事と生活の両立できる環境」の重要度は、独身層よりも結婚（配偶者有、子ども無）層や子どものいる層で高い値を示した一方、それらの満足度及び子育ての実感（配偶者有、子ども無）層で低く、子どものいる層では独身層と同程度の水準でした。

このことから、子育てや仕事と生活の両立は、独身層よりも結婚（配偶者有、子ども無）層や子どものいる層で重要視される傾向がある一方で、その環境に対する受け止め方や実感にはライフステージによる違いがあることがうかがわれます。特に、結婚（配偶者有、子ども無）層では、これらの事項に対する関心や必要性が高い一方で、実際に子育てに関する制度や支援を利用する機会が限られていることや、子育てに関する事柄が自身の生活に直結していないことが、満足度や実感につながりにくい背景となっている可能性があります。

こうしたことから、若い世代が早い段階からライフプランについて考える機会や、結婚、出産、子育てを含む多様な生き方や将来設計に関する知識・情報に触れる機会を充実させることは、自らの希望や価値観に応じた選択を支える上で有意義な取組の一つと考えられます。

追4 (参考)「子育て」に係る意識の推移

ここでは参考として、追2、追3と同様に「子育て」に着目し、重要度・満足度・実感の経年による傾向を把握するため、各年の推移を確認しました。表：追9に示す設問項目について、回答者の属性である年齢層、子どもの有無別に分析しました（使用した属性は表：追1、表：追2、表：追3のとおり）。

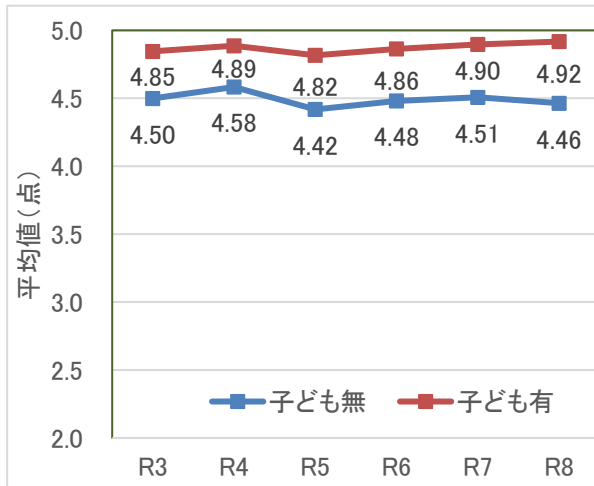
表：追9 使用した県民意識調査の設問項目（表：追7、表：追8と同表）

設問番号 (令和8年)	設問項目		選択肢
問2（2）8	あなたの現在の暮らしにとって、調査項目のような状態を実現することが、どれくらい <u>重要であるか</u> をお答えください。 「あなたの重要度」	安心して子どもを生み育てられ、子育てがしやすい環境であること。	5（重要である） 4（やや重要である） 3（どちらともいえない） 2（あまり重要でない） 1（重要ではない）
	あなたの現在の暮らしから見て、調査項目の状態にどれくらい <u>満足しているか</u> をお答えください。 「あなたの満足度」		5（満足できる状態にある） 4（やや満足できる状態にある） 3（どちらともいえない） 2（やや不満な状態にある） 1（不満な状態にある）
問2（2）11	あなたの現在の暮らしにとって、調査項目のような状態を実現することが、どれくらい <u>重要であるか</u> をお答えください。 「あなたの重要度」	仕事と生活を両立できる環境であること。	5（重要である） 4（やや重要である） 3（どちらともいえない） 2（あまり重要でない） 1（重要ではない）
	あなたの現在の暮らしから見て、調査項目の状態にどれくらい <u>満足しているか</u> をお答えください。 「あなたの満足度」		5（満足できる状態にある） 4（やや満足できる状態にある） 3（どちらともいえない） 2（やや不満な状態にある） 1（不満な状態にある）
問3-1④	現在のあなたご自身のことについて、おたずねします。あなたの実感に最も近いものを1つ選び、番号に○を付けてください。 「子育てがしやすいと感じますか」		5（感じる） 4（やや感じる） 3（どちらともいえない） 2（あまり感じない） 1（感じない）

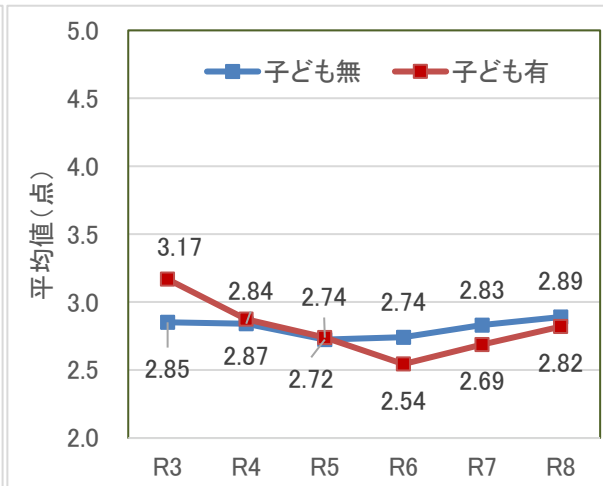
追4（参考）1 「子育てをしやすい環境」の重要度・満足度の推移

追3.1、追4.1と同様に、「子育てがしやすい環境」の重要度と満足度について、若年齢層（18～39歳）の子どもの有無別に、令和3年から令和8年までの推移を確認しました。図：追15に重要度を、図：追16に満足度の経年の推移を示します。

重要度では、特に「子ども有」で、大きな変動はありませんでした。また、各年とも「子ども有」は5（重要である）に近い値で「子ども無」より高く、子どものいる若年齢層にとって「子育てをしやすい環境」は重要であると考えているという結果となりました。一方、満足度では「子ども無」、「子ども有」とともに令和6年を境に低下から上昇に転じました。また、令和6年以降、「子ども有」の満足度が「子ども無」を下回っていました。



図：追15 「子育てしやすい環境」の重要度の平均値の推移【若年齢層】

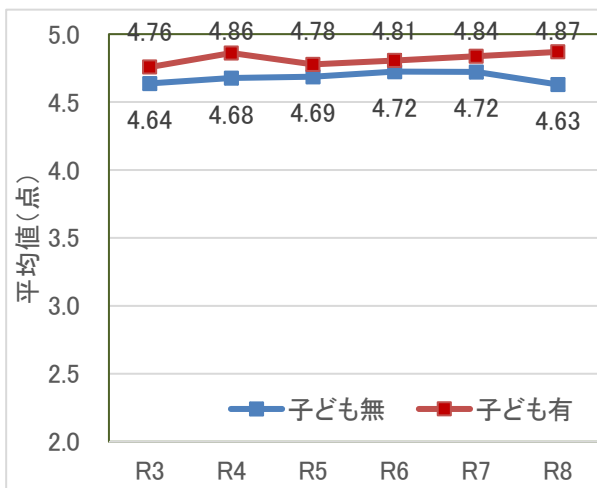


図：追16 「子育てしやすい環境」の満足度の平均値の推移【若年齢層】

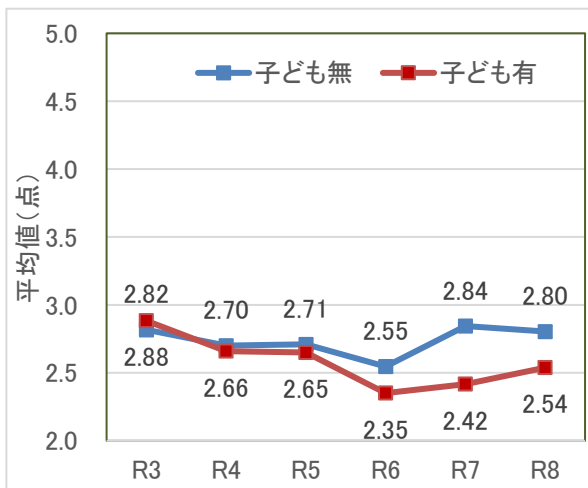
追4（参考）2 「仕事と生活を両立できる環境」の重要度・満足度の推移

追3.2、追4.2と同様に、「仕事と生活が両立できる環境」の重要度と満足度について、若年齢層（18～39歳）の子どもの有無別に令和3年から令和8年までの推移を確認しました。図：追17に、重要度を図：追18に、満足度の経年の推移を示します。

重要度では、大きな変動はありませんでした。また、「子ども有」が「子ども無」より高く、どの年でも「子ども有」では5（重要である）に近く、子どものいる若年齢層にとっては「仕事と生活の両立」は重要であると考えているという結果となりました。一方、満足度では令和3年を除き、「子ども有」の満足度が「子ども無」より低くなっていました。



図：追17 「仕事と生活が両立できる環境」の重要度の平均値の推移【若年齢層】

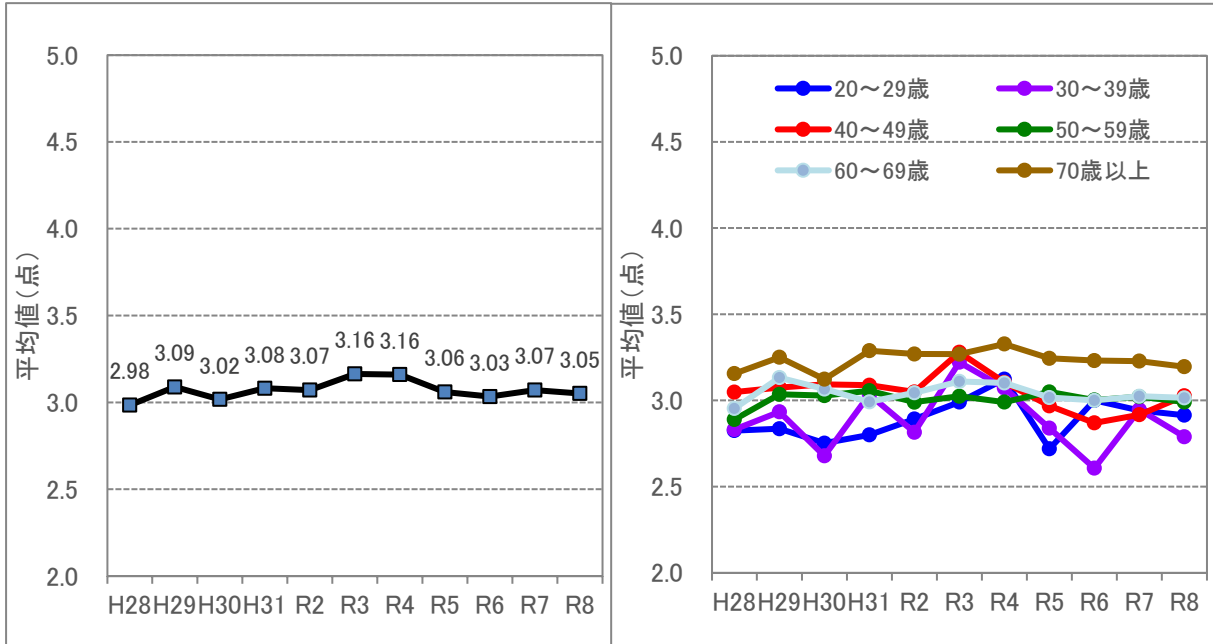


図：追18 「仕事と生活が両立できる環境」の満足度の平均値の推移【若年齢層】

追4（参考）3 「子育てがしやすいと感じますか」の実感の推移

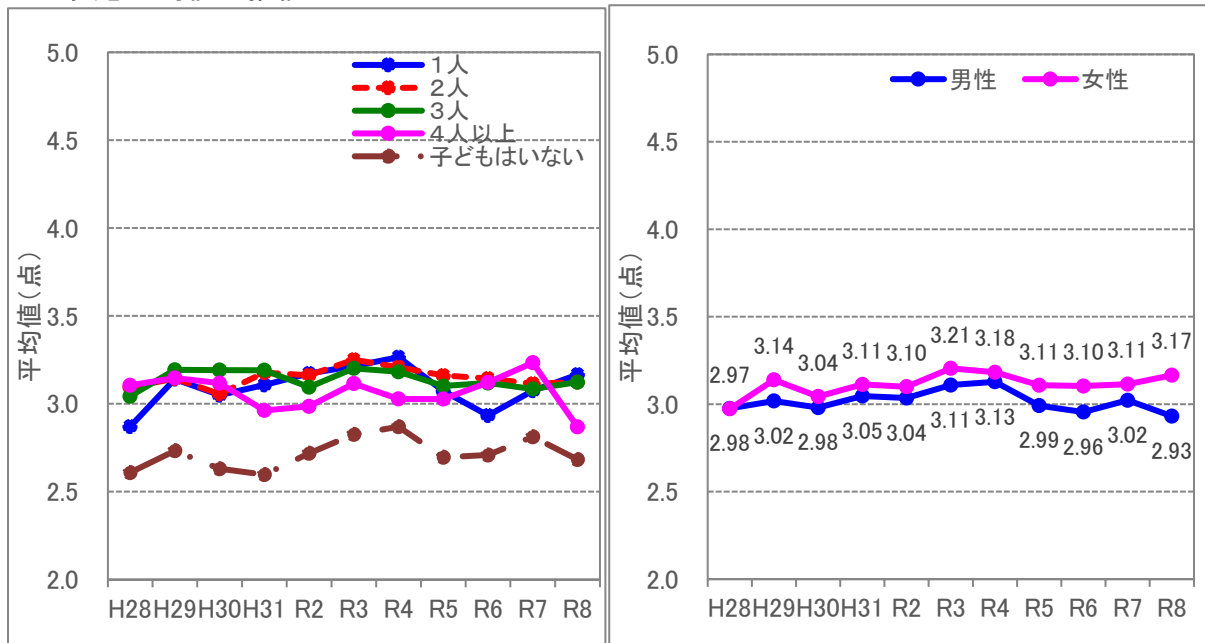
追3.3、追4.3と同様に、「子育てがしやすいと感じますか」の実感について確認しました。図：追19に平均値、図：追20に年齢別平均値、図：追21に子どもの数別平均値、図：追22に性別平均値の平成28年から令和8年の推移を示しました。

令和8年の「子育てがしやすいと感じますか」の実感平均値は3.05点であり、前年から0.02点低下しました（図：追19）。年代別では、令和8年は40～49歳で上昇しましたが、20～29歳、30～39歳で低下しました（図：追20）。子どもの数別では、令和8年は子ども1人で上昇するなど、子どもがいる層で高い値ですが、「子どもはいない」で引き続き3点以下の低い値となっていました（図：追21）。男女別では、引き続き女性が男性を上回っていました（図：追22）。



図：追19 「子育てがしやすいと感じますか」の実感平均値の推移

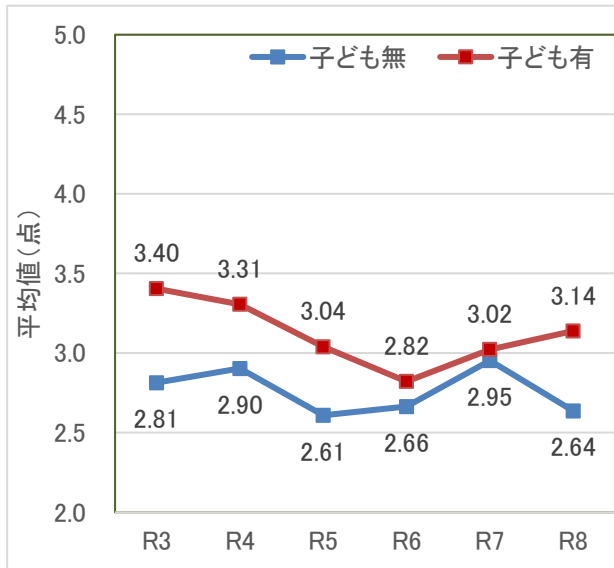
図：追20 「子育てがしやすいと感じますか」の実感平均値の推移【年代別】



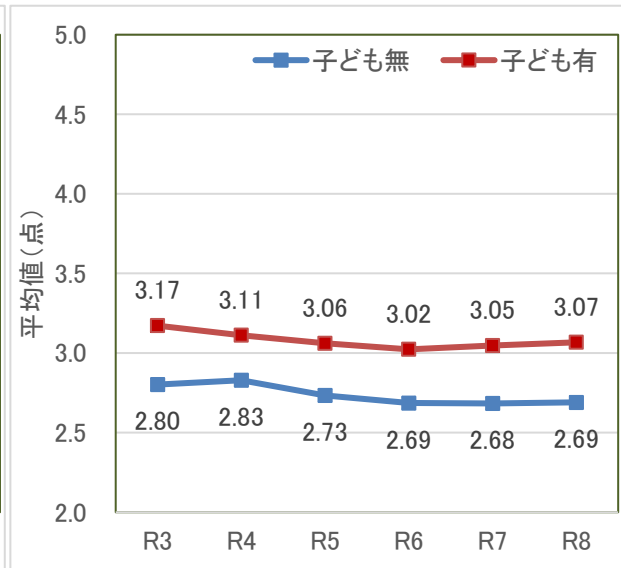
図：追21 「子育てがしやすいと感じますか」の実感平均値の推移【子どもの数別】

図：追22 「子育てがしやすいと感じますか」の実感平均値の推移【性別】

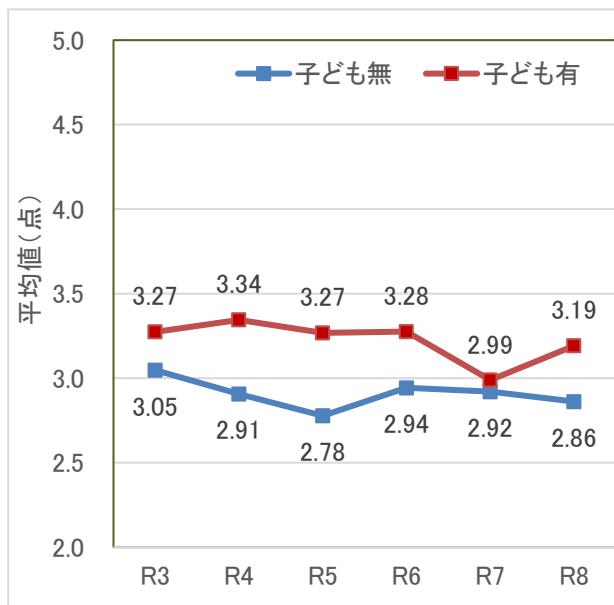
次に、図：追 23 に若年齢層、図：追 24 に中年年齢層、図：追 25 に高年齢層の平均値の令和 3 年から令和 8 年までの推移を示しました。これらによると、全ての年齢層の全ての年で「子ども有」が「子ども無」を上回っており、子どものいる人の「子育て」の実感は子どもがいない人より常に高くなっていました。また、子育て世代である若年齢層においては、「子ども有」が昨年より 0.12 点上昇していましたが、「子ども無」は逆に 0.31 点低下していました。



図：追 23 「子育てがしやすいと感じますか」の実感平均値の推移【若年齢層】



図：追 24 「子育てがしやすいと感じますか」の実感平均値の推移【中年年齢層】



図：追 25 「子育てがしやすいと感じますか」の実感平均値の推移【高年齢層】

1 属性別にみる「幸福かどうか判断する際に重視した事項」の分析

県民意識調査の「幸福かどうか判断する際に重視した事項」について、年齢層別、子どもの有無別、性別に分析を行いました。主な結果は以下のとおりでした。

- ・ 「健康状況」、「家族関係」などは、回答者の半数以上が幸福かどうかを判断する際に重視する一方、「就業状況」、「子育て環境」などは、重視する割合が2割未満。
- ・ 若年齢層は「自由な時間・充実した余暇」のほか、全年齢層で重視する割合が3割未満である「職場の人間関係」、「就業状況」、「子育て環境」を重視する傾向。
- ・ 子どもがいる若年齢層では、重視する事項全体では順位が高くない「子育て環境」が上位。
- ・ 若年齢層の子どもがいる男性は「仕事のやりがい」を女性より重視している一方、女性は「子育て環境」を重視しており、これは、無意識のうちに根付いている固定的な性別役割分担意識（いわゆる性別に関する「アンコンシャス・バイアス」）や、子どもを持った後の家事・育児負担や就業環境など、生活・社会環境の違いなどが関連している可能性が考えられるが、より詳細な分析が必要。

2 「子育て」に係る重要度・満足度・実感に係る分析

若年齢層が幸福かどうか判断する際に重視した事項のうち、「子育て」に着目し、それに係る重要度・満足度・実感について、回答者の属性である年齢層、子どもの有無別に分析しました。主な結果は以下のとおりでした。

- ・ 「子育てがしやすい環境」の重要度は子どものいる若年齢層で高い傾向であり、その背景には、子育てとの直接的な関わりの有無が影響している可能性。満足度は若年齢層では子どもの有無による差は認められない。
- ・ 「仕事と生活を両立できる環境」の重要度は若年齢層で高く、特に子どものいる人で高い傾向。満足度は若年齢層で低く、特に子どものいる若年齢層で低い傾向。その背景には、両立に伴う負担や就労環境の違いが関連している可能性。
- ・ 「子育てがしやすいと感じますか」の実感は、全ての年齢層で「子ども有」が「子ども無」より高い。これは、子育て環境や各種支援制度との接点の違いが関連している可能性があり、幅広い層への周知や理解促進が課題。

3 ライフステージ別にみた若年・子育て世代の「子育て」に対する意識

若年齢層が幸福かどうか判断する際に相対的に重視していた「子育て」について、ライフステージ別に、その特徴や傾向の違いを分析しました。主な結果は以下のとおりでした。

- ・ 「子育てがしやすい環境」、「仕事と生活が両立できる環境」の重要度は子どものいる層ほど高く、満足度は結婚層で低いなどライフステージによる違いがみられる。
- ・ 「子育てをしやすいと感じますか」の実感は、子どものいる層で高く、独身層及び結婚層で低い傾向。
- ・ これらの背景には、子育て環境や支援制度との接点の違いや子育てと生活の結びつきが関連している可能性がある。こうしたことから、若い世代が早い段階からライフプランについて考える機会や、多様な生き方や将来設計に関する知識・情報に触れる機会を充実させることは、自らの希望や価値観に応じた選択を支える上で有意義な取組の一つと考えられる。

4 まとめ

本分析では、幸福かどうか判断する際に重視した事項について、若年齢層（18～39 歳）に着目し、子どもの有無やライフステージ、性別による違いを確認しました。その結果、若年齢層は「子育て環境」や「就業状況」が相対的に重視される傾向がみられました。特に「子育て環境」は、回答者全体では上位ではないものの、子どもがいる若年齢層では4番目に高く、重要な判断基準の一つであることが確認されました。

また、若年齢層の子どもがいる男性は幸福感を判断する際に「仕事のやりがい」を女性より重視している一方、女性は「子育て環境」を重視しており、この背景には、無意識のうちに根付いている固定的な性別役割分担意識（いわゆる性別に関する「アンコンシャス・バイアス」）や、家事・育児負担や就業環境など、男女を取り巻く生活・社会環境の違いが関連している可能性が考えられますが、その要因についてはより詳細な分析が必要です。

さらに、「子育てがしやすい環境」や「仕事と生活が両立できる環境」の重要度は、独身層に比べて結婚（配偶者有、子ども無）層や子どものいる層で高い傾向がみられました。一方、それらの満足度や「子育てをしやすいと感じますか」の実感、結婚（配偶者有、子ども無）層で低く、子どものいる層では独身層と概ね同程度の水準でした。この背景には、結婚（配偶者有、子ども無）層では、実際に子育てに関する制度や支援を利用する機会が限られていることなどが関連している可能性があります。このことから、若い世代が結婚、出産、子育てを含む将来設計に関する知識・情報に触れる機会の充実、自らの希望や価値観に応じた選択を支える有意義な取組の一つと考えられます。

今後は、ライフステージごとの課題やニーズを踏まえ、人々の属性別の幸福感の特徴や傾向をより詳細に分析し、どのような事項が幸福感の向上と関連しているのかを把握していくことが望まれます。例えば、県では若い世代が将来のライフプランについて主体的に考え、その実現につなげられるよう、現在、プレコンセプションケア（将来のライフプランを考えながら、日々の生活や健康に向き合うこと）やライフデザイン教育などの施策を推進しています。こうした施策が県民一人ひとりの希望するライフプランを実現しやすい環境づくりにどのように寄与しているのかについて、継続的に把握・検証していくことが期待されます。今後も、幸福感の向上に資するより効果的な施策の立案・推進につなげるため、引き続き県民意識の詳細な分析を進めていく必要があります。

【補足資料】

補 1 計画開始年（平成 31 年）と比較した主観的幸福感及び分野別実感

補 2 広域振興圏別の主観的幸福感及び分野別実感の推移

補 1 計画開始年（平成 31 年）と比較した主観的幸福感及び分野別実感

幸福に関する実感について、長期的な県民意識の変化を把握するため、計画開始年の調査結果と比較した結果や長期的な変動要因について分析しました。

分析方針等については、「4. 1 分析方針等」と同様としています。

補 1. 1 補足調査結果の概要（計画開始年と比較）

平成 31 年県民意識調査回答と今回回答を比較し、実感に変動があった人の回答を「実感が上昇した人の回答」、「実感が横ばいの人の回答」、「実感が低下した人の回答」の 3 つに区分し、「分野別実感に対する回答理由と関連が強い要因」として選択された項目を回答が多い順に整理した結果、表：補 1-1 のとおりとなりました。

表：補 1-1 【補足調査】分野別実感的回答理由と関連が強い要因として選択された主な項目〔平成 31 年から令和 8 年の実感の変化別〕

分 野	実感が上昇した人の回答	実感が横ばいの人の回答	実感が低下した人の回答
1-① からだの健康	- 睡眠・休養・仕事・学業・運動などのくらしの時間配分(ワークライフバランス) - 健康診断の結果 - 食事の制限の有無 - こころの健康状態	- 持病の有無 - 健康診断の結果 - 睡眠・休養・仕事・学業・運動などのくらしの時間配分(ワークライフバランス)	- 持病の有無 - こころの健康状態 - 睡眠・休養・仕事・学業・運動などのくらしの時間配分(ワークライフバランス)
1-② こころの健康	- 睡眠・休養・仕事・学業・運動などのくらしの時間配分(ワークライフバランス) - 充実した余暇の有無(仕事・学業以外の趣味など) - 仕事・学業におけるストレスの有無	- 睡眠・休養・仕事・学業・運動などのくらしの時間配分(ワークライフバランス) - からだの健康状態 - 充実した余暇の有無(仕事・学業以外の趣味など)	- 仕事・学業におけるストレスの有無 - からだの健康状態 - 仕事・学業以外の私生活におけるストレスの有無
2 余暇の充実	- 自由な時間の確保 - 家族との交流 - 趣味・娯楽活動の場所・機会	- 自由な時間の確保 - 家族との交流 - 趣味・娯楽活動の場所・機会	- 自由な時間の確保 - 知人・友人との交流 - 趣味・娯楽活動の場所・機会
3 家族関係	- 会話の頻度(多い・少ない) - 困った時に助け合えるかどうか - 同居の有無	- 会話の頻度(多い・少ない) - 同居の有無 - 困った時に助け合えるかどうか	- 家族が自分にもたらす精神的影響(貢献・負担) - 会話の頻度(多い・少ない) - 同居の有無
4 子育て	- 子どもを預けられる人の有無(親、親戚など) - 子どもに関する医療機関(小児科など)の充実 - 子どもを預けられる場所の有無(保育所など)	- 子育てにかかる費用 - 自分の就業状況(労働時間、休業・休暇など) - 子どもを預けられる人の有無(親、親戚など) - 子どもを預けられる場所の有無(保育所など) - 子どもの教育にかかる費用	- 子どもの教育にかかる費用 - 子育てにかかる費用 - 子どもを預けられる人の有無(親、親戚など) - 子どもの遊び場(公園など)の充実 - わからない(身近に子どもがいらない、子育てに関わっていないなど)
5 子どもの教育	- 人間性、社会性を育むための教育内容 - 学力を育む教育内容 - 健やかな体を育む教育内容(体育、部活動の内容など)	- 人間性、社会性を育むための教育内容 - 学力を育む教育内容 - 健やかな体を育む教育内容(体育、部活動の内容など)	- 学力を育む教育内容 - 人間性、社会性を育むための教育内容 - 不登校やいじめなどへの対応 - 学校の選択の幅(高校、大学など)
6 住まいの快適さ	- 居住形態(持ち家か借家か) - 住宅の延床面積(広さ・狭さ) - 立地の利便性(スーパー、コンビニ、公共施設、医療機関等との距離など)	- 立地の利便性(スーパー、コンビニ、公共施設、医療機関等との距離など) - 居住形態(持ち家か借家か) - 住宅の延床面積(広さ・狭さ)	- 住宅の機能性(バリアフリー、室内の温熱環境など) - 立地の利便性(スーパー、コンビニ、公共施設、医療機関等との距離など) - 公共交通機関の利便性
7 地域社会とのつながり	- その地域で過ごした年数 - 自治会・町内会活動への参加(環境美化、防犯・防災活動など) - 隣近所との面識・交流	- 隣近所との面識・交流 - その地域で過ごした年数 - 自治会・町内会活動への参加(環境美化、防犯・防災活動など)	- 隣近所との面識・交流 - 自治会・町内会活動への参加(環境美化、防犯・防災活動など) - その地域で過ごした年数
8 地域の安全	- 犯罪の発生状況 - 自然災害の発生状況 - 交通事故の発生状況	- 犯罪の発生状況 - 交通事故の発生状況 - 自然災害の発生状況	- 野生鳥獣の出没状況や被害の発生状況(シカ、イノシシ、クマなど) - 自然災害の発生状況 - 犯罪の発生状況
9 仕事のやりがい	- 現在の職種・業務の内容 - 現在の収入・給料の額 - 就業形態(正規・非正規など)	- 現在の職種・業務の内容 - 現在の収入・給料の額 - 職場の人間関係	- 現在の収入・給料の額 - 将来の収入・給料の額の見込み - 現在の職種・業務の内容 - 業務の量
10 必要な収入や所得	- 自分の収入・所得額(年金を含む) - 家族の収入・所得額(年金を含む) - 生活の程度	- 自分の収入・所得額(年金を含む) - 家族の収入・所得額(年金を含む) - 生活の程度	- 自分の収入・所得額(年金を含む) - 家族の収入・所得額(年金を含む) - 自分の支出額
11 歴史・文化への誇り	- 地域のお祭り・伝統芸能 - その地域で過ごした年数 - 郷土の歴史的偉人 - 地域での文化継承・保存活動	- 地域のお祭り・伝統芸能 - その地域で過ごした年数 - 地域での文化継承・保存活動	- 誇りを感じる歴史や文化が見当たらない - 地域の歴史や文化に関心がない - その地域で過ごした年数
12 自然のゆたかさ	- 緑の量(豊か・少ない) - 空気の状態(綺麗・汚い) - 水(河川、池、地下水など)の状態(綺麗・汚い)	- 緑の量(豊か・少ない) - 空気の状態(綺麗・汚い) - 水(河川、池、地下水など)の状態(綺麗・汚い)	- 緑の量(豊か・少ない) - 水(河川、池、地下水など)の状態(綺麗・汚い) - 公園・緑地、水辺などの周辺環境 - 自然に関心がない

補 1. 2 主観的幸福感と分野別実感の概況

補 1. 2. 1 主観的幸福感と分野別実感の平均値

(1) 主観的幸福感と分野別実感の平均値

県民意識調査結果から得られた主観的幸福感と分野別実感の平均値は表：補 1-2 のとおりであり、計画開始年（平成 31 年）と比較し、主観的幸福感は有意に上昇、分野別実感 は 2 分野で上昇、6 分野で横ばい、4 分野で低下となりました。

表：補 1-2 【県民意識調査】主観的幸福感及び分野別実感の平均値の推移（計画開始年比較）

平均値の推移		H31 (計画開始年)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8 (当該年)
主観的幸福感		3.43	3.48	3.52	3.51	3.49	3.51	3.50	3.54
			- (0.05)	↑ (0.09)	↑ (0.08)	↑ (0.06)	↑ (0.09)	↑ (0.08)	↑ (0.11)
Ⅰ 健康・余暇	(1) 心身の健康	3.00	3.15	3.07	3.20	3.18	3.22	3.21	3.22
			↑ (0.15)	↑ (0.07)	↑ (0.20)	↑ (0.17)	↑ (0.22)	↑ (0.20)	↑ (0.22)
	(2) 余暇の充実	3.05	2.93	2.97	2.96	2.93	3.02	3.00	3.06
			↓ (△0.12)	↓ (△0.08)	↓ (△0.09)	↓ (△0.11)	- (△0.02)	- (△0.04)	- (0.02)
Ⅱ 家族・子育て	(3) 家族関係	3.84	3.86	3.85	3.91	3.91	3.88	3.91	3.93
			- (0.02)	- (0.01)	↑ (0.07)	↑ (0.07)	- (0.04)	↑ (0.07)	↑ (0.09)
	(4) 子育て	3.08	3.07	3.16	3.16	3.06	3.03	3.07	3.05
			- (△0.01)	↑ (0.08)	↑ (0.08)	- (△0.02)	- (△0.05)	- (△0.01)	- (△0.03)
Ⅲ 教育	(5) 子どもの教育	3.10	3.09	3.20	3.18	3.14	3.13	3.15	3.14
			- (△0.01)	↑ (0.10)	↑ (0.08)	- (0.03)	- (0.03)	- (0.05)	- (0.03)
Ⅳ 居住環境・コミュニティ	(6) 住まいの快適さ	3.34	3.29	3.31	3.31	3.29	3.31	3.30	3.32
			- (△0.05)	- (△0.02)	- (△0.03)	- (△0.04)	- (△0.02)	- (△0.04)	- (△0.01)
	(7) 地域社会とのつながり	3.35	3.16	3.09	3.10	3.07	3.10	3.12	3.11
			↓ (△0.19)	↓ (△0.25)	↓ (△0.25)	↓ (△0.28)	↓ (△0.25)	↓ (△0.23)	↓ (△0.24)
Ⅴ 安全	(8) 地域の安全	3.82	3.66	3.76	3.72	3.69	3.66	3.62	3.62
			↓ (△0.16)	↓ (△0.06)	↓ (△0.10)	↓ (△0.13)	↓ (△0.16)	↓ (△0.20)	↓ (△0.20)
Ⅵ 仕事・収入	(9) 仕事のやりがい	3.54	3.38	3.49	3.41	3.39	3.39	3.41	3.40
			↓ (△0.16)	- (△0.05)	↓ (△0.12)	↓ (△0.15)	↓ (△0.15)	↓ (△0.12)	↓ (△0.14)
	(10) 必要な収入や所得	2.65	2.56	2.77	2.57	2.53	2.48	2.50	2.52
			↓ (△0.09)	↑ (0.13)	↓ (△0.07)	↓ (△0.11)	↓ (△0.16)	↓ (△0.15)	↓ (△0.13)
Ⅶ 歴史・文化	(11) 歴史・文化への誇り	3.28	3.25	3.18	3.27	3.23	3.28	3.27	3.28
			- (△0.03)	↓ (△0.11)	- (△0.01)	↓ (△0.06)	- (0.00)	- (△0.02)	- (△0.00)
Ⅷ 自然環境	(12) 自然のゆたかさ	4.21	4.16	4.18	4.23	4.21	4.21	4.23	4.19
			↓ (△0.05)	- (0.03)	- (0.02)	- (0.00)	- (0.00)	- (0.02)	- (△0.02)

(注) ① () は計画開始年調査との差。なお、四捨五入の関係から年平均値とその差の合計が一致しない場合がある。

② t 検定の結果、5%水準で有意な変化が確認できたものは、矢印で表記。

(2) 主観的幸福感と分野別実感の属性別平均値(計画開始年と令和8年調査との有意差)

県民意識調査結果から得られた主観的幸福感と分野別実感の属性別の平均値を計画開始年と比較し、有意な差が確認された属性を表：補1-3に示します。

「主観的幸福感」及び「心身の健康」、「家族関係」で多くの属性が有意に上昇、「地域社会とのつながり」、「地域の安全」、「仕事のやりがい」、「必要な収入や所得」で多くの属性が有意に低下などとなりました。

表：補1-3 【県民意識調査】属性別平均値一覧表（計画開始年と令和8年調査の差）

		主観的幸福感	心身の健康	余暇の充実	家族関係	子育て	子どもの教育
令和8年調査 平均値		3.54	3.22	3.06	3.93	3.05	3.14
平成31年調査と令和8年調査の差	県計(3,318)	0.11	0.22	-	0.09	-	-
	性別						
	男性(1,593)	-	0.18	-	-	▲ 0.11	-
	女性(1,712)	0.14	0.25	-	0.17	-	0.10
	その他(参考)(4)						
	年代						
	18～19歳(参考)(37)	0.67	-	-	-	-	-
	20～29歳(172)	0.36	0.46	0.58	0.23	-	0.28
	30～39歳(252)	-	0.28	0.28	0.21	▲ 0.24	-
	40～49歳(421)	-	0.29	-	-	-	-
	50～59歳(546)	-	0.18	-	0.15	-	-
	60～69歳(686)	0.13	0.13	-	-	-	0.13
	70歳以上(1,204)	-	0.17	▲ 0.19	-	-	-
	職業						
	自営業主(261)	-	0.21	-	-	-	-
	家族従業員(参考)(71)	-	-	-	-	-	-
	会社役員・団体役員(179)	-	0.36	0.31	0.39	-	-
	常用雇用者(946)	0.11	0.26	-	-	▲ 0.14	-
	臨時雇用者(406)	-	0.28	-	-	-	-
	学生+その他(152)	-	-	-	-	-	-
	専業主婦・主夫(281)	-	0.20	-	-	0.23	-
	60歳未満の無職(参考)(76)	-	0.50	-	-	-	-
	60歳以上の無職(691)	0.06	0.21	▲ 0.18	-	▲ 0.18	-
	世帯構成						
	ひとり暮らし(473)	0.21	-	-	-	-	0.20
	夫婦のみ(728)	0.18	0.27	-	0.14	-	-
	2世代世帯(1,222)	-	0.16	-	0.10	-	-
	3世代世帯(384)	-	-	-	-	▲ 0.23	-
	その他(155)	-	0.37	-	-	-	-
	子どもの数						
	1人(425)	-	0.33	-	0.17	-	-
	2人(1,088)	-	0.17	-	-	-	-
	3人(612)	0.13	0.23	-	0.13	-	-
	4人以上(112)	-	-	-	-	-	-
	子どもはいない(750)	0.25	0.26	0.14	-	-	-
	居住年数						
	10年未満(参考)(101)	-	-	-	-	-	-
	10～20年未満(130)	-	-	0.34	-	-	-
	20年以上(2,827)	0.11	0.21	-	0.10	-	-
	広域振興圏						
	県央(992)	0.10	0.22	-	0.11	-	-
	県南(1,000)	0.22	0.25	-	0.14	-	-
	沿岸(767)	-	0.16	-	-	-	-
	県北(559)	-	0.23	-	-	-	-

■: 上昇、□: 横ばい、■: 低下 (点)

() は、R8 調査のサンプル数

表：補 1-3 【県民意識調査】属性別平均値一覧表（計画開始年と令和 8 年調査の差）（続き）

■: 上昇、□: 横ばい、■: 低下（点）

		住まいの 快適さ	地域社会との つながり	地域の安全	仕事の やりがい	必要な収入 や所得	歴史・文化 への誇り	自然の ゆたかさ
令和8年調査 平均値		3.32	3.11	3.62	3.40	2.52	3.28	4.19
平成31年調査と令和8年調査の差	県計(3,318)	-	▲ 0.24	▲ 0.20	▲ 0.14	▲ 0.13	-	-
	性別							
	男性(1,593)	-	▲ 0.27	▲ 0.20	▲ 0.12	▲ 0.16	-	-
	女性(1,712)	-	▲ 0.21	▲ 0.19	▲ 0.15	-	-	-
	その他(参考)(4)							
	年代							
	18～19歳(参考)(37)	-	-	-	-	-	-	-
	20～29歳(172)	-	-	-	-	-	-	0.27
	30～39歳(252)	0.22	▲ 0.20	▲ 0.19	-	-	0.29	-
	40～49歳(421)	-	▲ 0.22	▲ 0.16	-	▲ 0.18	-	-
	50～59歳(546)	-	▲ 0.35	▲ 0.32	▲ 0.19	▲ 0.17	-	-
	60～69歳(686)	-	▲ 0.29	▲ 0.26	-	-	-	-
	70歳以上(1,204)	▲ 0.10	▲ 0.28	▲ 0.20	▲ 0.30	▲ 0.20	▲ 0.17	▲ 0.10
	職業							
	自営業主(261)	-	-	▲ 0.18	-	▲ 0.34	-	-
	家族従業員(参考)(71)	-	-	-	-	-	-	-
	会社役員・団体役員(179)	-	-	-	-	-	-	-
	常用雇用者(946)	-	▲ 0.28	▲ 0.24	▲ 0.11	▲ 0.20	-	-
	臨時雇用者(406)	-	▲ 0.18	-	-	-	-	-
	学生+その他(152)	-	-	-	-	-	-	-
	専業主婦・主夫(281)	-	▲ 0.30	▲ 0.22	-	-	-	-
	60歳未満の無職(参考)(76)	-	-	-	-	-	-	-
	60歳以上の無職(691)	-	▲ 0.29	▲ 0.20	▲ 0.21	-	-	-
	世帯構成							
	ひとり暮らし(473)	-	-	▲ 0.16	-	-	-	-
	夫婦のみ(728)	-	▲ 0.21	▲ 0.19	-	-	-	-
	2世代世帯(1,222)	-	▲ 0.25	▲ 0.20	▲ 0.14	▲ 0.16	-	-
	3世代世帯(384)	-	▲ 0.37	▲ 0.22	-	▲ 0.32	-	-
	その他(155)	-	▲ 0.29	-	▲ 0.30	-	-	-
	子どもの数							
	1人(425)	-	▲ 0.19	-	-	-	-	-
	2人(1,088)	-	▲ 0.25	▲ 0.22	-	-	-	-
	3人(612)	-	▲ 0.21	▲ 0.20	▲ 0.26	-	-	-
	4人以上(112)	▲ 0.32	▲ 0.59	▲ 0.39	-	-	▲ 0.38	-
	子どもはいない(750)	-	▲ 0.20	-	-	-	0.18	-
	居住年数							
	10年未満(参考)(101)	-	▲ 0.40	-	-	-	-	-
	10～20年未満(130)	-	-	-	-	-	-	-
	20年以上(2,827)	-	▲ 0.25	▲ 0.20	▲ 0.14	▲ 0.15	-	-
	広域 振興圏							
	県央(992)	-	▲ 0.24	▲ 0.19	▲ 0.15	▲ 0.17	0.11	-
	県南(1,000)	-	▲ 0.26	▲ 0.18	-	-	-	-
	沿岸(767)	-	▲ 0.25	▲ 0.26	▲ 0.17	▲ 0.28	-	-
	県北(559)	-	▲ 0.20	▲ 0.17	▲ 0.17	-	▲ 0.15	-

（ ）は、R8 調査のサンプル数

補 1. 2. 2 主観的幸福感の分析

(1) 主観的幸福感の推移 (P. 8 図 3-1 及び図 3-2 表 : 補 1-4)

主観的幸福感の実感平均値を計画開始年と比較すると 0.11 点上昇しており、t 検定を行った結果、計画開始年に比べて有意に上昇していることから、主観的幸福感、計画開始年に比べて上昇していると考えられます。また、「幸福だと感じている」又は「やや幸福だと感じている」と回答した人の割合は、計画開始年より 5.6 ポイントの上昇、「あまり幸福だと感じていない」又は「幸福だと感じていない」と回答した人の割合は、計画開始年より 2.8 ポイントの低下でした。

(2) 主観的幸福感の属性別の状況

計画開始年と比較し、有意に変化した属性は表 : 補 1-4 のとおりでした。

表 : 補 1-4 主観的幸福感において計画開始年と比較し有意な変化があった属性と計画開始年差

属性		H31 (点)	R8 (点)	R8-H31 (点) (対計画開始年差)
県計		3.43	3.54	0.11
性別	女性	3.52	3.66	0.14
年代	20～29 歳	3.45	3.81	0.36
	60～69 歳	3.44	3.56	0.13
職業	常用雇用者	3.38	3.79	0.21
	60 歳以上の無職	3.37	3.43	0.06
世帯構成	ひとり暮らし	3.08	3.29	0.21
	夫婦のみ	3.60	3.78	0.18
子の数	3 人	3.53	3.66	0.13
	子どもはいない	3.12	3.37	0.25
居住年数	20 年以上	3.42	3.53	0.11
広域振興圏	県央	3.53	3.63	0.10
	県南	3.31	3.52	0.22

補 1. 3 計画開始年（平成 31 年）と比較した分野別実感の分析

補 1. 3. 1 実感が上昇した分野

(1) 「心身の健康」の実感

① 分野別実感の概況

ア 分野別実感の推移

実感平均値は 3.22 点であり、計画開始年より 0.22 点上昇しています。

t 検定を行った結果、計画開始年に比べて有意に上昇していることから、当該分野の実感は上昇していると考えられます。

イ 属性別の状況

計画開始年と比較して有意に変化した属性は表：補 1-5 のとおりでした。

表：補 1-5 「心身の健康」の実感において計画開始年と比較して有意な変化があった属性と計画開始年差

属性		H31（点）	R8（点）	R8-H31（点）※ （対計画開始年差）
県計		3.00	3.22	0.22
性別	男性	2.97	3.16	0.18
	女性	3.03	3.28	0.25
年代	20～29 歳	3.04	3.50	0.48
	30～39 歳	2.80	3.08	0.28
	40～49 歳	2.85	3.15	0.29
	50～59 歳	2.90	3.08	0.18
	60～69 歳	3.05	3.18	0.13
	70 歳以上	3.13	3.30	0.17
職業	自営業主	3.18	3.39	0.21
	会社役員・団体役員	3.02	3.38	0.36
	常用雇用者	2.91	3.17	0.26
	臨時雇用者	3.04	3.33	0.28
	専業主婦・主夫	3.07	3.28	0.20
	60 歳以上の無職	2.90	3.12	0.21
世帯構成	夫婦のみ	3.12	3.39	0.27
	2 世代世帯	3.00	3.16	0.16
	その他	2.82	3.19	0.37
子どもの数	1 人	2.96	3.29	0.33
	2 人	3.13	3.31	0.17
	3 人	3.02	3.25	0.23
	子どもはいない	2.82	3.08	0.26
居住年数	20 年以上	2.98	3.20	0.21
広域振興圏	県央	3.09	3.31	0.22
	県南	2.92	3.17	0.25
	沿岸	3.03	3.19	0.16
	県北	2.96	3.19	0.23

※ 四捨五入の関係から R8 と H31 の差が一致しない場合があります。以降の各分野においても同様です。

② 計画開始年と比較して分野別実感が上昇した要因

- ・ 県民意識調査の結果、計画開始年と比較して実感が有意に上昇した属性は、表：補1-5のとおりであり、このうち上昇幅が大きい傾向にある属性は、「女性」、「20～29歳」、「30～39歳」、「40～49歳」、「自営業主」、「会社役員・団体役員」、「常用雇用者」、「臨時雇用者」、「専業主婦・主夫」、「60歳以上の無職」、「夫婦のみ」、世帯構成「その他」、子どもの数「1人」、「3人」、「子どもはいない」、居住年数「20年以上」、「県中央広域振興圏」、「県南広域振興圏」、「県北広域振興圏」でした。
- ・ 実感の変動については、「心身の健康」で把握していますが、補足調査で把握している「分野別実感の回答理由と関連が強い要因」については、「からだの健康」と「こころの健康」に分けて調査を行っており、計画開始年と比較して実感が上昇した人が選択した上位3位の項目は、「からだの健康」については、「睡眠・休養・仕事・学業・運動などの暮らしの時間配分（ワークライフバランス）」、「健康診断の結果」、「食事の制限の有無」、「こころの健康状態」であり、「こころの健康」については、「睡眠・休養・仕事・学業・運動などの暮らしの時間配分（ワークライフバランス）」、「充実した余暇の有無（仕事・学業以外の趣味など）」、「仕事・学業以外の私生活におけるストレスの有無」でした。
- ・ 補足調査結果において、計画開始年と比較して実感が低下した人と実感が上昇した人の「分野別実感の回答理由と関連が強い要因」のうち、上位3項目以外を比較すると、「からだの健康」については「歩行などの行動制限の有無」において、また、「こころの健康」については「相談相手の有無」において、それぞれ実感が上昇した人の回答が多い一方で、実感が低下した人の回答が少ないことから、当該理由も実感が上昇した要因の一つと推測されます。
- ・ 以上を踏まえ、当該分野の実感が計画開始年と比較して上昇した要因は、「からだの健康」が「睡眠・休養・仕事・学業・運動などの暮らしの時間配分（ワークライフバランス）」が良かったこと、「健康診断の結果が良かったこと」、「食事の制限が無いこと」、「こころの健康状態が良かったこと」及び「歩行などの行動の制限がないこと」とであると推測されます（表：補1-6）。
また、「こころの健康」が「睡眠・休養・仕事・学業・運動などの暮らしの時間配分（ワークライフバランス）」が良かったこと、「充実した余暇（仕事・学業以外の趣味など）」があること、「仕事・学業以外の私生活におけるストレスが無かったこと」及び「相談相手がいること」とであると推測されます（表：補1-7）。

表：補1-6 「心身の健康（からだの健康）」の実感が計画開始年と比較して上昇した要因とその具体的な内容

実感が上昇した要因	具体的な内容（補足調査の自由記載）
睡眠・休養・仕事・学業・運動などの暮らしの時間配分（ワークライフバランス）が良かったこと	毎日規則正しい生活を行っている。73才で仕事を辞めた後、スポーツジムで4日程／週運動している など
健康診断の結果が良かったこと	大きな心配が無い（メタボ位）。コレステロールなど気になる数値ではあるが、特に病名などはない。 など
食事の制限がないこと	いつもおいしくご飯を食べられる。自分が好きな物を食べられ、制限がないので など
こころの健康状態が良かったこと	ストレスをあまり感じていない。 たまに友達と一ぱいやって、グチを言い合ってます など
歩行などの行動の制限が無いこと	股関節の手術を昨年人工にし、自由に歩けるようになった。自分で車を運転し、行動できるので。

表：補 1-7 「心身の健康（こころの健康）」の実感が計画開始年と比較して上昇した要因とその具体的な内容

実感が上昇した要因	具体的な内容（補足調査の自由記載）
睡眠・休養・仕事・学業・運動などの暮らしの時間配分（ワークライフバランス）が良かったこと	毎日規則正しい生活。育児時短による負担軽減。 など
充実した余暇（仕事・学業以外の趣味など）があること	読書や音楽が好きなので、毎日楽しむことができて嬉しい。4月～11月までは30坪程の家庭菜園、朝夕は犬との散歩で充実した生活 など
仕事・学業以外の私生活におけるストレスが無かったこと	私生活において、家族が皆健康なのでストレスが少ない。資格活用や友人等の交流が充実していると感じている など
相談相手がいること	何かあれば子に相談できる。家庭環境がおちついていて何でも相談できる など

(2) 「家族関係」の実感

① 分野別実感の概況

ア 分野別実感の推移

実感平均値は 3.93 点であり、計画開始年より 0.09 点上昇しています。

t 検定を行った結果、計画開始年に比べて有意に上昇していることから、当該分野の実感は上昇していると考えられます。

イ 属性別の状況

計画開始年と比較して有意に変化した属性は表：補 1-8 のとおりでした。

表：補 1-8 「家族関係」の実感において計画開始年と比較して有意な変化があった属性と計画開始年差

属性		H31（点）	R8（点）	R8-H31（点） （対計画開始年差）
県計		3.84	3.93	0.09
性別	女性	3.84	4.01	0.17
年代	20～29 歳	4.05	4.28	0.23
	30～39 歳	3.83	4.04	0.21
	50～59 歳	3.72	3.87	0.15
職業	会社役員・団体役員	3.73	4.12	0.39
世帯構成	夫婦のみ	4.02	4.16	0.14
	2 世代世帯	3.82	3.93	0.10
子どもの数	1 人	3.90	4.07	0.17
	3 人	3.83	3.96	0.13
居住年数	20 年以上	3.83	3.93	0.10
広域振興圏	県央	3.90	4.01	0.11
	県南	3.74	3.88	0.14

② 計画開始年と比較して分野別実感が上昇した要因

- ・ 県民意識調査の結果、計画開始年と比較して実感が有意に上昇した属性は、表：補 1-8 のとおりであり、このうち上昇幅が大きい傾向にある属性は、「20～29 歳」、「30～39 歳」、「会社役員・団体役員」でした。
- ・ 補足調査で把握している「分野別実感の回答理由と関連が強い要因」において、計画開始年と比較して実感が上昇した人が選択した上位 3 位の項目は、「会話の頻度(多い・少ない)」、「困った時に助け合えるかどうか」、「同居の有無」でした。
- ・ 補足調査結果において、計画開始年と比較して実感が低下した人と実感が上昇した人の「分野別実感の回答理由と関連が強い要因」のうち、上位 3 項目以外を比較すると、「一緒にいる時間(長い・短い)」、「ペットの存在」において、それぞれ実感が上昇した人の回答が多い一方で、実感が低下した人の回答が少ないことから、当該理由も実感が上昇した要因の一つと推測されます。
- ・ 以上を踏まえ、当該分野の実感が計画開始年と比較して上昇した要因は、「会話の頻度が多いこと」「同居あるいは別居がうまくいっていること」、「困った時に助け合えていること」、「一緒にいる時間がちょうど良いこと」及び「ペットがいること」であると推測されます(表：補 1-9)。

表：補 1-9 「家族関係」の実感が計画開始年と比較して上昇した要因とその具体的な内容

実感が上昇した要因	具体的な内容(補足調査の自由記載)
会話の頻度が多いこと	会話が多く、仲良くできている。妻と 2 人暮らしですが会話は十分有ります など
同居あるいは別居がうまくいっていること	同居をしていない。今が楽でストレスもほぼない。同居していることで時間を共有できる。 など
困った時に助け合えていること	1 人暮らしではあるが何か困り事があると兄弟が集まって助けに来てくれる。お互いに困ったときは助け合って生活している など
一緒にいる時間がちょうど良いこと	家族や両親の身の周りの世話をする時間を確保できていること。別々に暮らしているので、ある意味適度な長さかな など
ペットがいること	猫 4 匹に家族皆癒されている。夫婦と犬の生活であり、ペットに癒しを感じる。 など

補 1.3.2 実感が低下した分野

(1) 「地域社会とのつながり」の実感

① 分野別実感の概況

ア 分野別実感の推移

実感平均値は 3.35 点であり、計画開始年より 0.24 点低下しています。

t 検定を行った結果、計画開始年に比べて有意に低下していることから、当該分野の実感は低下していると考えられます。

イ 属性別の状況

計画開始年と比較して有意に変化した属性は表：補 1-10 のとおりでした。

表：補 1-10 「地域社会とのつながり」の実感において計画開始年と比較して有意な変化があった属性と計画開始年差

属性		H31 (点)	R8 (点)	R8-H31 (点) (対計画開始年差)
県計		3.35	3.11	▲ 0.24
性別	男性	3.37	3.10	▲ 0.27
	女性	3.33	3.11	▲ 0.21
年代	30～39 歳	3.03	2.83	▲ 0.20
	40～49 歳	3.22	3.00	▲ 0.22
	50～59 歳	3.30	2.95	▲ 0.35
	60～69 歳	3.37	3.08	▲ 0.29
	70 歳以上	3.59	3.31	▲ 0.28
職業	常用雇用者	3.22	2.94	▲ 0.28
	臨時雇用者	3.27	3.09	▲ 0.18
	専業主婦・主夫	3.37	3.07	▲ 0.30
	60 歳以上の無職	3.48	3.19	▲ 0.29
世帯構成	夫婦のみ	3.39	3.19	▲ 0.21
	2 世代世帯	3.34	3.09	▲ 0.25
	3 世代世帯	3.53	3.16	▲ 0.37
	その他	3.26	2.97	▲ 0.29
子どもの数	1 人	3.31	3.12	▲ 0.19
	2 人	3.45	3.20	▲ 0.25
	3 人	3.47	3.25	▲ 0.21
	4 人以上	3.43	2.84	▲ 0.59
	子どもはいない	3.08	2.88	▲ 0.20
居住年数	20 年以上	3.37	3.12	▲ 0.25
広域振興圏	県央	3.24	2.99	▲ 0.24
	県南	3.40	3.14	▲ 0.26
	沿岸	3.43	3.19	▲ 0.25
	県北	3.33	3.13	▲ 0.20

② 計画開始年と比較して分野別実感が低下した要因

- ・ 県民意識調査の結果、計画開始年と比較して実感が有意に低下した属性は、表：補 1-10 のとおり全体的に低下幅が大きく、特に、「50～59 歳」、「専業主婦・主夫」、「3 世代世帯」及び子どもの数「4 人以上」の低下幅が大きい傾向にあります。
- ・ 補足調査で把握している「分野別実感の回答理由と関連が強い要因」において、計画開始年と比較して実感が低下した人が選択した上位 3 位の項目は、「隣近所との面識・交流」、「その地域で過ごした年数」、「自治会・町内会活動への参加（環境美化、防犯・防災活動など）」でした。
- ・ 補足調査結果において、計画開始年と比較して実感が低下した人と実感が上昇した人の「分野別実感の回答理由と関連が強い要因」のうち、上位 3 項目以外を比較しましたが、特徴的な要因は抽出できませんでした。
- ・ 以上を踏まえ、当該分野の実感が計画開始年と比較して低下した要因は、「隣近所との面識・交流が減ったこと」、「その地域で過ごした年数が関係していること」及び「自治会・町内活動への参加（環境美化、防犯・防災活動など）が減ったこと」であると推測されます（表：補 1-11）。

表：補 1-11 「地域社会とのつながり」の実感が計画開始年と比較して低下した要因とその具体的な内容

実感が低下した要因	具体的な内容（補足調査の自由記載）
隣近所との面識・交流が減ったこと	自分の親世代までは地域の交流が盛んであったと感じるが 自分の親の間くらいの世代から少なくなっていると感じる。若い人との付き合いはない。昔からいる人とはOK。など
その地域で過ごした年数が関係していること	結婚後の住居であるが、仕事をしていたので、地域のことが分からない。年数が増すごとに過疎化を感じる。 など
自治会・町内活動への参加（環境美化、防犯・防災活動など）が減ったこと	地域への行事への参加等も高齢化の為、参加人員が少ない。地域行事の減少。 など

(2) 「地域の安全」の実感

① 分野別実感の概況

ア 分野別実感の推移

実感平均値は 3.62 点であり、計画開始年より 0.20 点低下しています。

t 検定を行った結果、計画開始年に比べて有意に低下していることから、当該分野の実感は低下していると考えられます。

イ 属性別の状況

計画開始年と比較して有意に変化した属性は表：補 1-12 のとおりでした。

表：補 1-12 「地域の安全」の実感において計画開始年と比較して有意な変化があった属性と計画開始年差

属性		H31（点）	R8（点）	R8-H31（点） （対計画開始年差）
県計		3.82	3.62	▲ 0.20
性別	男性	3.84	3.64	▲ 0.20
	女性	3.80	3.61	▲ 0.19
年代	30～39 歳	3.69	3.50	▲ 0.19
	40～49 歳	3.79	3.63	▲ 0.16
	50～59 歳	3.84	3.52	▲ 0.32
	60～69 歳	3.80	3.54	▲ 0.26
	70 歳以上	3.91	3.70	▲ 0.20
職業	自営業主	3.94	3.76	▲ 0.18
	常用雇用者	3.83	3.59	▲ 0.24
	専業主婦・主夫	3.74	3.52	▲ 0.22
	60 歳以上の無職	3.86	3.66	▲ 0.20
世帯構成	ひとり暮らし	3.72	3.57	▲ 0.16
	夫婦のみ	3.86	3.67	▲ 0.19
	2 世代世帯	3.81	3.61	▲ 0.20
	3 世代世帯	3.89	3.67	▲ 0.22
子どもの数	2 人	3.85	3.63	▲ 0.22
	3 人	3.85	3.65	▲ 0.20
	4 人以上	3.92	3.53	▲ 0.39
居住年数	20 年以上	3.83	3.63	▲ 0.20
広域振興圏	県央	3.87	3.68	▲ 0.19
	県南	3.78	3.61	▲ 0.18
	沿岸	3.82	3.56	▲ 0.26
	県北	3.82	3.65	▲ 0.17

② 計画開始年と比較して分野別実感が低下した要因

- ・ 県民意識調査の結果、計画開始年と比較して実感が有意に低下した属性は、表：補 1-12 のとおり全体的に低下幅が大きく、特に、「50～59 歳」、子どもの数「4 人以上」の低下幅が大きい傾向にあります。
- ・ 補足調査で把握している「分野別実感の回答理由と関連が強い要因」において、実感が低下した人が選択した上位 3 位の項目は、「野生鳥獣の出没状況や被害の発生状況（シカ、イノシシ、クマなど）」、「自然災害の発生状況」、「犯罪の発生状況」でした。
- ・ 「野生鳥獣の出没状況や被害の発生状況」は、令和 6 年補足調査において自由記載が多かったことから、本年の調査より選択肢に加えています。
- ・ 補足調査結果において、実感が低下した人と実感が上昇した人の「分野別実感の回答理由と関連が強い要因」のうち、上位 3 項目以外を比較しましたが、特徴的な要因は抽出できませんでした。
- ・ 以上を踏まえ、当該分野の実感が低下した要因は、「野生鳥獣の出没や被害の発生が多いこと」、「自然災害の発生が多く、被害も大きくなっていること」及び「犯罪の発生状況に不安があること」とであると推測されます（表：補 1-13）。

表：補 1-13 「地域の安全」の実感が計画開始年と比較して低下した要因とその具体的な内容

実感が低下した要因	具体的な内容（補足調査の自由記載）
野生鳥獣の出没や被害の発生が多いこと	田舎なのでクマも怖いし、鳥獣被害も増えている。クマやイノシシが多く、農作業や子供達の遊びや運動に危険が伴う。 など
自然災害の発生が多く、被害も大きくなっていること	水路が氾濫し、床下浸水する。海溝型の巨大地震、最大クラスの津波がいつ発生するか心配。 など
犯罪の発生状況に不安があること	過去に犯罪に遭いそうになった（玄関のガラスを割っている人と出くわす）。いつ何があるか分からない時代だ。 など

(3) 「仕事のやりがい」の実感

① 分野別実感の概況

ア 分野別実感の推移

実感平均値は 3.40 点であり、計画開始年より 0.14 点低下しています。

t 検定を行った結果、計画開始年に比べて有意に低下していることから、当該分野の実感は低下していると考えられます。

イ 属性別の状況

計画開始年と比較して有意に変化した属性は表：補 1-14 のとおりでした。

表：補 1-14 「仕事のやりがい」の実感において計画開始年と比較して有意な変化があった属性と計画開始年差

属性		H31（点）	R8（点）	R8-H31（点） （対計画開始年差）
県計		3.54	3.40	▲ 0.14
性別	男性	3.53	3.41	▲ 0.12
	女性	3.54	3.38	▲ 0.15
年代	50～59 歳	3.46	3.27	▲ 0.19
	70 歳以上	3.72	3.42	▲ 0.30
職業	常用雇用者	3.46	3.35	▲ 0.11
	60 歳以上の無職	3.32	3.11	▲ 0.21

表：補 1-14 「仕事のやりがい」の実感において計画開始年と比較して有意な変化があった属性と計画開始年差（続き）

属性		H31（点）	R8（点）	R8-H31（点） （対計画開始年差）
世帯構成	2 世代世帯	3. 51	3. 37	▲ 0. 14
	その他	3. 54	3. 23	▲ 0. 30
子どもの数	3 人	3. 74	3. 48	▲ 0. 26
居住年数	20 年以上	3. 53	3. 40	▲ 0. 14
広域振興圏	県央	3. 58	3. 42	▲ 0. 15
	沿岸	3. 57	3. 40	▲ 0. 17
	県北	3. 53	3. 36	▲ 0. 17

② 計画開始年と比較して分野別実感が低下した要因

- ・ 県民意識調査の結果、計画開始年と比較して実感が有意に低下した属性は、表：補 1-14 のとおりであり、このうち低下幅が大きい傾向にある属性は、「70 歳以上」、「60 歳以上無職」、世帯「その他」、子どもの数「3 人」でした。
- ・ 補足調査で把握している「分野別実感の回答理由と関連が強い要因」において、計画開始年と比較して実感が低下した人が選択した上位 3 位の項目は、「現在の収入・給料の額」、「将来の収入・給料の額の見込み」、「現在の職種・業務の内容」、「業務の量」でした。
- ・ 補足調査結果において、計画開始年と比較して実感が低下した人と実感が上昇した人の「分野別実感の回答理由と関連が強い要因」のうち、上位 3 項目以外を比較しましたが、特徴的な要因は抽出できませんでした。
- ・ 以上を踏まえ、当該分野の実感が計画開始年と比較して低下した要因は、「現在の収入・給料の額が十分とは言えないこと」、「将来の収入・給料の額の見込みに不安があること」、「現在の職種・業務の内容に不満があること」及び「業務の量が多いこと」とであると推測されます（表：補 1-15）。

表：補 1-15 「仕事のやりがい」の実感が計画開始年と比較して低下した要因とその具体的な内容

実感が低下した要因	具体的な内容（補足調査の自由記載）
現在の収入・給料の額が十分とは言えないこと	定年後に転職して新しい事にチャレンジし、業務・作業に満足しているが給料の額が少ないと思う。物価が高くなっているのに収入・給料の額が上がらないため。 など
将来の収入・給料の額の見込みに不安があること	将来の収入に夢が無い。定年後の収入がどうなるのか不安(教えてもらえない)。 など
現在の職種・業務の内容に不満があること	仕事内容が変わり、やりがいが感じられない。負担ばかりが大きい。 など
業務の量が多いこと	産休で補充されるが、責任ある仕事を任せられない時間外が当たり前の業務量だが、認めてくれない。育休明けで時短勤務だが、業務量は変わらず、むしろ増えている気がする。 など

(4) 「必要な収入や所得」の実感

① 分野別実感の概況

ア 分野別実感の推移

実感平均値は 2.52 点であり、計画開始年より 0.13 点低下しています。

t 検定を行った結果、計画開始年に比べて有意に低下していることから、当該分野の実感は低下していると考えられます。

イ 属性別の状況

計画開始年と比較して有意に変化した属性は表：補 1-16 のとおりでした。

表：補 1-16 「必要な収入や所得」の実感において計画開始年と比較して有意な変化があった属性と計画開始年差

属性		H31 (点)	R8 (点)	R8-H31 (点) (対計画開始年差)
県計		2.65	2.52	▲ 0.13
性別	男性	2.68	2.52	▲ 0.16
年代	40～49 歳	2.66	2.48	▲ 0.18
	50～59 歳	2.60	2.43	▲ 0.17
	70 歳以上	2.75	2.55	▲ 0.20
職業	自営業主	2.86	2.51	▲ 0.34
	常用雇用者	2.72	2.53	▲ 0.20
世帯構成	2 世代世帯	2.62	2.46	▲ 0.16
	3 世代世帯	2.72	2.40	▲ 0.32
居住年数	20 年以上	2.66	2.52	▲ 0.15
広域振興圏	県央広域振興圏	2.73	2.56	▲ 0.17
	沿岸広域振興圏	2.71	2.43	▲ 0.28

② 計画開始年と比較して分野別実感が低下した要因

- ・ 県民意識調査の結果、計画開始年と比較して実感が有意に低下した属性は、表：補 1-16 のとおりであり、このうち低下幅が大きい傾向にある属性は、「70 歳以上」、「自営業主」、「常用雇用者」、「3 世代世帯」、「沿岸広域振興圏」でした。
- ・ 補足調査で把握している「分野別実感の回答理由と関連が強い要因」において、計画開始年と比較して実感が低下した人が選択した上位 3 位の項目は、「自分の収入・所得額（年金を含む）」、「家族の収入・所得額（年金を含む）」、「自分の支出額」でした。
- ・ 補足調査結果において、計画開始年と比較して実感が低下した人と実感が上昇した人の「分野別実感の回答理由と関連が強い要因」のうち、上位 3 項目以外を比較しましたが、特徴的な要因は抽出できませんでした。
- ・ 以上を踏まえ、当該分野の実感が計画開始年と比較して低下した要因は、「自分の収入・所得額（年金を含む）が十分とは言えないこと」、「家族の収入・所得額（年金を含む）が十分とは言えないこと」及び「自分の支出額が多い、又は十分な支出ができないこと」であると推測されます（表：補 1-17）。

表：補 1-17 「必要な収入や所得」の実感が計画開始年と比較して低下した要因とその具体的な内容

実感が低下した要因	具体的な内容（補足調査の自由記載）
自分の収入・所得額（年金を含む）が十分とは言えないこと	昨年春まで常勤で働いていたが、パートで働き収入が減少。年金だけでの生活は厳しい（物価高騰）。 など
家族の収入・所得額（年金を含む）が十分とは言えないこと	夫の障害年金だけの生活は大変です。夫のリハビリ機能回復を祈るばかり。所得額が少ないところ、物価が高く、不足分は借金するが、借金も増え続け、いずれは生活保護が必要となる事も近い。 など
自分の支出額が多い、又は十分な支出ができないこと	医療費が多い（高額医療）。物価の高騰により出費額が増えている。 など

補 1. 3. 3 実感が横ばいの分野

(1) 「余暇の充実」の実感

① 分野別実感の推移

実感平均値は 3.06 点であり、計画開始年より 0.02 点上昇しています。

t 検定を行った結果、計画開始年に比べて有意な変化は見られなかったことから、当該分野の実感は横ばいと考えられます。

② 属性別の状況

計画開始年と比較して有意に変化した属性は表：補 1-18 のとおりでした。

表：補 1-18 「余暇の充実」の実感において計画開始年と比較して有意な変化があった属性と計画開始年差

属性		H31（点）	R8（点）	R8-H31（点） （対計画開始年差）
県計		3.05	3.06	0.02※
年代	20～29 歳	3.04	3.62	0.58
	30～39 歳	2.71	2.99	0.28
	70 歳以上	3.36	3.17	▲ 0.19
職業	会社役員・団体役員	2.88	3.19	0.31
	60 歳以上の無職	3.26	3.08	▲ 0.18
子どもの数	子どもはいない	2.92	3.06	0.14
居住年数	10～20 年未満	3.17	3.51	0.34

※ 県計は有意な変化はない。

(2) 「子育て」の実感

① 分野別実感の推移

実感平均値は 3.05 点であり、計画開始年より 0.03 点低下しています。

t 検定を行った結果、計画開始年に比べて有意な変化は見られなかったことから、当該分野の実感は横ばいと考えられます。

② 属性別の状況

計画開始年と比較して有意に変化した属性は表：補 1-19 のとおりでした。

表：補 1-19 「子育て」の実感において有意な変化があった属性と計画開始年差

属性		H31 (点)	R8 (点)	R8-H31 (点) (対計画開始年差)
県計		3.08	3.05	▲ 0.03※
性別	男性	3.05	2.93	▲ 0.11
年代	30～39 歳	3.03	2.79	▲ 0.24
職業	常用雇用者	3.06	2.91	▲ 0.14
	専業主婦・主夫	3.04	3.27	0.23
	60 歳以上の無職	3.20	3.02	▲ 0.18
世帯構成	3 世代世帯	3.24	3.01	▲ 0.23

※ 県計は有意な変化はない。

(3) 「子どもの教育」の実感

① 分野別実感の推移

実感平均値は 3.14 点であり、計画開始年より 0.03 点上昇しています。

t 検定を行った結果、計画開始年に比べて有意な変化は見られなかったことから、当該分野の実感は横ばいと考えられます。

② 属性別の状況

計画開始年と比較して有意に変化した属性は表：補 1-20 のとおりでした。

表：補 1-20 「子どもの教育」の実感において計画開始年と比較して有意な変化があった属性と計画開始年差

属性		H31 (点)	R8 (点)	R8-H31 (点) (対計画開始年差)
県計		3.10	3.14	0.03※
性別	女性	3.12	3.22	0.10
年代	20～29 歳	2.92	3.20	0.28
	60～69 歳	2.95	3.08	0.13
世帯構成	ひとり暮らし	2.93	3.13	0.20

※ 県計は有意な変化はない。

(4) 「住まいの快適さ」の実感

① 分野別実感の推移

実感平均値は 3.32 点であり、計画開始年より 0.01 点低下しています。

t 検定を行った結果、計画開始年に比べて有意な変化は見られなかったことから、当該分野の実感は横ばいと考えられます。

② 属性別の状況

計画開始年と比較して有意に変化した属性は表：補 1-21 のとおりでした。

表：補 1-21 「住まいの快適さ」の実感において計画開始年と比較して有意な変化があった属性と計画開始年差

属性		H31 (点)	R8 (点)	R8-H31 (点) (対計画開始年差)
県計		3.34	3.32	▲ 0.01※
年代	20～29 歳	3.13	3.36	0.22
	70 歳以上	3.54	3.44	▲ 0.10
子どもの数	4 人以上	3.26	2.94	▲ 0.32

※ 県計は有意な変化はない。

(5) 「歴史・文化への誇り」の実感

① 分野別実感の推移

実感平均値は 3.28 点であり、計画開始年より 0.00 点低下しています。

t 検定を行った結果、計画開始年に比べて有意な変化は見られなかったことから、当該分野の実感は横ばいと考えられます。

② 属性別の状況

計画開始年と比較して有意に変化した属性は表：補 1-22 のとおりでした。

表：補 1-22 「歴史・文化への誇り」の実感において計画開始年と比較して有意な変化があった属性と計画開始年差

属性		H31 (点)	R8 (点)	R8-H31 (点) (対計画開始年差)
県計		3.28	3.28	▲ 0.00※
年代	30～39 歳	3.02	3.31	0.29
	70 歳以上	3.42	3.25	▲ 0.17
子どもの数	4 人以上	3.31	2.93	▲ 0.38
	子どもはいない	3.17	3.35	0.18
広域振興圏	県央	3.27	3.38	0.11
	県北	3.25	3.09	▲ 0.15

※ 県計は有意な変化はない。

(6) 「自然のゆたかさ」の実感

① 分野別実感の推移

実感平均値は 4.19 点であり、計画開始年より 0.02 点低下しています。

t 検定を行った結果、計画開始年に比べて有意な変化は見られなかったことから、当該分野の実感は横ばいと考えられます。

② 属性別の状況

計画開始年と比較して有意に変化した属性は、表：補 1-23 のとおりでした。

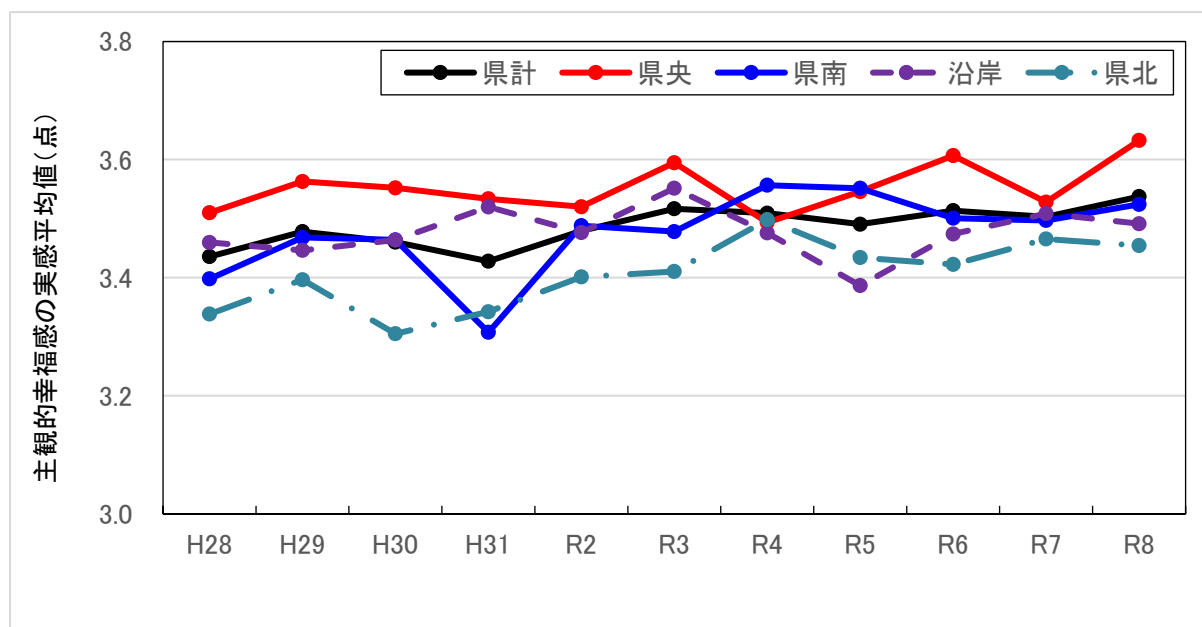
表：補 1-23 「自然のゆたかさ」の実感において計画開始年と有意な変化があった属性と計画開始年差

属性		H31 (点)	R8 (点)	R8-H31 (点) (対計画開始年差)
県計		4.21	4.19	▲ 0.02※
年代	20～29 歳	4.20	4.47	0.27
	70 歳以上	4.17	4.07	▲ 0.10

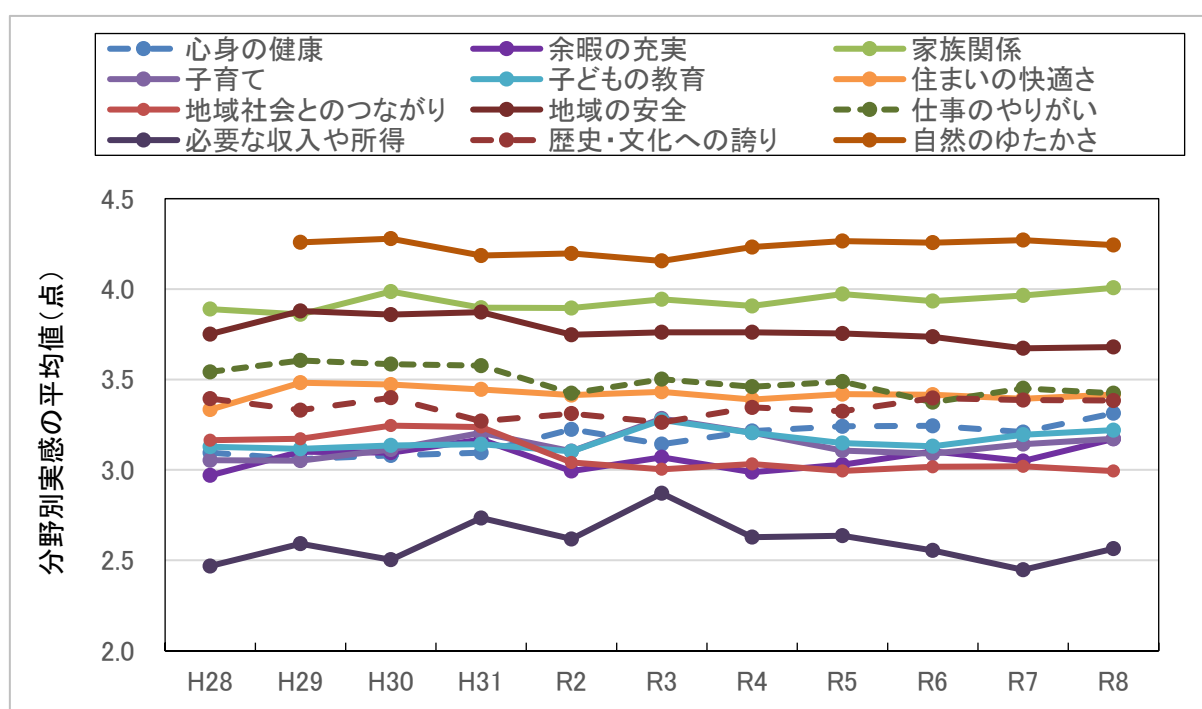
※ 県計は有意な変化はない。

補 2 広域振興圏別の主観的幸福感及び分野別実感の推移

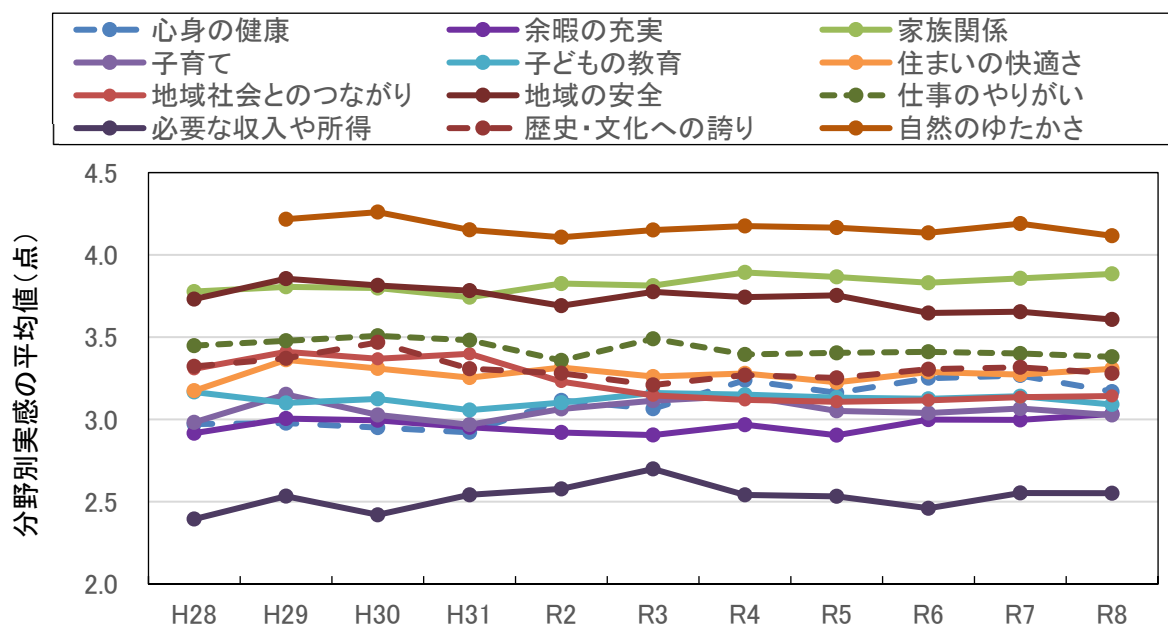
県民意識調査においては、平成 28 年から幸福感に関する質問を設けてきました。各広域振興圏における施策等を推進する上で参考となるよう、平成 28 年以降の広域振興圏別の主観的幸福感及び分野別実感の推移をまとめました。



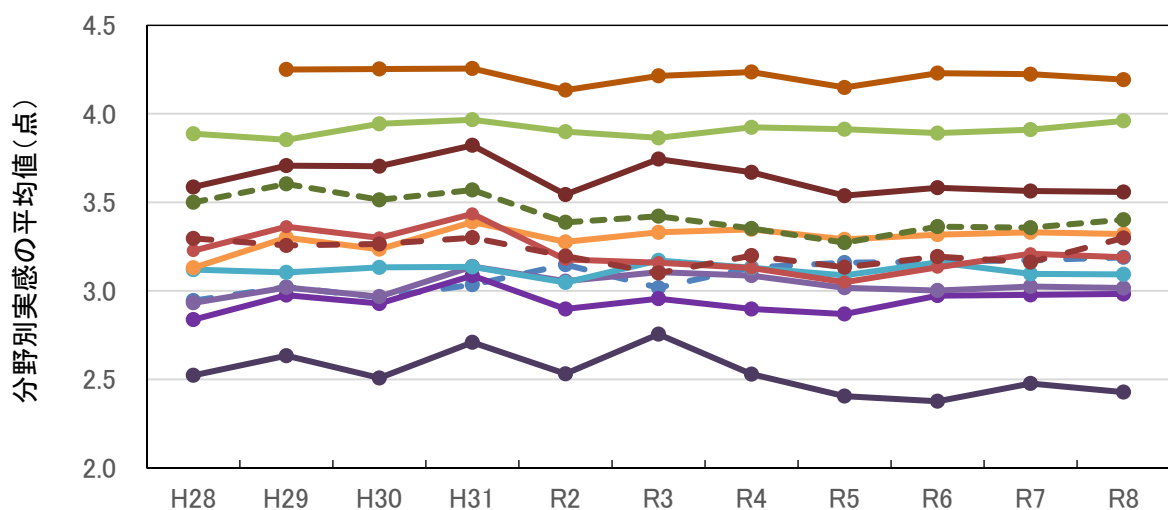
図：補 2-1 【県民意識調査】主観的幸福感の実感平均値の推移（広域振興圏別）



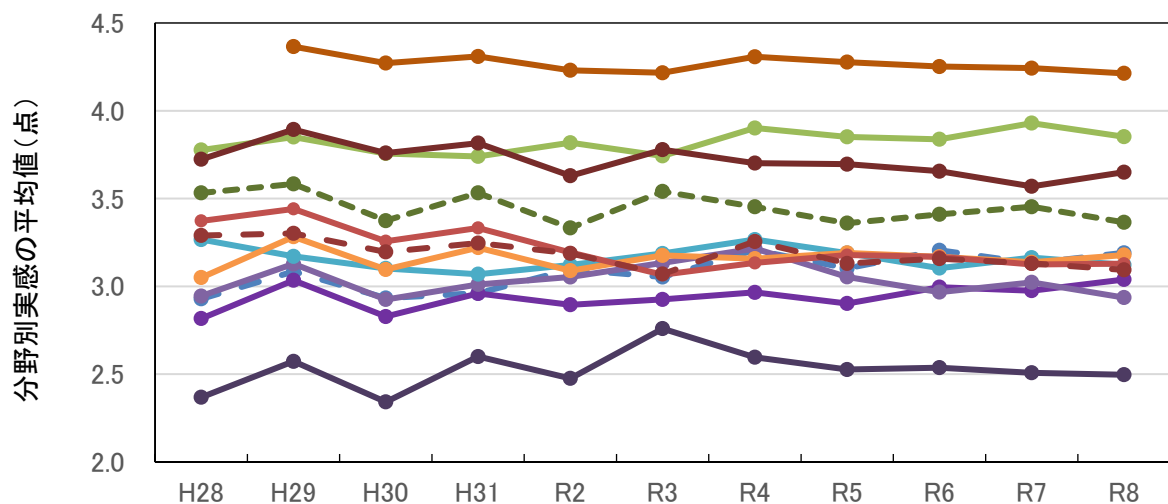
図：補 2-2 【県民意識調査】分野別実感の実感平均値の推移（県央広域振興圏）



図：補2-3 【県民意識調査】分業別実感の実感平均値の推移（県南広域振興圏）



図：補2-4 【県民意識調査】分業別実感の実感平均値の推移（沿岸広域振興圏）



図：補2-5 【県民意識調査】分業別実感の実感平均値の推移（県北広域振興圏）

＜参考＞

参考１ 県民の幸福感に関する分析部会運営要領

（設置）

第１条 岩手県附属機関条例（令和５年岩手県条例第４号）第７条第１項の規定に基づき、岩手県総合計画審議会に県民の幸福感に関する分析部会（以下「部会」という。）を置く。

（所掌）

第２条 部会の所掌事項は、次のとおりとする。

- （１） 「県の施策に関する県民意識調査」等で把握した、県民の幸福に対する実感の分析に関すること。
- （２） その他いわて県民計画の推進に当たって必要な事項に関すること。

（組織）

第３条 部会は、委員７名以内で組織し、岩手県総合計画審議会の委員及び専門委員をもって構成する。

- ２ 委員の任期は、２年とする。ただし、欠員が生じた場合における補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

（部会長及び副部会長）

第４条 部会に、部会長及び副部会長を各１名置く。

- ２ 部会長及び副部会長は、委員の互選によって定める。
- ３ 部会長は、会務を総理し、会議の議長となる。
- ４ 副部会長は部会長を補佐し、部会長に事故があるとき又は部会長が欠けたときは、その職務を代理する。

（オブザーバー）

第５条 部会にオブザーバーを置くことができる。

- ２ オブザーバーは、知事が任命する。
- ３ オブザーバーは、必要に応じて会議に出席し、意見を述べることができる。

（会議）

第６条 部会は、知事が招集する。

- ２ 部会は、委員の半数以上が出席しなければ会議を開くことができない。
- ３ 部会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

（意見の聴取）

第７条 部会は、必要に応じて専門的知識を有する者の出席を求め、その意見を聴くことができる。

（庶務）

第８条 部会の庶務は、政策企画部政策企画課において処理する。

（補則）

第９条 この要領に定めるもののほか、部会の運営に関し必要な事項は、部会長が定める。

附 則

この要領は、令和元年６月６日から施行する。

附 則

この要領は、令和２年４月１日から施行する。

附 則

この要領は、令和４年４月１日から施行する。

附 則

この要領は、令和５年４月１日から施行する。

附 則

この要領は、令和６年４月１日から施行する。

参考2 県民の幸福感に関する分析部会委員等名簿

氏 名	現所属等	備 考
吉野 英岐	岩手県立大学 特命教授	部会長
和川 央	岩手県立大学宮古短期大学部 准教授	副部会長
蛸崎 奈津子	岩手医科大学看護学部 教授	
竹村 祥子	浦和大学社会学部 教授	
谷藤 邦基	岩手県立大学地域政策研究センター 客員教授	
Tee Kian Heng	岩手県立大学総合政策学部 教授	
渡部 あさみ	岩手大学人文社会科学部 教授	

参考3 令和8年度における部会開催状況等

月 日	主な検討内容等
5月11日(月)	第1回部会開催 (1) 部会長及び副部会長の選出 (2) 県民の幸福感に関する分析部会（審議内容と分析方針等） (3) 県民意識調査等の結果概要 (4) 分野別実感の分析
5月18日(月)	第2回部会開催 (1) 分野別実感の分析
6月1日(月)	第3回部会開催 (1) 分野別実感の分析 (2) 追加分析
6月15日(月)	第4回部会開催 (1) 年次レポート構成（案） (2) 追加分析
8月3日(月)	第5回部会開催 (1) 令和8年度「幸福について考えるワークショップ」における意見等 (2) 「県民の幸福感に関する分析部会」令和8年度年次レポート（素案）
9月9日(水)	第6回部会開催 (1) 「県民の幸福感に関する分析部会」令和8年度年次レポート（案） (2) 令和9年度「県民の幸福感に関する分析部会」の開催予定等
11月 日()	第114回総合計画審議会での分析結果を報告

岩手県総合計画審議会「県民の幸福感に関する分析部会」
令和８年度年次レポート

発 行 令和８年 11 月
発行者 岩手県総合計画審議会 県民の幸福感に関する分析部会
事務局 岩手県政策企画部政策企画課
TEL 019-629-5181 FAX 019-629-6229

岩手県総合計画審議会「県民の幸福感に関する分析部会」
令和8年度年次レポート【概要版】（案）

1 分析の趣旨・目的

県では、「いわて県民計画（2019～2028）」（以下「県民計画」という。）において、「お互いに幸福を守り育てる希望郷いわて」を基本目標に掲げ、10の政策分野を設定するとともに、各分野にいわて幸福関連指標を設定して取組を展開している。

県民計画の推進に当たり、アクションプランである「政策推進プラン」について、いわて幸福関連指標をはじめとする客観的指標の達成状況に加え、県民がどの程度幸福を実感しているかといった県民意識や社会経済情勢を踏まえた総合評価を行い、政策立案に反映させていくこととしている。

そのため、岩手県総合計画審議会では、令和元年6月に「県民の幸福感に関する分析部会」（以下「分析部会」という。）を設置し、以下のとおり主観的幸福感に関する分野別実感の変動要因等について分析を行ってきた。

- ・ 毎年の「県の施策に関する県民意識調査」（以下「県民意識調査」という。）及び「県の施策に関する県民意識調査（補足調査）」（以下「補足調査」という。）の分析。
- ・ 毎年の県民意識調査及び補足調査結果と第1期政策推進プラン開始直前の平成31年（以下「計画開始年」という。）の調査結果との比較。
- ・ 第2期政策推進プラン開始以降は毎年の県民意識調査及び補足調査結果と第2期政策推進プラン開始直前の令和5年（以下「基準年」という。）の調査結果との比較。

今年度の分析部会の分析内容は以下のとおりであり、この年次レポートは、これらの分析結果をとりまとめたものである。

- ・ 第2期政策推進プラン期間中の県民意識の変化を把握するため、基準年と令和8年の県民意識調査及び補足調査の結果を比較した分野別実感の変動要因の分析。
- ・ 主に若年齢層の幸福を判断する際に重視した事項の属性別の傾向と、「子育て」に関する意識の分析。
- ・ 県民計画期間中の長期的な県民意識の変化を把握するため、計画開始年と令和8年の県民意識調査及び補足調査の結果を比較した分野別実感の変動要因の分析。

2 分析対象

「県民意識調査」で把握した県民の幸福に関する実感について、「補足調査」の結果も踏まえながら、統計手法等を活用の上、分析を行った。

表1 県民意識調査と補足調査

調査名	県の施策に関する 県民意識調査	県の施策に関する県民意識調査 (補足調査)
調査対象	県内に居住する18歳以上の個人	
対象者数	5,000人	592人※（各広域振興圏約150人）
抽出方法	無作為抽出	固定※（平成31年及び令和5年県民意識調査回答者から抽出）
調査時期	毎年1～2月	
調査項目	主観的幸福感、 分野別実感 等	主観的幸福感、 分野別実感の回答理由 等

※ 令和6年補足調査より、対象者の追加・更新等を実施

3 調査・分析結果

(1) 主観的幸福感の調査・分析結果

- 令和8年県民意識調査の結果に、5段階の選択肢に応じて5点（幸福だと感じている）から1点（幸福だと感じていない）を配点したところ、県全体の実感平均値は3.54点であり、基準年（3.49点）と比較し横ばい。計画開始年（3.43点）と比較し、有意に上昇（図1）。
- 「幸福だと感じている」又は「やや幸福だと感じている」と回答した人は、県全体で57.4%（基準年：55.8%、計画開始年：51.8%）。「幸福だと感じていない」又は「あまり幸福だと感じていない」と回答した人は、16.3%（基準年：17.7%、計画開始年19.1%）（図2）。
- 「自然のゆたかさ」、「家族関係」及び「地域の安全」の実感が高く、「必要な収入や所得」の実感が低い。
- 幸福を判断するに当たって重視した事項は、平成28年以降継続して、1位が「健康状況」、2位が「家族関係」。
- 属性別では、基準年に比べ、「女性」、「20～29歳」、「会社役員・団体役員」で主観的幸福感が有意に上昇。

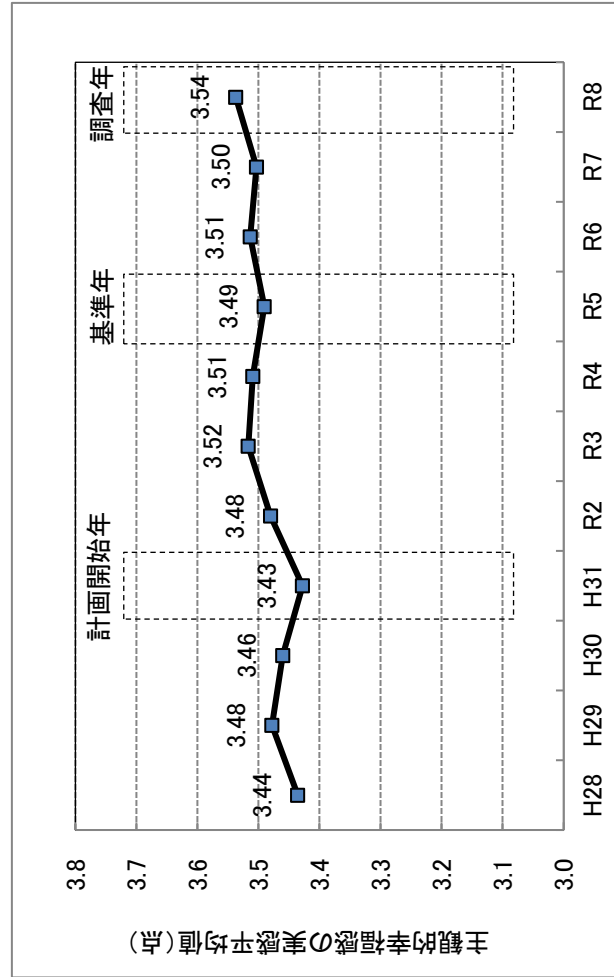


図1 主観的幸福感の平均値（県計）の推移〔点数〕

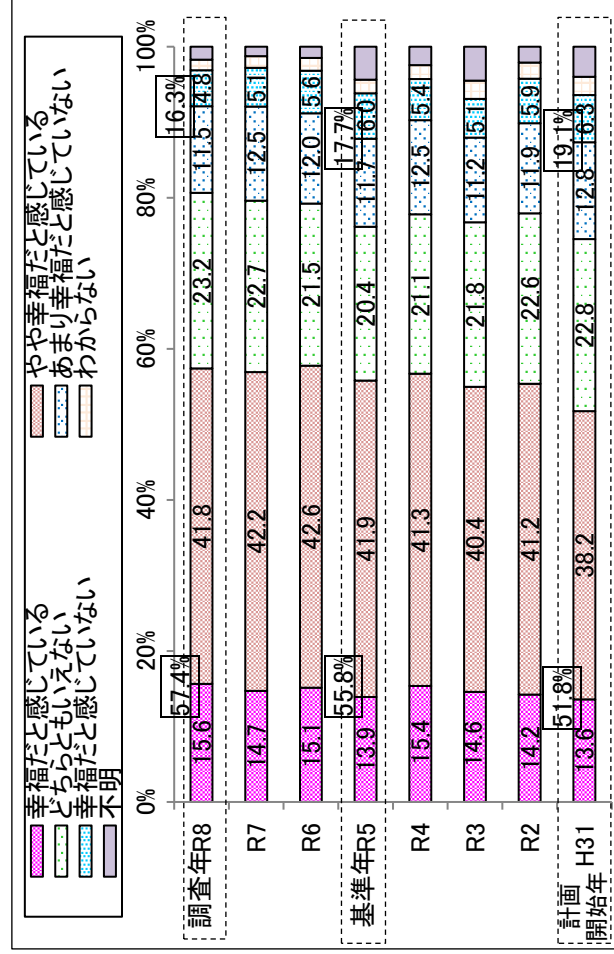


図2 主観的幸福感（県計）の推移〔割合〕

(2) 分野別実感の調査・分析結果

① 分野別実感の推移

県民意識調査結果から得られた分野別実感の平均値を基準年と比較したところ、2分野（余暇の充実、歴史・文化への誇り）で有意に上昇、9分野で横ばい、1分野（地域の安全）で有意に低下（図3）。

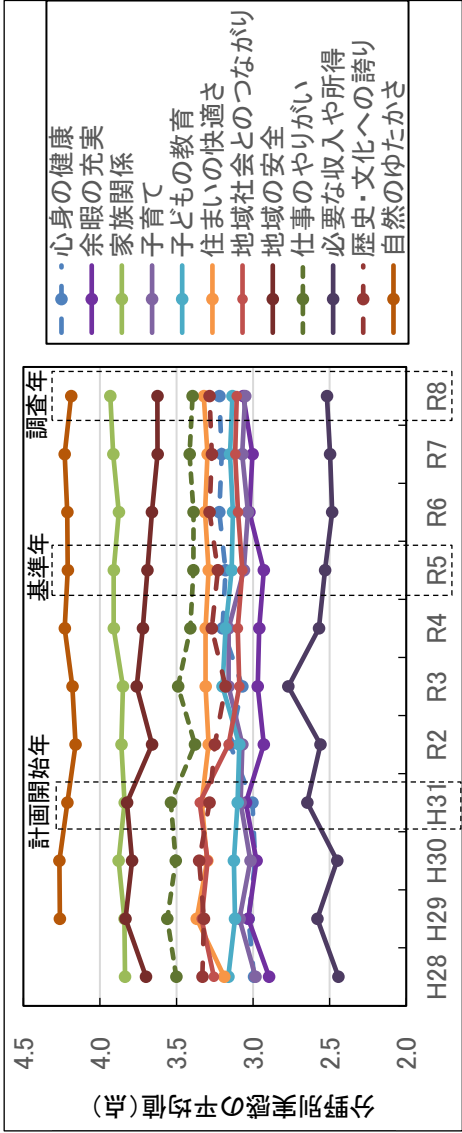


図3 分野別実感の平均値の推移（県計）

② 分野別実感の変動要因

基準年と比較して分野別実感が上昇した要因は、令和8年補足調査において実感が上昇した人の上位3位までの回答理由と、実感が低下した人の回答理由を比較した結果等から、表2のとおり推測された。

表2 基準年と比較して分野別実感が上昇した要因分析結果

上昇した 分野別実感	基準年（R5）と令和8年の 実感平均値の差(点) ^(注)	推測された要因等
余暇の充実	0.13 (3.06)	- 自由な時間を十分に確保できたこと - 家族との交流が増えたこと - 趣味・娯楽活動の場所・機会が増えたこと - 知人・友人との交流が増えたこと
歴史・文化への誇り	0.06 (3.28)	- 地域のお祭り・伝統芸能があること - その地域で過ごした年数 - 地域での文化継承・保存活動 - 世界遺産があること - 地域の食文化があること

(注) () は、令和8年県民意識調査における実感平均値(点)

基準年と比較して分野別実感が低下した要因は、令和8年補足調査において実感が低下した人の上位3位までの回答理由と、実感が上昇した人の回答理由を比較した結果等から、表3のとおり推測された。

表3 基準年と比較して分野別実感が低下した要因分析結果

低下した 分野別実感	基準年（R5）と令和8年の 実感平均値の差(点) ^(注)	推測された要因等
地域の安全	△0.07 (3.62)	・ 野生鳥獣の出没や被害の発生が多いこと ・ 犯罪の発生状況に不安があること ・ 自然災害の発生が多く、被害も大きくなっていること

(注) () は、令和8年県民意識調査における実感平均値(点)

③ 分野別実感が一貫して高値又は低値で推移している属性とその要因

幸福感について調査を始めた平成28年から令和8年までの間、県民意識調査で得られた分野別実感が、一貫して高値（4点以上）で推移している属性について、令和8年補足調査の各分野別実感において「感じる・やや感じる」と回答した人の上位3位までの回答理由と、これまでの回答理由を比較した結果等から、表4のとおり推測された。

表4 分野別実感が一貫して高値で推移している属性の要因分析結果

分野別実感	属性		実感平均値(点)	推測された要因
家族関係	世帯 構成	夫婦のみ	4.00～4.16	・ 会話の頻度が多いこと ・ 同居・別居がうまくいっていること ・ 困った時に助け合っていること
自然のゆたかさ	全ての属性		4.02～4.59	・ 緑の量が豊かであること ・ 空気の状態が綺麗であること ・ 水（河川、池、地下水など）の状態が綺麗であること

同様に、一貫して低値（3点未満）で推移している属性について、令和8年補足調査の各分野別実感において「感じない・あまり感じない」と回答した人の上位3位までの回答理由と、これまでの回答理由を比較した結果等から、表5のとおり推測された。

表5 分野別実感が一貫して低値で推移している属性の要因分析結果

分野別実感	属性		実感平均値(点)	推測された要因
余暇の充実	年代	40～49歳	2.78～2.96	- 自由な時間が十分に確保できなかったこと - 趣味・娯楽活動の場所・機会が少ないこと - 知人・友人との交流が少ないこと
		50～59歳	2.68～2.92	
	職業	常用雇用者	2.82～2.99	
		世帯構成	2.80～2.99	
子育て	子どもの数	子どもはいない	2.60～2.87	- 子育てにかかる費用が高いこと - 子どもの教育にかかる費用が高いこと - 自分の就業状況（労働時間、休業・休暇など）に不満があること - 子どもを預けられる人（親・親戚など）がいないこと
子どもの教育	子どもの数	子どもはいない	2.80～2.99	- 人間性、社会性を育むための教育内容が十分とは言えないこと - 学力を育む教育内容が十分とは言えないこと - 不登校やいじめなどの対応が十分とは言えないこと
必要な収入や所得	「職業／会社役員・団体役員」、「居住年数／10～20年未満」を除く全ての属性		2.17～2.94	- 自分の収入・所得額（年金を含む）が十分とは言えないこと - 家族の収入・所得額（年金を含む）が十分とは言えないこと - 自分の収入に比べて支出額が多いこと、あるいは十分な支出ができないこと - 自分の金融資産の額が十分とは言えないこと

【追加分析】幸福度の判断基準及び「子育て」に関する意識の分析

今回の追加分析では、県民意識調査の結果に基づき、若年層が幸福を判断する際に重視する事項や、「子育て」に関する回答傾向をライフステージ別に分析するとともに、意識や実感の経年変化を踏まえ、少子化や人口減少に関連する課題やニーズを探ることを目的とした。

【分析結果まとめ】

- 1 幸福を判断する上で重視する事項は、若年層（18～39歳）では、他の年齢層と比較して、「自由な時間・充実した余暇」、「職場の人間関係」、「就業状況」、「子育て環境」などを重視する傾向がみられた。特に「子育て環境」は、全体では上位ではないものの、子どもがいる若年層では上位4番目となっており、子育てをしている若年層にとって「子育て環境」は幸福を判断する上で重視する事項の一つとなっている。さらに、若年層の中でも子どもの有無と性別による差がみられ、子どものいる男性は「仕事のやりがい」を、女性は「子育て環境」を重視する傾向があった。
- 2 「子育てがしやすい環境」や「仕事と生活を両立できる環境」の重要度は若年層、特に子どもがいる人で高かった。一方、「仕事と生活を両立できる環境」の満足度は若年層、特に子どもがいる人で低かった。「子育てがしやすいと感じますか」の実感では若年層で子どもがいる人が高かった。
- 3 県民計画で設定している10の政策分野に関連する事項の中で、「子育てがしやすい環境」と「仕事と生活が両立できる環境」の重要度は、独身層に比べ、結婚層や子どもがいる層で高かった一方、それらの満足度や「子育てがしやすいと感じますか」の実感では結婚層で低く、子どもがいる層では独身層と同程度の水準であった。このことから、若い世代がライフプランや結婚、出産、子育てを含む将来設計に関する知識・情報に触れる機会の充実、は、自らの希望や価値観に応じた選択を支える上で有意義な取組の一つと考えられる。



図4 幸福かどうか判断する際に重視した事項【左：年齢層別、中：若年層層の子どもの有無別、右：若年層層の子どもの性別】

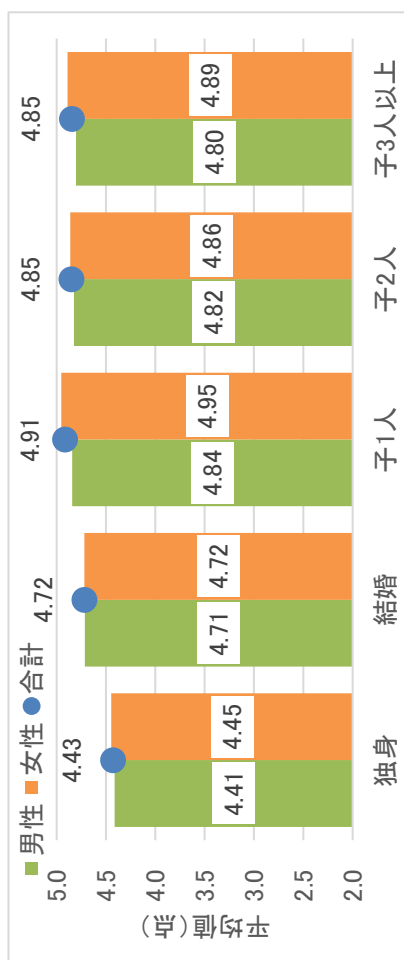


図5 ライフステージ別にみた「子育てがしやすい環境」重要度

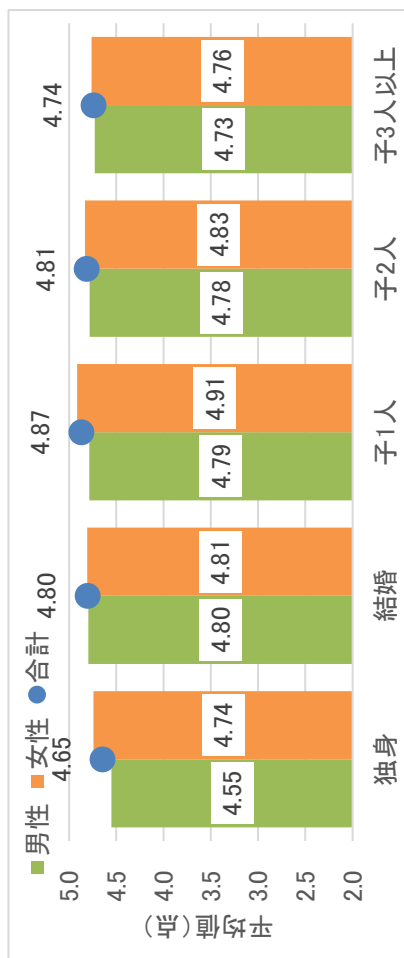


図6 ライフステージ別にみた「仕事と生活が両立できる環境」重要度

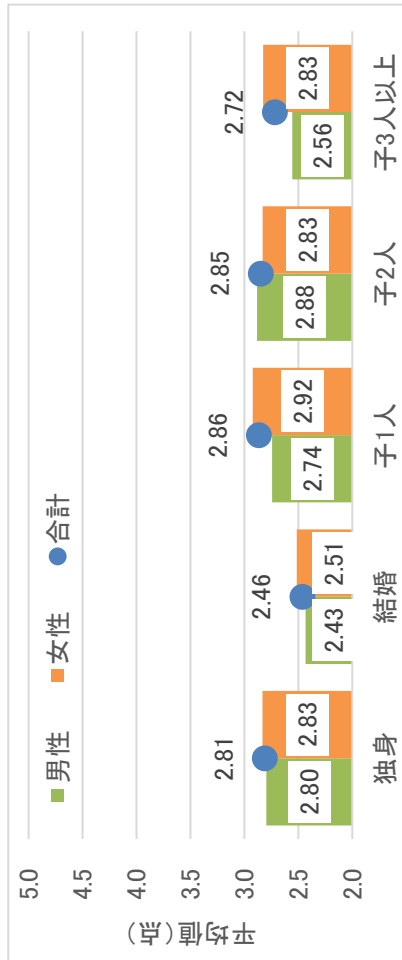


図7 ライフステージ別にみた「子育てがしやすい環境」満足度

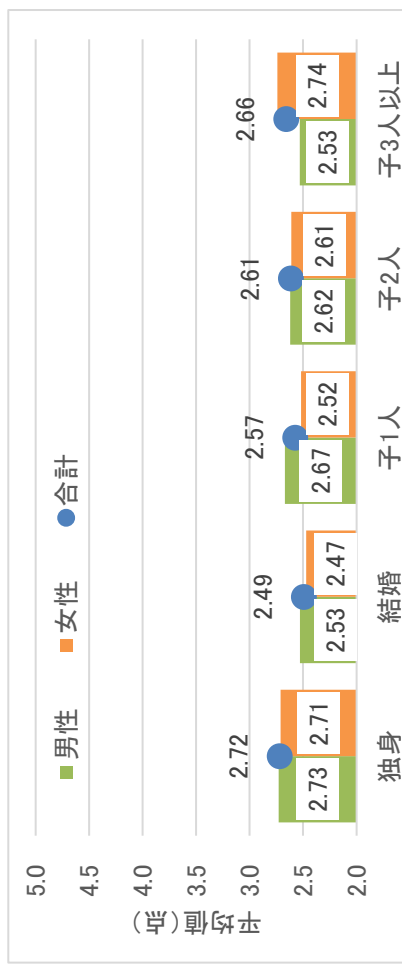


図8 ライフステージ別にみた「仕事と生活が両立できる環境」満足度

【分析を踏まえた今後の展開】

今後は、ライフステージごとの課題やニーズを踏まえ、人々の属性別の幸福感の特徴や傾向をより詳細に分析し、幸福感の向上と関連している事項を把握していくことが望まれる。例えば、県では若い世代が将来のライフプランについて主体的に考え、その実現につなげられるよう、現在、プレコンセプションケアやライフデザイン教育などの施策を推進している。こうした施策が県民一人ひとりの希望するライフプランを実現しやすい環境づくりにどのように寄与しているのかについて、継続的に把握・検証していくことが期待される。今後も、幸福感の向上に資するより効果的な施策の立案・推進につなげるため、引き続き県民意識の詳細な分析を進めていく必要がある。

【補足資料 1】計画開始年と比較した主観的幸福感及び分野別実感

(1) 計画開始年と比較した主観的幸福感の変動

① 主観的幸福感の推移

主観的幸福感の平均値を計画開始年と比較したところ、主観的幸福感は計画開始年に比べて有意に上昇。【再掲】

② 主観的幸福感の属性別の状況

属性別では、計画開始年に比べ、「女性」、「20～29歳」、「60～69歳」、「常用雇用者」、「60歳以上の無職」、「ひとり暮らし」、「夫婦のみ」、「子ども3人」、「子どもはいない」、「居住年数20年以上」、「県中央域振興圏」、「県南広域振興圏」で主観的幸福感が有意に上昇。

(2) 計画開始年と比較した分野別実感の変動

① 分野別実感の推移

分野別実感の平均値を計画開始年と比較したところ、2分野（心身の健康、家族関係）で有意に上昇、6分野で横ばい、4分野（地域社会とのつながり、地域の安全、仕事のやりがい、必要な収入や所得）で有意に低下（図3）。

② 分野別実感の変動要因

計画開始年と比較して分野別実感が上昇した要因は、令和8年補足調査において実感が上昇した人の上位3位までの回答理由と、実感が低下した人の回答理由を比較した結果等から、表6のとおり推測。

表6 基準年と比較して分野別実感が上昇した要因分析結果

上昇した分野別実感	計画開始年（H31）と令和8年の実感平均値の差（点） ^(注)	推測された要因等
心身の健康	0.22 (3.22)	【からだ】 ・ 睡眠・休養・仕事・学業・運動などの暮らしの時間配分（ワークライフバランス）が良かったこと ・ 健康診断の結果が良かったこと ・ 食事の制限がないこと ・ ころの健康状態が良かったこと ・ 歩行などの行動の制限が無いこと 【こころ】 ・ 睡眠・休養・仕事・学業・運動などの暮らしの時間配分（ワークライフバランス）が良かったこと ・ 充実した余暇（仕事・学業以外の趣味など）があること ・ 仕事・学業以外の私生活におけるストレスが無いこと ・ 相談相手がいること
家族関係	0.09 (3.93)	・ 会話の頻度が多いこと ・ 同居・別居がうまくいっていること ・ 困ったときに助け合っていること ・ 一緒にいる時間がちょうど良いこと ・ ペットがいること

(注) () は、令和8年県民意識調査における実感平均値（点）

計画開始年と比較して分野別実感が低下した要因は、令和8年補足調査において実感が低下した人の上位3位までの回答理由と、実感が上昇した人の回答理由を比較した結果等から、表7のとおり推測。

表7 計画開始年と比較して分野別実感が低下した要因分析結果

低下した 分野別実感	計画開始年（H31）と令和8年 の実感平均値の差（点） ^{（注）}	推測された要因等
地域社会との つながり	△0.24 (3.11)	・ 隣近所との面識・交流が減ったこと ・ その地域で過ごした年数に関係していること ・ 自治会・町内活動への参加（環境美化、防犯・防災活動など）が減ったこと
地域の安全	△0.20 (3.62)	・ 野生鳥獣の出没や被害の発生が多いこと ・ 自然災害の発生が多く、被害も大きくなっていること ・ 犯罪の発生状況に不安があること
仕事の やりがい	△0.14 (3.40)	・ 現在の収入・給料の額が十分とは言えないこと ・ 将来の収入・給料の額の見込みに不安があること ・ 現在の職種・業務の内容に不満があること ・ 業務の量が多いこと
必要な 収入や所得	△0.13 (2.52)	・ 自分の収入・所得額（年金を含む）が十分とは言えないこと ・ 家族の収入・所得額（年金を含む）が十分とは言えないこと ・ 自分の支出額が多い、又は十分な支出ができないこと

（注）（ ）は、令和8年県民意識調査における実感平均値（点）。

【補足資料 2】広域振興圏別の分野別実感の推移

各広域振興圏における施策等を推進する上で参考となるよう、平成 28 年以降の広域振興圏別の分野別実感の平均値の推移をまとめた。

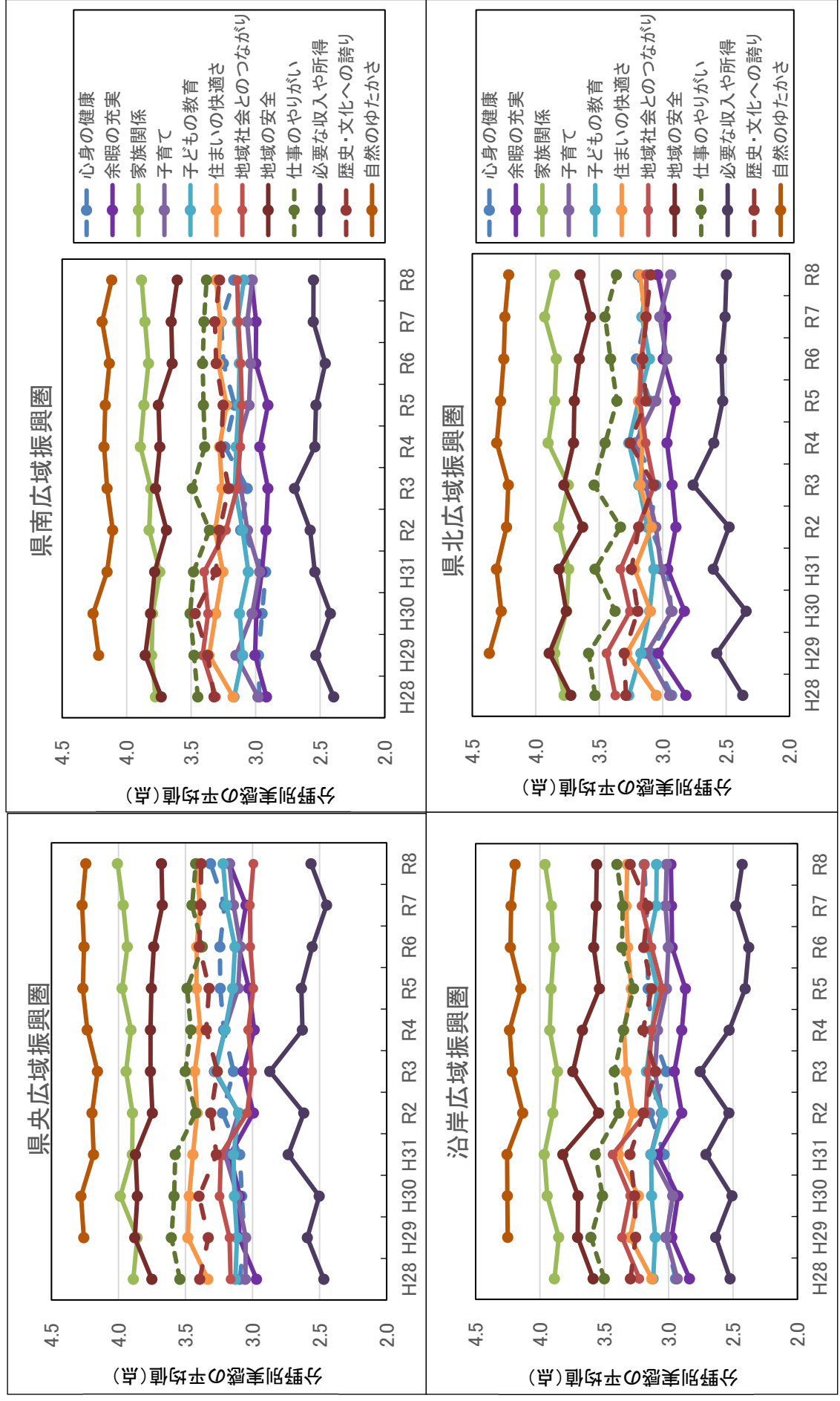


図 9 分野別実感の平均値の推移 (広域振興圏別)

1 県民の幸福感に関する分析部会委員等名簿

氏 名	現所属等	備 考
吉野 英岐	岩手県立大学 特命教授	部会長
和川 央	岩手県立大学宮古短期大学部 准教授	副部会長
蛸崎 奈津子	岩手医科大学看護学部 教授	
竹村 祥子	浦和大学社会学部 教授	
谷藤 邦基	岩手県立大学地域政策研究セ ンター 客員教授	
Tee Kian Heng	岩手県立大学総合政策学部 教授	
渡部 あさみ	岩手大学人文社会科学部 教授	

(敬称略)

2 令和8年度における部会開催状況等

月 日	主な検討内容等
5月11日 (月)	第1回部会開催 (1) 部会長及び副部会長の選出 (2) 県民の幸福感に関する分析部会（審議内容と分析方針等） (3) 県民意識調査等の結果概要 (4) 分野別実感の分析
5月18日 (月)	第2回部会開催 (1) 分野別実感の分析
6月1日 (月)	第3回部会開催 (1) 分野別実感の分析 (2) 追加分析
6月15日 (月)	第4回部会開催 (1) 年次レポート構成（案） (2) 追加分析
8月3日 (月)	第5回部会開催 (1) 令和8年度「幸福について考えるワークショップ」における意見等 (2) 「県民の幸福感に関する分析部会」令和8年度年次レポート（素案）
9月9日 (水)	第6回部会開催 (1) 「県民の幸福感に関する分析部会」令和8年度年次レポート（案） (2) 令和9年度「県民の幸福感に関する分析部会」の開催予定等
11月 日 ()	第114回総合計画審議会で分析結果を報告

素案からの主な変更（本編）

素案 頁	（素案）記載内容	案 頁	（案）記載内容
目次	【追加分析】子育て世代の「仕事」「育児」「就職」に関する分析 追 1 追加分析の目的・対象・方法 追 2 属性別にみる子育て世代の実感・重要度・満足度の分析 追 3 子育て世代の 10 年間・6 年間の意識の推移 追 4 子育て世代のライフステージの変化に伴う子育て環境・就業状況に対する意識の変化 追 5 まとめ	目次	【追加分析】幸福感の判断基準及び「子育て」に関する意識の分析 追加分析の目的・内容 追 1 属性別にみる「幸福かどうか判断する際に重視した事項」の分析 追 2 「子育て」に係る重要度・満足度・実感に係る分析 追 3 ライフステージ別にみた若年・子育て世代の「子育て」に対する意識 追 4（参考）「子育て」に係る意識の推移 まとめ
1	・主に子育て世代の幸福感に影響する要因やライフステージの変化に伴う育児・仕事・就職に係る意識の変化の分析。	1	・主に若年齢層の幸福感の判断基準やライフステージ別にみた「子育て」に関する意識の分析。
2	併せて、今年度は子育て世代の幸福感に影響する要因やライフステージの変化に伴う育児・仕事・就職に係る意識の変化等について、追加で分析を行いました。	2	併せて、今年度は主に若年齢層の幸福感の判断基準やライフステージ別にみた「子育て」に関する意識等について、追加で分析を行いました。
5	令和 8 年度 ・幸福感に影響する要因と子育て世代の段階に応じた意識の変化等の分析	5	令和 8 年度 ・主に若年齢層の幸福度の判断基準と「子育て」に関する意識の分析
7	表に罫線が入っている	7	表の罫線を外した
10～11	図に罫線が入っている	10～11	図の罫線を外した
12	表に罫線が入っている	12	表の罫線を外した
25	表の罫線が入っている	12	表の罫線を外した
27	2 行目 実感が有意に上昇した属性は	27	2 行目 実感が有意に変化した属性は
28	表 4-15 要因：犯罪の・・・→内容：大雨が・・・ 要因：自然災害・・・→内容：時々・・・	28	表 4-15 要因：犯罪の・・・→内容：時々・・・ 要因：自然災害・・・→内容：大雨が・・・
39	幸福を判断するに当たっては、「健康状況」や「家族関係」を特に重視する傾向にあります。	39	幸福を判断するに当たっては、「健康状況」や「家族関係」が特に高い結果となっていました。
43	【追加分析】子育て世代の「仕事」「育児」「就職」に関する分析 追 1 追加分析の目的・対象・方法 追 2 属性別にみる子育て世代の実感・重要度・満足度の分析 追 3 子育て世代の 10 年間・6 年間の意識の推移 追 4 子育て世代のライフステージの変化に伴う子育て環境・就業状況に対する意識の変化 追 5 まとめ	43	【追加分析】幸福感の判断基準及び「子育て」に関する意識の分析 追加分析の目的・内容 追 1 属性別にみる「幸福かどうか判断する際に重視した事項」の分析 追 2 「子育て」に係る重要度・満足度・実感に係る分析 追 3 ライフステージ別にみた若年・子育て世代の「子育て」に対する意識 追 4（参考）「子育て」に係る意識の推移 まとめ
44	（「追 1 追加分析の目的・方法・対象」全体）	44～45	「追加分析の目的・内容」 目的、データ、分析内容に分け、属性・分析内容は表：追 1～4 で記載。（分析に用いた年齢層及び用いた調査年について説明 「属性区分に係る設問が共通している令和 3 年から令和 8 年までの同一設問に対する回答を統合し、直近 6 年間の傾向の分析を行いました。ただし、各年の回答には、その時々々の社会経済環境の影響が含まれる可能性がある点に留意が必要です。」）
44	今回の追加分析では、近年の少子化や人口減少の背景にある県民の意識やその変化を把握するために、県民意識調査の質問事項への回答を回答者の属性である年齢層、子どもの有無、性別に分析しました。特に子育て世代にあたる若年齢層の回答の特徴を把握し、その特徴に応じた政策の形成に資する資料を作成することを目的にしました。	44	今回の追加分析では、県民意識調査の結果に基づき、主に子育て世代にあたる若年齢層が幸福かどうかを判断する際に、どのような事項を重視しているのかを把握することを目的としています。さらに、若年齢層における「子育て」に関する県民意識調査の設問への回答傾向をライフステージ別に分析するとともに、「子育て」に関する意識や実感の経年変化を踏まえ、近年の少子化や人口減少に関連する課題やニーズを探ることを目指しました。

素案 頁	(素案) 記載内容	案 頁	(案) 記載内容
45	追 2 属性別にみる子育て世代の実感・重要度・満足度の分析、追 2. 1 幸福かどうかを判断する際に重視した事項（幸福判断関連事項）の分析	46	追 1 属性別にみる「幸福かどうか判断する際に重視した事項」の分析
45	-	46	(冒頭に使用した県民意識調査の調査項目について表で説明)
45	(全ての年齢層ごとの比較)	46	(全体平均と若年齢層を比較し、全体に記載見直し。)
45	このことから、特に、子育て世代に当たる若年齢層では、「子育て環境」や「仕事」、「就職」が幸福感を左右する重要な要因となっていることが示唆されました。	46	このことから、若年齢層（子育て世代）においては、他世代と比較して、幸福かどうかを判断する際に、自由時間（「自由な時間・充実した余暇」）、子育て環境（「子育て環境」）、仕事・就業状態（「職場の人間関係」、「就業状況」）を相対的に重視する傾向がみられました。
46	図：追 1（他の年齢層と比較して色付け）	47	図：追 1（全体平均との差を表中に記載し、全体平均と比較し 10 ポイント以上若年齢層が大きい数値部分のみに色付け）
46	表：追 1	47	(図：追 1 下表に統合)
-	-	47	表：追 6 若年齢層の回答と平均値の差とその項目を追加
47	追 2. 1. 2 子育て世代の子どもの有無別分析	48	追 1. 2 若年齢層の子どもの有無別分析
47	子どもがいる子育て世代の人にとっては「子育て環境」が重要な要因の一つとなっています。	48	子どもがいる若年齢層にとっては「子育て環境」が幸福かどうかを判断する際に重視される事項の一つであることがうかがえます。
47	その一方で、子育て世代でも子どものいない人にとっては、「子育て環境」は幸福かどうか判断する事項としては 12 番目にとどまっており、重要な要因とはなっていないと言えます。	48	一方で、子どものいない若年齢層にとっては、「子育て環境」は幸福かどうか判断する際に重視する事項としては 12 番目にとどまっており、子どものいる若年齢層と比べると、その重要度は相対的に低いことがうかがえます。
47	子どもがいる子育て世代の人にとっては「家計の状況」が重要な要因の一つとなっています。	48	子どもがいる若年齢層にとっては、「家計の状況」も幸福かどうかを判断する際に重視する事項の一つであることがうかがえます。
47	そのほかの「家族関係」や「教育環境」も「子育て環境」に関連する事項であることから、特に若年齢層の子どものいる人にとっては「子育て環境」と「家計の状況」が幸福かどうかを判断する際に重要な要因であることが分かりました。一方、子どものいない若年齢層にとっては、「自由な時間・充実した余暇」や「友人関係」が幸福かどうかを判断する際に比較的重要であることが確認されました。	48	若年齢層では、子どものいる人は「家族関係」、「家計の状況」、「子育て環境」、「教育環境」を、子どものいない人は「自由な時間・充実した余暇」、「友人関係」を、幸福かどうか判断する際に相対的に重視する傾向がみられます。
47	図：追 2（項目全体を色付け）	48	図：追 2（該当か所のみに色付け）
48	追 2. 1. 3 子育て世代の子どもの有無別・性別分析	49	追 1. 3 若年齢層の子どもの有無別・性別分析
48	子どもの誕生後は、「仕事のやりがい」を男性はより重視している一方で、女性はやや低下しており、子どもの誕生後にいわゆるジェンダーギャップの拡大が生じていることが見られました。	49	男性は「仕事のやりがい」をより重視する一方で、女性で重視すると回答した割合はやや低下しており、子どもがいない場合と比較して男女間の差が拡大していました。
48	「子育て」に対する意識にも男女間の差、いわゆるジェンダーギャップが見られました。	49	「子育て環境」を幸福の判断基準として重視する割合にも男女差がみられます。
48	子育て環境を重視する意識が、子どもの誕生前後で、男性における差の大きさよりも、女性における差の大きさが大きくなっており、女性の子育て環境への意識が、子どもをもつことで男性よりも大きく変化することが推測されます。	49	「子育て環境」を重視する傾向は、子どもの有無によって大きく異なっており、特に、子どものいる場合といない場合の差は、男性より女性が大きくみられました。このことから、子どもの有無と「子育て環境」を重視する割合との関連は、女性においてより強い可能性がうかがわれます。

素案 頁	(素案) 記載内容	案 頁	(案) 記載内容
48	女性は「子育て環境」を重視するようになって いるジェンダーギャップが生じている背景に は、無意識のうちに根付いている固定的な性 別役割分担意識（いわゆる「アンコンシャス・ バイアス」）の存在がある可能性があります。	49	女性は「子育て環境」をより重視していま した。この背景には、固定的な性別役割分 担意識（いわゆる性別に関する「アンコン シャス・バイアス」）や、子どもをもった後 の家事・育児負担や就業環境など、生活・ 社会環境の違いなどが関連している可能 性がありますが、より詳細な分析が必要で す。
49	図：追 4（項目全体を色付け）	50	図：追 4（該当か所のみ色付け）
50～ 57	追 2. 2 「子育て」・「必要な収入や所得」分野 の実感に係る分析～追 2. 3 「子育て環境」・ 「就業状況」に係る事項の重要度・満足度の属 性別分析	51 ～ 54	追 2 「子育て」に係る重要度・満足度・ 実感に係る分析 （「子育てがしやすい環境」重要度・満足 度、「仕事と生活が両立できる環境」重要 度・満足度、「子育て」実感の順に掲載し、 他項目及び男女比較は削除。）
50	-	51	（冒頭に使用した県民意識調査の調査項 目について表で説明）
52	若年齢層の「子ども有」の女性では実感平均値 が 4.90 点と極めて高く、ほとんどの回答者が 「5」（重要である）を選択したことがうかが えました。	52	若年齢層の「子ども有」が 4.87 と最も高 くなりました。
52	子どもがいる若年齢層では子どもがいない人 及び他の年齢層に比べ、男女ともに「子育て」 を特に重要視する傾向がみられました。	52	若年齢層では、子どものいる人の重要度が 子どものいない人及び他の年齢層を上回 っており、子育てとの直接的な関わりの有 無が重要性の認識に関連している可能性 があります。
54	進学、就職、結婚、子育て、住宅取得など将来 の生活設計に関わる課題に直面する時期であ ることから、仕事と生活の両立の重要性をよ り強く認識しているためと考えられます。	53	仕事と生活の両立に関する課題を身近に 感じやすいライフステージにあることが 関連している可能性があります。
55	子育て期の初期段階にある若年齢層では仕事 と生活の両立の難しさを感じやすい一方で、 中年年齢層では子どもの成長に伴う子育て負担 の軽減などにより、両立しやすさを実感して いる可能性が考えられます。一方、高年齢層に おいては有意な差は確認されませんでした。	53	若年齢層は子育てと就労を同時に担う時 期にあり、時間的・精神的な負担が生じや すいことのほか、就労環境の違いが背景に ある可能性があります。
50	これは、子どものいる人は、子育て環境や様々 な支援制度を実際に経験・利用する機会があ ることが影響していると考えられます。	54	子どものいる人の実感が高い傾向は、子育 て環境や各種支援制度を実際に利用又は 経験する機会の多さと関連していること が考えられます。
50	女性は男性に比べて子育てや子育て環境に対 する関心や接点が高く、関連施策などを意識 しやすい傾向があることによるものと考えら れます。以上より、子どものいる子育て当事者 だけでなく、子どものいない層に対しても子 育て支援施策の周知や理解促進を図ることが 重要であると考えられます。	54	子育て支援施策に関する認知や理解には 属性による差がみられることがうかがわれ 、子どものいない人を含む幅広い層への 周知や理解促進が一つの課題となっている 可能性があります。
64～ 70	追 4 子育て世代のライフステージの変化に伴 う子育て環境・就業状況に対する意識の変 化	55 ～ 58	追 3 ライフステージ別にみた 20～30 代 の「子育て」に対する意識 （「子育てがしやすい環境」重要度・満足 度、「仕事と生活が両立できる環境」重要 度・満足度、「子育て」実感の順に掲載し、 他項目は削除。考察は追 3. 4 にまとめて 掲載した。）
64	-	55	（冒頭に分析対象年代と使用した県民意 識調査の調査項目について表で説明）
66	追 4. 2. 1 ライフステージの変化に伴う 「子育てがしやすい環境」の重要度・満足度 （性別分析）	56	追 3. 1 ライフステージ別にみた「子育て がしやすい環境」の重要度・満足度
66	独身時が最も低く（4.43 点）、結婚（4.72 点）、 子どもの誕生（子ども 1 人 4.91 点）に沿って 上昇していました。	56	独身層が 4.43 点で最も低く、結婚（配偶 者有、子ども無）層は 4.72 点、子ども 1 人層は 4.91 点と、子どものいる層ほど高 く、子ども 2 人層、3 人層（共に 4.85 点） でも高い傾向がみられました。

素案 頁	(素案) 記載内容	案 頁	(案) 記載内容
66	独身時 (2.81 点) と比べ、結婚後 (配偶者有、子ども無) に低下 (2.46 点) していました。一方、子どもの誕生後は独身時と同程度に上昇 (2.72 点～2.86 点) していました。	56	独身層は 2.81 点であったのに対し、結婚 (配偶者有、子ども無) 層は 2.46 点と低い値を示しました。一方、子どものいる層は 2.72～2.86 点で、独身層と同程度でした。
67	追 4. 2. 2 ライフステージの変化に伴う「仕事と生活が両立できる環境」の重要度・満足度 (性別分析)	57	追 3. 2 ライフステージ別にみた「仕事と生活が両立できる環境」の重要度・満足度
67	独身時が最も低く (4.65 点)、結婚後 (4.80 点)、子どもの誕生後 (子ども 1 人 4.87 点) に沿って増加していました。	57	独身層 (4.65 点)、結婚 (配偶者有、子ども無) 層 (4.80 点)、子ども 1 人層 (4.87 点) の順に高い値を示しました。
67	独身時 (2.72 点) と比べ、結婚後 (配偶者有、子ども無) に低下 (2.49 点) していました。	57	独身層は 2.72 点でしたが、結婚 (配偶者有、子ども無) 層は 2.49 点と比較的低い値でした。
67	子どもの誕生後は独身時と同程度 (2.57 点～2.66 点) となっていました。	57	子どものいる層は 2.57～2.66 点であり、独身層に近い水準でした。
64	追 4. 1. 1 ライフステージの変化に伴う「子育て」分野の実感 (性別分析)	58	追 3. 3 ライフステージ別にみた「子育てがしやすいと感じますか」の実感
64	結婚後 (配偶者有、子ども無)、男女ともに実感は低下し、2 (あまり感じない) に近く (男女計 2.37 点) になりますが、子どもの誕生後は独身時より実感が高くなっていました	58	配偶者有、子ども無の層の平均値は 2.37 点で、男女ともに独身層 (2.76 点) より低く、2 (あまり感じない) に近くなっていますが、子どものいる層では独身層より実感が高くなっていました
66、 67	(P.66) 子育ての重要性に対する認識が高まる一方で、その受け止め方はライフステージによって異なることを示唆しています。 (P.67) ライフステージの進行に伴い、仕事だけでなく家庭生活との調和を図る必要性を強く認識するようになるためと考えられます。 女性が将来の結婚・出産後の両立を見据えていることや、就労と家事・育児の負担を担うことへの意識が男性より強いことを反映しているためとも考えられ、この背景には、無意識のうちに根付いている固定的な性別役割分担意識 (いわゆる「アンコンシャス・バイアス」) が存在している可能性があります (P.67) 結婚によって配偶者との生活や家庭内役割が加わることで、時間的・心理的な調整負担が増加し、仕事と私生活の両立が難しくなるためと考えられます。 (P.67) 育児による負担が増加する一方で、育児休業や短時間勤務制度などの活用により仕事と家庭の両立環境が整えられたことに加え、子どもの誕生を契機として仕事と家庭の優先順位や生活スタイルの見直しが行われたためと考えられます。	58	子育てや仕事と生活の両立は、独身層よりも結婚 (配偶者有、子ども無) 層や子どものいる層で重要視される傾向がある一方で、その環境に対する受け止め方や実感にはライフステージによる違いがあることがうかがわれます。
64、 66	(P.64) 実際に子どもがいなかったため実感が持てないことのほか、結婚後は子どもを持つことが現実的に意識されるようになり、子育てに対する負担感や不安を自分事として感じている可能性があります。 (P.66) 結婚後、子どもを持つことが現実的に意識されるようになり、子育てに対する負担感や不安が高まる一方、実際に子どもを迎え育児を経験することで、子育ての意義や喜びを実感し向上した可能性があります。	58	特に、結婚 (配偶者有、子ども無) 層では、これらの事項に対する関心や必要性が高い一方で、実際に子育てに関する制度や支援を利用する機会が限られていることや、子育てに関する事柄が自身の生活に直結していないことが、満足度や実感につながりにくい背景となっている可能性があります。

素案 頁	(素案) 記載内容	案 頁	(案) 記載内容
64、 66	(P.64) 若い世代が早い段階からライフプランについて考える機会を設けるとともに、結婚や出産、子育てを含むさまざまな生き方や将来設計に関する知識や情報に触れ、自らの希望や価値観に応じた選択ができる環境を整えていく必要があると考えられます。 (P.66) 若い世代が早い段階からライフプランについて考える機会を設けることが重要であると考えられます。また、結婚や出産、子育てを含むさまざまな生き方や将来設計に関する知識や情報に触れ、自らの希望や価値観に応じた選択ができる環境を整えていくことが必要です。	58	若い世代が早い段階からライフプランについて考える機会や、結婚、出産、子育てを含む多様な生き方や将来設計に関する知識・情報に触れる機会を充実させることは、自らの希望や価値観に応じた選択を支える上で有意義な取組の一つと考えられます。
58～ 63	追3 子育て世代の10年間・6年間の意識の推移	59 ～ 62	追4 (参考)「子育て」に係る意識の推移 (「子育てがしやすい環境」重要度・満足度、「仕事と生活が両立できる環境」重要度・満足度、「子育て」実感の順に掲載し、他項目は削除。)
-		59	(冒頭に使用した県民意識調査の調査項目について表で説明)
62	「子育てをしやすい環境」は大変重要であると考えているという結果となりました。	60	「子育てをしやすい環境」は重要であると考えているという結果となりました。
58	-	61	図を縦に伸ばした。
71	追5 まとめ	63	まとめ
71	追5.1 年齢層別・性別・子どもの有無別にみる意識の違い 追5.1.1 幸福かどうか判断する際に重視した事項	63	1 属性別にみる「幸福かどうか判断する際に重視した事項」の分析
71	・ 若年齢層の子どもがいる人は「子育て環境」や「家計の状況」が幸福感を左右する重要な要因となっている可能性がある。特に、全体では低位である「子育て」は、若年齢層の子どもがいる人では上位に位置している。	63	・ 子どもがいる若年齢層では、重視する事項全体では順位が高くない「子育て環境」が上位。
71	女性は「子育て環境」を重視しており、ジェンダーギャップが生じている。これは、無意識のうちに根付いている固定的な性別役割分担意識(いわゆる「アンコンシャス・バイアス」)が影響している可能性がある	63	女性は「子育て環境」を重視しており、これは、無意識のうちに根付いている固定的な性別役割分担意識(いわゆる性別に関する「アンコンシャス・バイアス」)や、子どもをもった後の家事・育児負担や就業環境など、生活・社会環境の違いなどが関連している可能性が考えられるが、より詳細な分析が必要。
71	追5.1.2 「子育て」・「必要な収入や所得」分野の実感に係る属性別分析、追5.1.3 「子育て環境」・「就業状況」に係る重要度・満足度の属性別分析	63	2 「子育て」に係る重要度・満足度・実感に係る分析
72	・ 「子育てがしやすい環境」の重要度は、子どものいる若年齢層では男女ともにほとんどの回答者が「5」(重要である)を選択しており、子どものいない層及び他の年齢層に比べ「子育て環境」を特に重要視する傾向がある。 ・ 「子育てがしやすい環境」の満足度は、高年齢層が比較的高い。高年齢層は子育て経験の蓄積や子育て環境の変化を長期間にわたって実感していることが背景にある可能性がある。	63	・ 「子育てがしやすい環境」の重要度は子どものいる若年齢層で高い傾向であり、その背景には、子育てとの直接的な関わりの有無が影響している可能性。満足度は若年齢層では子どもの有無による差は認められない。
72	・ 「仕事と生活が両立できる環境」の重要度は、若年齢層が比較的高い。若年齢層は将来の生活設計に関わる課題に直面する時期であることから、より強く認識している可能性がある。 ・ 「仕事と生活が両立できる環境」の満足度は、若年齢層、中年層で3点未満であり、特に若年齢層の「子ども有」は最も低い。これは、若年齢層は子育てと就労を同時に担う時期にあり、時間的・精神的な負担を強く感じやすいことが背景にある可能性がある。	63	・ 「仕事と生活を両立できる環境」の重要度は若年齢層で高く、特に子どものいる人で高い傾向。満足度は若年齢層で低く、特に子どものいる若年齢層で低い傾向。その背景には、両立に伴う負担や就労環境の違いが関連している可能性。

素案 頁	(素案) 記載内容	案 頁	(案) 記載内容
71	「子育て」分野の実感は、全ての年齢層で「子ども有」が「子ども無」よりも高い。子どものいる人は、子育て環境や様々な支援制度を実際に経験・利用する機会があることが影響している可能性があり、当事者だけでなく、子どものいない層に対しても子育て支援施策の周知や理解促進を図ることが重要である。	63	「子育てがしやすいと感じますか」の実感は、全ての年齢層で「子ども有」が「子ども無」よりも高い。これは、子育て環境や各種支援制度との接点の違いが関連している可能性があり、幅広い層への周知や理解促進が課題。
73	追5.3 子育て世代のライフステージの変化に伴う意識の変化 追5.3.1 ライフステージの変化が「子育て」・「必要な収入や所得」分野の実感に与える影響 追5.3.2 ライフステージの変化が「子育て環境」・「就業状況」に係る重要度・満足度に与える影響	63	3 ライフステージ別にみた若年・子育て世代の「子育て」に対する意識
73	「子育てがしやすい環境」の重要度は、独身時が最も低く、ライフステージの変化に伴って上昇している。満足度は、結婚後に低下し、子どもの誕生後に独身時と同程度に上昇している。 「仕事と生活が両立できる環境」の重要度は、独身時が最も低く、ライフステージの変化に伴い上昇する。 「仕事と生活が両立できる環境」の満足度は結婚後に低下し、子どもの誕生後に独身時と同程度まで回復する。	63	「子育てがしやすい環境」、「仕事と生活が両立できる環境」の重要度は子どものいる層ほど高く、満足度は結婚層で低いなどライフステージによる違いがみられる。
73	「子育て」分野の実感は、結婚後低下し、子どもの誕生後は独身時より高い。	63	「子育てをしやすいと感じますか」の実感は、子どものいる層で高く、独身層及び結婚層で低い傾向。
73	結婚後、子育てに対する負担感や不安を感じている可能性があり、 「子育てがしやすい環境」の重要度や満足度はライフステージによって変化する この段階で女性が将来の結婚・出産や家事・育児との両立への責任を強く意識している結果とも考えられ、無意識のうちに根付いている固定的な性別役割分担意識（いわゆる「アンコンシャス・バイアス」）が存在する可能性がある。 結婚に伴う時間的・心理的な負担が増加で低下する一方、子の誕生後は仕事と生活の両立制度の活用や生活様式などの見直しによって回復した可能性がある。	63	これらの背景には、子育て環境や支援制度との接点の違いや子育てと生活の結びつきが関連している可能性がある。
73	若い世代が早い段階からライフプランについて考える機会を設けることや、将来設計に関する知識や情報に触れ、自らの希望や価値観に応じた選択ができる環境を整えていくことが必要である。 若い世代が早い段階からライフプランについて考える機会を設けるとともに、さまざまな生き方や将来設計に関する知識や情報に触れ、自らの希望や価値観に応じた選択ができる環境を整えていくことが必要である。	63	こうしたことから、若い世代が早い段階からライフプランについて考える機会や、多様な生き方や将来設計に関する知識・情報に触れる機会を充実させることは、自らの希望や価値観に応じた選択を支える上で有意義な取組の一つと考えられる。
74	子育てをしている人にとって重要な要素であることが確認されました。	64	重要な判断基準の一つであることが確認されました。
74	また、若年齢層の「就業状況」に関する意識には子どもの有無と性別による差がみられました。若年齢層で子どものいる場合、女性は男性よりも、「仕事と生活が両立できる環境」、「希望通りに就職できる環境」を重要と考える割合が高くなりました。	64	また、若年齢層の子どもがいる男性は幸福感を判断する際に「仕事のやりがい」を女性より重視している一方、女性は「子育て環境」を重視しており、

素案 頁	(素案) 記載内容	案 頁	(案) 記載内容
74	これらの背景には、出産・育児に伴うキャリアへの影響や家事・育児負担に対する意識の違いがあると考えられ、ジェンダーギャップや無意識のうちに根付いている固定的な性別役割分担意識（いわゆる「アンコンシャス・バイアス」）の存在が示唆されました。	64	この背景には、無意識のうちに根付いている固定的な性別役割分担意識（いわゆる性別に関する「アンコンシャス・バイアス」）や、家事・育児負担や就業環境など、男女を取り巻く生活・社会環境の違いが関連している可能性が考えられますが、その要因については詳細な分析が必要です。
74	ライフステージの進行に伴って高まる	64	独身層に比べて結婚（配偶者有、子ども無）層や子どものいる層で高い傾向がみられました。
74	結婚後に低下し、その後、子どもの誕生を経て回復する傾向がみられました。	64	結婚（配偶者有、子ども無）層で低く、子どものいる層では独身層と概ね同程度の水準でした。
74	独身期、結婚期、妊娠・出産期、子育て期では直面する課題やニーズが異なることが示唆されました。 子育てに対する負担感や不安を感じている可能性があり、	64	結婚（配偶者有、子ども無）層では、実際に子育てに関する制度や支援を利用する機会が限られていることなどが関連している可能性があります。
74	若い世代が早い段階からライフプランについて考える機会を設けることや、将来設計に関する知識や情報に触れ、自らの希望や価値観に応じた選択ができる環境を整えていくことが必要であると考えられます。	64	若い世代が結婚、出産、子育てを含む将来設計に関する知識・情報に触れる機会の充実、自らの希望や価値観に応じた選択を支える有意義な取組の一つと考えられます。
74	幸福感の向上につながる効果的な施策を検討していく必要があります。	64	人々の属性別の幸福感の特徴や傾向をより詳細に分析し、どのような事項が幸福感の向上と関連しているのかを把握していくことが望まれます。
74	特に、若い世代が将来の結婚、妊娠・出産、子育てについて主体的に考え、希望するライフプランを実現できるよう、プレコンセプションケアやライフデザイン教育を充実させることが重要です。	64	例えば、県では若い世代が将来のライフプランについて主体的に考え、その実現につなげられるよう、現在、プレコンセプションケア（将来のライフプランを考えながら、日々の生活や健康に向き合うこと）やライフデザイン教育などの施策を推進しています。
74	こうした取組を推進するとともに、独身期から結婚、妊娠・出産、子育て期までのライフステージに応じた環境整備と切れ目のない施策を展開し、ジェンダーギャップの解消や無意識のうちに根付いている固定的な性別役割分担意識（いわゆる「アンコンシャス・バイアス」）の解消に取り組んでいくことが求められます。こうした環境づくりを通じて、県民一人ひとりが希望するライフプランを実現し、幸福感の向上につなげていくことを期待しています。	64	こうした施策が県民一人ひとりの希望するライフプランを実現しやすい環境づくりにどのように寄与しているのかについて、継続的に把握・検証していくことが期待されます。今後も、幸福感の向上に資するより効果的な施策の立案・推進につなげるため、引き続き県民意識の詳細な分析を進めていく必要があります。
全体	P	全体	P.
全体	表中の開始位置（1字下げ）	全体 全体	表中の開始位置（左詰め）

素案からの主な変更（概要版）

素案 頁	記載内容（素案）	案 頁	記載内容（案）
1 右	・ 主に子育て世代の幸福感に影響する要因やライフステージの変化に伴う育児・仕事・就職に係る意識の変化の分析。	1 右	・ 主に若年齢層の幸福を判断する際に重視した事項の属性別の傾向と、「子育て」に関する意識の分析。
6	【追加分析】子育て世代の「育児」「仕事」「就職」に関する分析	6	【追加分析】幸福感の判断基準及び子育てに関する意識の分析
6	主に子育て世代の幸福感に影響する要因やライフステージの変化に伴う育児・仕事・就職に係る意識の変化などについて分析を行った。	6	県民意識調査結果を基に、主に子育て世代にあたる若年齢層が幸福感の判断において重視する事項の特徴を明らかにするとともに、「子育て」に関する回答傾向や意識・実感の経年変化を分析し、少子化や人口減少の背景の把握を目指した。
6	若年齢層（18～39 歳）では、他の年齢層と比較して、「自由な時間・充実した余暇」、「職場の人間関係」、「就業状況」、「子育て環境」などが幸福を判断する上で重要な要素となっていることが明らかとなった。	6	幸福を判断する上で重視する事項は、若年齢層（18～39 歳）では、他の年齢層と比較して、「自由な時間・充実した余暇」、「職場の人間関係」、「就業状況」、「子育て環境」などを重視する傾向がみられた。
	子育てをしている若年齢層にとって幸福を判断する上で重要な要素となっていることが確認された。		子育てをしている若年齢層にとって「子育て環境」は幸福を判断する上で重視する事項の一つとなっている。
6	幸福を判断する上で重要な要素は、若年齢層の中でも子どもの有無と性別による差がみられ、子どものいる男性は「仕事のやりがい」を、女性は「子育て環境」を重視する傾向があった。このようなジェンダーギャップが生じている要因として、無意識のうちに根付いている固定的な性別役割分担意識（いわゆる「アンコンシャス・バイアス」）の影響が示唆された。	6	さらに、若年齢層の中でも子どもの有無と性別による差がみられ、子どものいる男性は「仕事のやりがい」を、女性は「子育て環境」を重視する傾向があった。
-	-	6	「子育てがしやすい環境」や「仕事と生活を両立できる環境」の重要度は若年齢層、特に子どものいる人で高かった。一方、「仕事と生活を両立できる環境」の満足度は若年齢層、特に子どものいる人で低かった。また、「子育てがしやすい」との実感は全ての年齢層で子どものいる人が高かった。
6	ライフステージとともに高まる一方、それらの満足度や「子育て」分野の実感は結婚時に低下し、子どもの誕生後に回復する傾向がみられた。	6	独身層に比べ、結婚層や子どものいる層で高かった一方、それらの満足度や「子育て」分野の実感は結婚層で低く、子どものいる層では独身層と同程度の水準であった。
6	結婚時には子育てに対する負担感や不安を感じている可能性があり、若い世代が早い段階からライフプランについて考える機会を設けることや、将来設計に関する知識や情報に触れ、自らの希望や価値観に応じた選択ができる環境を整えていくことが必要と考えられる。	6	若い世代がライフプランや結婚、出産、子育てを含む将来設計に関する知識・情報に触れる機会の充実、自らの希望や価値観に応じた選択を支える上で有意義な取組の一つと考えられる。
7	幸福感の向上につながる効果的な施策を検討する必要がある。	7	人々の属性別の幸福感の特徴や傾向をより詳細に分析し、幸福感の向上と関連している事項を把握していくことが望まれる。
7	特に、若い世代が将来の結婚、妊娠・出産、子育てについて主体的に考え、希望するライフプランを実現できるよう、プレコンセプションケアやライフデザイン教育の充実が重要である。	7	例えば、県では若い世代が将来のライフプランについて主体的に考え、その実現につなげられるよう、現在、プレコンセプションケアやライフデザイン教育などの施策を推進している。
7	さらに、独身期から子育て期までの各段階に応じた環境整備と切れ目のない施策を展開するとともに、ジェンダーギャップの解消やアンコンシャス・バイアスの解消を進めることが、県民一人ひとりが希望するライフプランの実現と、幸福感の向上につながっていくと考えられる。	7	こうした施策が県民一人ひとりの希望するライフプランを実現しやすい環境づくりにどのように寄与しているのかについて、継続的に把握・検証していくことが期待される。今後も、幸福感の向上に資するより効果的な施策の立案・推進につなげるため、引き続き県民意識の詳細な分析を進めていく必要がある。

令和 9 年度「県民の幸福感に関する分析部会」の開催予定等について

開催時期等		主な審議内容等（予定）
1 月～ 2 月	—	・ 県民意識調査及び補足調査の実施 (調査項目は今年度から変更無し（予定）)
3 月～ 5 月上旬	—	・ 県民意識調査及び補足調査の集計等
5 月中旬 ～ 6 月	第 1 回	・ 県民意識調査及び補足調査の結果報告 ・ 県民意識調査及び補足調査結果を踏まえた分野別実感の変動要因の検討①
	第 2 回	・ 県民意識調査及び補足調査結果を踏まえた分野別実感の変動要因の検討② ・ 追加分析項目の検討
	第 3 回	・ 県民意識調査及び補足調査結果を踏まえた分野別実感の変動要因の検討③ ・ 追加分析内容の検討①
	第 4 回	・ 県民意識調査及び補足調査結果を踏まえた分野別実感の変動要因の検討④ ・ 追加分析内容の検討②
7 月下旬～ 8 月上旬	第 5 回	・ 年次レポート素案の検討 ※政策評価に活用 ・ 幸福に関するワークショップ結果報告
9 月～ 10 月	第 6 回	・ 年次レポート決定 ・ 翌年度の活動計画等
11 月	—	・ 総合計画審議会に報告